

# 専用サービス契約約款

平成30年10月1日

KDDI株式会社

# 目 次

## 第1章 総則

- 第1条 約款の適用
- 第2条 約款の変更
- 第3条 用語の定義
- 第4条 外国における取扱制限

## 第2章 専用サービスの種類等

- 第5条 専用サービスの種類
- 第6条 専用サービスの品目等

## 第3章 専用サービスの提供区間等

- 第7条 専用サービスの提供区間等

## 第4章 専用契約

### 第1節 削除

- 第8条～第26条 削除

### 第2節 高速デジタル伝送サービスに係るもの

- 第26条の2 契約の種別
- 第26条の3 契約の単位
- 第26条の4 共同専用契約
- 第27条 専用申込の方法
- 第28条 専用申込の承諾等
- 第29条 端末回線の終端
- 第29条の2 端末回線を有する専用回線の収容
- 第29条の3 特定端局
- 第29条の4 専用契約者の数の変更
- 第29条の5 専用サービスの品目の変更
- 第29条の6 専用サービスの種類の変更
- 第29条の7 削除
- 第29条の8 専用回線の移転
- 第29条の9 他社接続回線との接続
- 第29条の10 他社接続回線接続変更
- 第29条の11 専用回線の利用の一時中断
- 第29条の12 専用契約に基づく権利の譲渡の禁止

- 第29条の13 専用契約者が行う専用契約の解除
- 第29条の14 当社が行う専用契約の解除
- 第29条の15 その他の契約内容の変更
- 第30条 専用サービスの通信又は保守の態様による細目の変更
- 第31条 他社接続回線の共用
- 第32条 他社接続回線との接続
- 第33条 アクセス回線との接続
- 第34条 アクセス回線接続変更
- 第35条 専用回線と当社の電気通信回線との接続
- 第36条 多重アクセスの提供
- 第37条 削除
- 第38条 その他の契約内容の変更
- 第39条 その他の提供条件

### 第3節 削除

- 第40条～第44条 削除

### 第4節 アクセス専用サービスに係るもの

- 第45条 専用申込の方法
- 第46条 専用申込の承諾等
- 第47条 アクセス回線の終端
- 第48条 アクセス回線の収容
- 第49条 アクセス回線と当社の電気通信回線との接続
- 第50条 その他の契約内容の変更
- 第51条 その他の提供条件
- 第51条の2 外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスの提供条件

### 第5節 国際専用サービスに係るもの

#### 第1款 国際専用サービスに係るもの

- 第52条 取扱地域
- 第53条 国際専用サービスに係る専用契約者
- 第54条 専用申込の方法
- 第55条 専用申込の承諾等
- 第56条 端末回線の終端
- 第57条 異経路の取扱い
- 第58条 回線区間変更の取扱い
- 第59条 多重アクセスの提供
- 第60条 予備の国際回線部分
- 第61条 予備の端末回線及び予備の他社接続回線等
- 第62条 変更できない契約事項

第63条 その他の契約内容の変更

第64条 その他の提供条件

## 第2款 車載型地球局経由サービスに係るもの

第65条 車載型地球局経由サービスの提供

第66条 専用申込の方法

第67条 専用申込の承諾等

第68条 車載型地球局に係る取消料

第69条 その他の契約内容の変更

第70条 その他の提供条件

## 第3款 専用地球局経由サービスに係るもの

第71条 契約の単位

第72条 使用期間

第73条 専用地球局の設置場所等

第74条 専用申込の方法

第75条 専用申込の承諾等

第76条 変更できない契約事項

第77条 専用地球局に関する工事

第78条 専用契約の更新

第79条 専用契約者が行う専用契約の解除

第80条 当社が行う専用契約の解除

第81条 専用地球局経由サービスに係る解約料等

第82条 その他の契約内容の変更

第83条 その他の提供条件

## 第5章 付加機能

第84条 付加機能の提供

第85条 付加機能の利用の一時中断

第86条 付加機能の接続休止

第86条の2 付加機能の区分等の変更

第86条の3 付加機能の廃止

## 第6章 利用中止等

第87条 利用中止

第88条 利用停止

第89条 接続休止

## 第7章 専用回線の利用の制限

- 第90条 専用回線の利用の制限
- 第91条 協定事業者の契約約款等による制約
- 第92条 専用地球局経由サービスにおける利用の制限
- 第93条 専用回線の提供ができなくなった場合の措置

## 第8章 端末設備の提供等

- 第94条 端末設備の提供
- 第95条 端末設備に係る解除料
- 第96条 端末設備の移転
- 第97条 端末設備の利用の一時中断

## 第9章 回線相互接続

- 第98条 回線相互接続

## 第10章 料金等

### 第1節 料金及び工事に関する費用

- 第99条 料金及び工事に関する費用

### 第2節 料金等の支払義務

- 第100条 専用料等の支払義務
- 第100条の2 外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスに係る専用料等の支払義務
- 第100条の3 手続きに関する料金の支払義務
- 第101条 工事費の支払義務
- 第101条の2 外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスに係る工事費の支払義務

### 第3節 料金の計算方法等

- 第102条 料金の計算方法等

### 第4節 割増金及び延滞利息

- 第103条 割増金
- 第104条 延滞利息

### 第5節 特定他社接続回線に係る料金等

- 第105条 特定他社接続回線に係る料金等

## 第11章 最低利用期間

### 第106条 最低利用期間

## 第12章 保守

### 第107条 専用契約者の維持責任

### 第108条 専用契約者の切分責任

### 第109条 修理又は復旧

### 第110条 修理又は復旧の順位

## 第13章 損害賠償

### 第111条 責任の制限

### 第112条 免責

## 第14章 雑則

### 第113条 承諾の限界

### 第114条 利用に係る専用契約者の義務

### 第115条 同上

### 第116条 専用契約者からの専用回線等の設置場所の提供等

### 第117条 専用契約者からの通知

### 第118条 専用契約者の氏名等の通知

### 第119条 協定事業者からの通知

### 第119条の2 専用契約者に係る情報の利用

### 第120条 協定事業者の電気通信サービスに関する料金等の回収代行

### 第121条 専用サービスの技術的事項及び技術資料の閲覧

### 第122条 法令に規定する事項

### 第123条 閲覧

## 第15章 附帯サービス

### 第124条 附帯サービス

## 別記

- 1 専用サービスの提供区間
- 2 他社接続回線の共用ができる当社の電気通信サービス
- 3 アクセス回線と接続ができる当社の電気通信回線に係る電気通信サービス
- 4 専用契約者の地位の継承
- 5 専用契約者の氏名等の変更
- 6 専用契約者からの専用回線等の設置場所の提供等
- 7 自営端末設備の接続
- 8 自営端末設備に異常がある場合等の検査

- 9 自営電気通信設備の接続
- 10 自営電気通信設備に異常がある場合等の検査
- 11 当社の維持責任
- 12 協定事業者の電気通信サービスに関する手続きの代行
- 13 国際専用サービスに係る多重アクセスの提供
- 14 新聞社等の基準
- 15 専用サービスに係る技術資料の項目
- 16 支払証明書の発行

## 料金表 通則

### 第1表 料金

- 第1 削除
- 第2 高速デジタル伝送サービスに関する料金
- 第3 削除
- 第4 アクセス専用サービスに関する料金
- 第5 国際専用サービスに関する料金
- 第6 特定他社接続回線に関する料金
- 第7 高速デジタル伝送サービス及び特定他社接続回線に関する料金
- 第8 手続きに関する料金

### 第2表 工事費

- 第1 高速デジタル伝送サービス及び国際専用サービスに関するもの
- 第2 アクセス専用サービスに関するもの
- 第3 特定他社接続回線（特定事業者のIPルーティング網接続専用サービスに係るものを除きます。）に関するもの

### 第3表 附帯サービスに関する料金

- 第1 支払証明書に係るもの

料金表別表1 特定事業者のATM専用サービスに係る特定他社接続回線の伝送速度

料金表別表2 国際専用サービスの取扱地域

別表 専用サービスにおける基本的な技術的事項

## 附則

## 第1章 総則

### (約款の適用)

第1条 当社は、この専用サービス契約約款（以下「約款」といいます。）を定め、これにより、専用サービス（当社がこの約款以外の契約約款等を定め、それにより提供するものを除きます。）を提供します。

（注）本条のほか、当社は、専用サービスに附帯するサービス（当社が別に定めるものを除きます。以下「附帯サービス」といいます。）をこの約款により提供します。

### (約款の変更)

第2条 当社は、この約款を変更することがあります。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の約款によります。

2 当社は、事業法施行規則第22条の2の3第2項第1号に該当する場合であって、当社からの申出により提供条件の変更を行う場合、個別の通知及び説明に代え、当社の指定するホームページにその内容を掲示します。

### (用語の定義)

第3条 この約款においては、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用 語	用語の意味
1 電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備
2 電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること。
3 電気通信回線	電気通信設備たる回線
4 専用サービス	契約の申込み等により指定された区間の電気通信回線を専用させて、符号、音響又は影像の伝送を行う電気通信サービス
5 専用サービス取扱所	専用サービスに関する業務を行う当社の事業所
6 専用契約	当社から専用サービスの提供を受けるための契約（臨時専用契約となるものを除きます。）
7 臨時専用契約	30日以内の利用期間を指定して当社から専用サービスの提供を受けるための契約
8 専用申込	専用契約又は臨時専用契約の申込み
9 専用申込者	専用申込をした者
10 専用契約者	当社と専用契約又は臨時専用契約を締結している者
11 外国側専用申込者	外国の電気通信事業者（本邦外において電気通信サービスを提供する者をいいます。以下同じとします。）に専用契約に係る電気通信回線を使用する契約の申込みをした者
12 外国側専用契約者	外国の電気通信事業者と専用契約に係る電気通信回線を使用する契約を締結している者
13 専用回線	専用契約又は臨時専用契約に基づいて設置される電気通信回線
14 相互接続点	当社と当社以外の電気通信事業者（電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」といいます。）第9条の登録を受けた者又は事業法第16条第1項の届出をした者をいいます。）



	す。以下同じとします。) との間の相互接続協定 (事業法第33条第9項若しくは同条第10項又は第34条第4項の規定に基づき当社が当社以外の電気通信事業者との間で電気通信設備の接続に関し締結した協定をいいます。以下同じとします。) に基づく相互接続に係る電気通信設備の接続点
15 協定事業者	当社と相互接続協定を締結している電気通信事業者
16 特定事業者	特定の協定事業者
17 他社接続回線	相互接続点において専用回線と相互に接続する電気通信回線であって、協定事業者の電気通信サービスに係る契約に基づいて相互接続点と当該契約の申込者が指定する場所との間に設置されるもの
18 特定他社接続回線	特定事業者に係る他社接続回線
19 端末設備	電気通信回線設備の終端に接続される電気通信設備であって、1の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内 (これに準ずる区域内を含みます。) 又は同一の建物内であるもの
20 専用回線等	専用回線及び当社が設置する端末設備
21 自営端末設備	専用契約者が設置する端末設備
22 自営電気通信設備	電気通信事業者 (電気通信回線設備を設置するものに限りません。) 以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
23 技術基準等	端末設備等規則 (昭和60年郵政省令第31号)、専用回線端末等の接続の技術的条件及び国際専用回線等に係る端末設備等の接続の技術的条件
24 削除	削除
25 削除	削除
26 削除	削除
27 アクセス回線	アクセス専用サービスに係る電気通信回線
28 網内接続点	アクセス回線と当社が提供する電気通信サービスに係る電気通信回線との接続点であって、専用サービス取扱所に設置するもの
29 端末回線	専用回線 (アクセス回線を除きます。以下この欄において同じとします。) のうち、専用回線の終端 (その終端が相互接続点、網内接続点、アクセスポイント (専用回線 (アクセス回線を除きます。)) と専用サービス以外の別に定める当社の電気通信サービスに係る電気通信回線との接続点をいいます。以下同じとします。) 又は外国の電気通信事業者の関門局となるものを除きます。) とその直近の専用サービス取扱所に設置する電気通信設備との間の電気通信回線
30 端局	アクセス回線又は端末回線を収容する専用サービス取扱所
31 特定端局	1の専用契約者に対する専用サービスの提供を行うことを目的として設置される端局
32 特定端局群	専用契約者の指定する2の特定端局

33	国際専用回線	国際専用サービスに係る電気通信回線
34	車載型地球局	国際専用サービスを提供するために、専用契約者の指定する場所に設置される地球局設備であって、移動可能なもの
35	専用地球局	国際専用サービスを提供するために、専用契約者の指定する場所に設置される地球局設備であって、車載型地球局以外のもの
36	国際回線区間	相互接続点、専用サービス取扱所、車載型地球局又は専用地球局から外国の電気通信事業者の関門局までの区間
37	国際回線部分	国際回線区間の専用回線
38	予備の国際回線部分	専用契約者の申込みにより国際回線区間に設定される電気通信回線であって、障害により国際専用回線が使用することができなくなった場合にのみ切り替えて使用されるもの
39	警察機関	警察法（昭和29年法律第162号）による警察庁又は都道府県警察の機関
40	消防機関	消防組織法（昭和22年法律第226号）に規定する国又は地方公共団体の消防の機関
50	消費税相当額	消費税法（昭和63年法律第108号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法（昭和25年法律第226号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額

（外国における取扱制限）

第4条 国際専用サービスの取扱いに関しては、外国の法令、外国の電気通信事業者が定める契約約款等により制限されることがあります。

## 第2章 専用サービスの種類等

(専用サービスの種類)

第5条 専用サービスには、次の種類があります。

高速デジタル伝送サービス		64キロビット／秒以上の符号伝送が可能な専用サービス（アクセス専用サービス及び国際専用サービスとなるものを除きます。）
アクセス専用サービス		<p>(1) 網内接続点と専用申込者が指定する場所との間に専用回線（その終端が相互接続点、端末回線の終端（端末回線を有する専用回線の終端（その終端が相互接続点、網内接続点、アクセスポイント又は外国の電気通信事業者の関門局となるものを除きます。）をいいます。以下同じとします。）、アクセスポイント又は外国の電気通信事業者の関門局となるもの及びその両端が網内接続点となるものを除きます。）を設置して提供する専用サービス</p> <p>(2) 専用申込者が指定する場所相互間に専用回線（その両端が相互接続点、端末回線の終端、網内接続点、アクセスポイント又は外国の電気通信事業者の関門局となるものを除きます。）を設置して提供する専用サービス</p>
国際専用サービス	国際専用サービス	専用申込者が指定する本邦と外国との間の区間において提供する専用サービス（車載型地球局経由サービス又は専用地球局経由サービスとなるものを除きます。）
	車載型地球局経由サービス	専用申込者が指定する本邦と外国との間の区間において提供する専用サービスであって、車載型地球局によるもの
	専用地球局経由サービス	専用申込者が指定する本邦と外国との間の区間において提供する専用サービスであって、専用地球局によるもの

(専用サービスの品目等)

第6条 専用サービスには、料金表に定める品目又は通信若しくは保守の態様若しくは料金返還の条件による細目等があります。

### 第3章 専用サービスの提供区間等

(専用サービスの提供区間等)

第7条 当社の専用サービスは、別記1に定める提供区間において提供します。

2 当社は、当社が指定する専用サービス取扱所において、専用サービスのサービス提供地域を閲覧に供します。

## 第4章 専用契約

### 第1節 削除

#### 第8条～第26条 削除

### 第2節 高速デジタル伝送サービスに係るもの

#### (契約の種別)

第26条の2 専用サービスに係る契約には、次の種別があります。

ただし、料金表に特段の定めがある場合は、その定めるところによります。

- (1) 専用契約
- (2) 臨時専用契約

#### (契約の単位)

第26条の3 当社は、専用回線1回線ごとに1の専用契約（臨時専用契約を含みます。以下同じとします。）を締結します。

#### (共同専用契約)

第26条の4 当社は、1の専用回線について専用契約者が2人以上となる専用契約（以下「共同専用契約」といいます。）を締結します。

2 前項の場合、専用契約者のうちの1人を当社に対する代表者と定め、これを届け出ていただきます。これを変更したときも同様とします。

#### (専用申込の方法)

第27条 端末回線を有しない専用回線（アクセス回線と接続するものを除きます。）に係る専用申込をするときは、次に掲げる事項について記載した当社所定の契約申込書を契約事務を行う専用サービス取扱所に提出していただきます。

- (1) 専用サービスの種類及び品目等
- (2) 回線数
- (3) 通信方式の種類
- (4) その専用回線の区間
- (5) その専用回線と相互に接続する他社接続回線に係る協定事業者の専用サービスの種類、品目等及び区間並びに協定事業者の氏名又は名称
- (6) その他その専用申込の内容を特定するための事項

2 端末回線を有する専用回線（アクセス回線と接続するものを除きます。）に係る専用申込をするときは、前項に掲げる事項（他社接続回線と接続しない専用回線に係る専用申込であるときは、第5号に掲げる事項を除きます。）及びその専用回線の端末回線の終端の設置場所を記載した当社所定の契約申込書を契約事務を行う専用サービス取扱所に提出していただきます。

3 アクセス回線と接続する専用回線に係る専用申込をするときは、前2項に掲げる事項（他社接続回線と接続しない専用回線に係る専用申込であるときは、第1項第5号に掲げる事項を除きます。）並びにその専用回線と接続するアクセス回線の品目、区間及びそのアクセス回線の終端の設置場所を記載した当社所定の契約申込書を契約事務を行う専用サービス取扱

所に提出していただきます。

(専用申込の承諾等)

第28条 当社は、専用申込があったときは、受け付けた順序に従って承諾します。

2 当社は、臨時専用契約に係る専用申込があった場合は、申込のあった専用回線を設置するために必要な電気通信設備に余裕があるときに限り、その専用申込を承諾します。

3 当社は、前2項の規定にかかわらず、次の場合には、その専用申込を承諾しないことがあります。

(1) 申込みのあった専用回線を設置し、又は保守することが技術上著しく困難なとき。

(2) 専用申込者が専用サービスに係る料金又は工事に関する費用(特定他社接続回線に係る料金又は工事に関する費用であって、当社が設定するものを含みます。)の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。

(3) 他社接続回線と接続する専用回線に係る専用申込にあつては、その専用回線と他社接続回線との相互接続に関し、その他社接続回線に係る協定事業者の承諾が得られないとき、その専用回線と他社接続回線との相互接続の組合せに関し当社が別に定める条件に適合しないとき、その他その申込内容が相互接続協定に基づく条件に適合しないとき。

(4) その他専用サービスに関する当社の業務の遂行上著しい支障があるとき。

4 当社は、申込のあった専用回線を設置するために必要な電気通信設備に余裕がない場合は、その承諾を延期することがあります。

(端末回線の終端)

第29条 当社は、専用契約者が指定した場所内の建物又は工作物において、堅固に施設できる地点に保安器又は配線盤等を設置し、これを端末回線の終端とします。

2 当社は、前項の地点を定めるときは、専用契約者と協議します。

3 端末回線の終端は、その端末回線の終端の設置場所がその端末回線を収容する端局(特定端局を除きます。)と同一の構内又は同一の建物内にある場合に限り、有線電気通信設備を使用して設置します。

(端末回線を有する専用回線の収容)

第29条の2 専用回線の端末回線は、端末回線を有する専用回線のサービス提供地域内に所在する端局(特定端局を除きます。以下この項において同じとします。)に収容します。

ただし、そのサービス提供地域内にその端末回線を収容する端局が2以上ある場合は、当社が指定する端局に収容します。

(特定端局)

第29条の3 当社は、特定局間超高速品目(特定端局群設定品目に限ります。)に係る専用契約者の指定した場所内の建物又は工作物において、堅固に施設できる地点において、特定端局を設置します。

2 当社は、前項の地点を定めるときは、専用契約者と協議します。

3 専用契約者は、2の特定端局(同一の専用契約者の指定により設置される特定端局に限ります。)を特定端局群として指定していただきます。

(専用契約者の数の変更)

第29条の4 専用契約者は、専用契約者の数を増減する申込みをすることができます。この場

合、新たに専用契約者となる者又は利用を終了しようとする者と連署した当社所定の契約申込書（第27条（専用申込の方法）の契約申込書に準拠したものとします。）を契約事務を行う専用サービス取扱所に提出していただきます。

2 当社は、前項の申込みがあったときは、第28条（専用申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

（専用サービスの品目の変更）

第29条の5 専用契約者は、専用サービスの品目の変更の請求をすることができます。

2 当社は、前項の請求があったときは、第28条（専用申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

ただし、料金表に特段の定めがある場合は、その定めるところによります。

（専用サービスの種類の変更）

第29条の6 専用契約者は、専用サービスの種類の変更の請求をすることができます。

2 当社は、前項の請求があったときは、第28条（専用申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

## 第29条の7 削除

（専用回線の移転）

第29条の8 専用契約者は、専用回線の移転の請求をすることができます。

2 当社は、前項の請求があったときは、第28条（専用申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

（他社接続回線との接続）

第29条の9 当社は、他社接続回線と接続する専用回線に係る専用申込又は専用回線の移転（移転先における専用回線の終端が相互接続点となるものに限ります。）の請求を承諾したときは、専用申込者又は専用契約者から指定のあった相互接続点を介して、指定のあった他社接続回線と専用回線との接続を行います。

（他社接続回線接続変更）

第29条の10 当社は、専用契約者から請求があったときは、その専用回線に係る相互接続点の現在の所在場所において、現在接続されている他社接続回線以外の他社接続回線への接続の変更（以下「他社接続回線接続変更」といいます。）を行います。

2 当社は、前項の請求があったときは、第28条（専用申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

（専用回線の利用の一時中断）

第29条の11 当社は、専用契約者から請求があったときは、専用回線の利用の一時中断（その専用回線を他に転用することなく一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします。）を行います。

（専用契約に基づく権利の譲渡の禁止）

第29条の12 専用契約者が専用契約に基づいて専用サービスの提供を受ける権利は、譲渡する

ことができません。

（専用契約者が行う専用契約の解除）

第29条の13 専用契約者は、専用契約を解除しようとするときは、あらかじめ、そのことを契約事務を行う専用サービス取扱所に書面により通知していただきます。

ただし、料金表に特段の定めがある場合は、その定めるところによります。

（当社が行う専用契約の解除）

第29条の14 当社は、第88条（利用停止）第1項各号の規定により利用停止をされた専用回線について、専用契約者がなおその事実を解消しない場合は、その専用回線に係る専用契約を解除することがあります。

2 当社は、専用契約者が第88条第1項各号の規定のいずれかに該当する場合に、その事実が当社の業務の遂行に特に著しい支障を及ぼすと認められるときは、前項の規定にかかわらず、専用回線の利用停止をしないでその専用回線に係る専用契約を解除することがあります。

3 当社は、前2項の規定により、その専用契約を解除しようとするときは、あらかじめ、そのことを専用契約者に通知します。

（その他の契約内容の変更）

第29条の15 当社は、専用契約者から請求があったときは、第27条（専用申込の方法）第1項第6号に規定する契約内容の変更を行います。

2 当社は、前項の請求があったときは、第28条（専用申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

（専用サービスの通信又は保守の態様による細目の変更）

第30条 専用契約者は、専用サービスの通信又は保守の態様による細目の変更の請求をすることができます。

2 当社は、前項の請求があったときは、第28条（専用申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

（他社接続回線の共用）

第31条 専用契約者は、その専用回線（臨時専用契約に係るものを除きます。）と相互に接続する他社接続回線について、その専用回線のほか当社が提供する電気通信サービスであって、別記2に定めるものに係る電気通信回線（30日以内の利用期間を指定して当社から電気通信サービスの提供を受けるための契約に係るものを除きます。）を相互に接続して利用する他社接続回線の共用の請求をすることができます。

2 当社は、前項の請求があったときは、第28条（専用申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

（他社接続回線との接続）

第32条 当社は、他社接続回線と接続する専用回線に係る専用申込又は専用回線の移転（移転先における専用回線の終端が相互接続点となるものに限り、）の請求を承諾したときは、専用申込者又は専用契約者から指定のあった相互接続点を介して、指定のあった他社接続回線と専用回線との接続を行います。

2 当社は、他社接続回線の共用の請求を承諾したときは、専用契約者から指定のあった相互



接続点を介して、指定のあった他社接続回線と指定のあった電気通信サービスに係る電気通信回線との接続を行います。

（アクセス回線との接続）

第33条 当社はアクセス回線と接続する専用回線に係る専用申込又は専用回線の移転（移転先における専用回線の終端が網内接続点となるものに限り。）の請求を承諾したときは、その専用回線に係る網内接続点において、指定のあったアクセス回線との接続を行います。

（アクセス回線接続変更）

第34条 当社は、専用契約者から請求があったときは、その専用回線に係る網内接続点の現在の所在場所において、現在接続されているアクセス回線以外のアクセス回線への接続の変更（以下「アクセス回線接続変更」といいます。）を行います。

2 当社は、前項の請求があったときは、第28条（専用申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

（専用回線と当社の電気通信回線との接続）

第35条 専用契約者は、その専用回線と別に定める電気通信回線（当社が提供する電気通信サービスに係るものに限り。）との接続の請求をすることができます。

2 当社は、前項の請求があったときは、第28条（専用申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

3 当社は、第1項の請求を承諾したときは、専用契約者から指定のあったアクセスポイントを介して、指定のあった専用回線と指定のあった電気通信サービスに係る電気通信回線との接続を行います。

（多重アクセスの提供）

第36条 専用契約者は、多重アクセス（専用回線の端末回線の終端の設置場所が同一であって、専用契約者が同一の者（共同専用契約を締結している専用回線の端末回線については、本サービスを利用する他の専用回線の端末回線に同一の専用契約者が含まれている場合であって、本サービスを利用する専用契約者全員の同意があるときに限り。）である複数の専用回線の端末回線を1の伝送路インタフェース上で多重化することをいいます。以下同じとします。）の請求をすることができます。

2 専用契約者は、前項の請求にあたっては、料金表に定める伝送速度の区分を、あらかじめ指定していただきます。

3 当社は、第1項の請求があったときは、第28条（専用申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

## 第37条 削除

（その他の契約内容の変更）

第38条 当社は、専用契約者から請求があったときは、第27条（専用申込の方法）第1項第6号に規定する契約内容の変更を行います。

2 当社は、前項の請求があったときは、第28条（専用申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

(その他の提供条件)

第39条 専用契約に関するその他の提供条件については、別記4及び5に定めるところによります。

### 第3節 削除

第40条～第44条 削除

### 第4節 アクセス専用サービスに係るもの

(専用申込の方法)

第45条 専用申込をするときは、次に掲げる次項について記載した当社所定の契約申込書を契約事務を行う専用サービス取扱所に提出していただきます。

- (1) 専用サービスの種類及び品目
- (2) 回線数
- (3) 通信方式の種類
- (4) その専用回線の区間
- (5) その他その専用回線に係る専用申込の内容を特定するための事項

(専用申込の承諾等)

第46条 当社は、専用申込があったときは、受け付けた順序に従って承諾します。

2 当社は、前項の規定にかかわらず、次の場合には、その専用申込を承諾しないことがあります。

- (1) 申込みのあった専用回線を設置し、または保守することが技術上著しく困難なとき。
- (2) 専用申込者が専用サービスの料金又は工事に関する費用の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
- (3) その他専用サービスに関する当社の業務の遂行上著しい支障があるとき。

3 当社は、申込のあった専用回線を設置するために必要な電気通信設備に余裕がない場合は、その承諾を延期することがあります。

(アクセス回線の終端)

第47条 当社は、専用契約者が指定した場所内の建物又は工作物において、堅固に施設できる地点に回線接続装置又は配線盤等を設置し、これをアクセス回線の終端（その終端が網内接続点となるものを除きます。以下同じとします。）とします。高速デジタル伝送サービスのうち、特定局間超高速品目に係るものと接続するアクセス回線については、特定端局の設置地点について専用契約者との協議を行う際に、あらかじめアクセス回線の終端地点を協議し、定めます。

2 当社は、前項の地点を定めるときは、専用契約者と協議します。

(アクセス回線の収容)

第48条 アクセス回線は、アクセス回線のサービス提供地域内に所在する端局に収容します。

ただし、そのサービス提供地域内にそのアクセス回線を収容する端局が2以上ある場合は、当社が指定する端局に収容します。

2 高速デジタル伝送サービスのうち、特定局間超高速品目に係るものと接続するアクセス回線については、専用契約者の指定する特定端局に收容します。

(アクセス回線と当社の電気通信回線との接続)

第49条 専用契約者は、そのアクセス回線について、当社が提供する電気通信サービスであって、別記3に定めるものに係る電気通信回線(30日以内の利用期間を指定して当社から電気通信サービスの提供を受けるための契約に係るものを除きます。)を相互に接続して利用するアクセス回線と当社の電気通信回線との接続の請求をすることができます。

2 当社は、前項の請求があったときは、第46条(専用申込の承諾等)の規定に準じて取り扱います。

3 当社は、第1項の請求を承諾したときは、専用契約者から指定のあった網内接続点を介して、指定のあったアクセス回線と指定のあった電気通信サービスに係る電気通信回線との接続を行います。

(その他の契約内容の変更)

第50条 当社は、専用契約者から請求があったときは、第45条(専用申込の方法)第1項第5号に規定する契約内容の変更を行います。

2 当社は、前項の請求があったときは、第46条(専用申込の承諾等)の規定に準じて取り扱います。

(その他の提供条件)

第51条 契約の種類、契約の単位、専用サービスの品目の変更、専用サービスの種類の変更、専用回線の移転、専用回線の利用の一時中断、専用契約に基づく権利の譲渡の禁止、専用契約者が行う専用契約の解除及び当社が行う専用契約の解除、専用サービスの通信若しくは保守の態様による細目の変更については、高速デジタル伝送サービスの場合に準ずるものとします。

2 前項に規定するほか、専用契約に関するその他の提供条件については、別記4及び5に定めるところによります。

(外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスの提供条件)

第51条の2 外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスに係る提供条件については、当該外国の電気通信事業者の定める契約約款等の規定に準ずるものとします。

## 第5節 国際専用サービスに係るもの

### 第1款 国際専用サービスに係るもの

(取扱地域)

第52条 国際専用サービスを取り扱う地域(以下「取扱地域」といいます。)は、料金表別表2に定めるのとおりとします。

(国際専用サービスに係る契約者)

第53条 専用契約者は、当該専用契約に係る専用回線1回線につき、当社に対しその料金の支払い責任を有する1の者に限ります。

2 専用契約者は、本邦側又は外国側においてその専用回線を専用契約者又は外国側専用契約者以外の者と共同して利用することができます。

(専用申込の方法)

第54条 端末回線を有しない専用回線（アクセス回線と接続するものを除きます。）に係る専用申込をするときは、次に掲げる事項について記載した当社所定の契約申込書を契約事務を行う専用サービス取扱所に提出していただきます。

- (1) 専用申込者及び外国側専用申込者の氏名又は名称及び住所又は居所
  - (2) 専用サービスの種類及び品目等
  - (3) その専用回線の区間（国際回線区間並びに本邦側及び外国側の終端の場所）
  - (4) 使用開始希望年月日及び使用期間（臨時専用契約の場合を除きます。）
  - (5) その専用回線と相互に接続する他社接続回線に係る協定事業者の専用サービスの種類、品目等及び区間並びに協定事業者の氏名又は名称
  - (6) その他その専用申込の内容を特定するための事項
- 2 端末回線を有する専用回線に係る専用申込をするときは、前項に掲げる事項（第5号に掲げる事項を除きます。）及びその専用回線の端末回線の終端の設置場所を記載した当社所定の契約申込書を契約事務を行う専用サービス取扱所に提出していただきます。
- 3 アクセス回線と接続する専用回線に係る専用申込をするときは、第1項に掲げる事項（第5号に掲げる事項を除きます。）並びにその専用回線と接続するアクセス回線の品目、区間及びそのアクセス回線の終端の設置場所を記載した当社所定の契約申込書を契約事務を行う専用サービス取扱所に提出していただきます。
- 4 臨時専用契約に係る申込みの場合において、前3項に規定する契約申込書の提出が著しく困難であると当社が認めるときは、別の申込み手続きによることができます。

(専用申込の承諾等)

第55条 当社は、専用申込があったときは、受け付けた順序に従って承諾します。

2 当社は、その専用申込を承諾するにあたり、前条の契約申込書に記載された使用開始希望年月日に基づき、その専用回線の使用開始予定日について、専用申込者と協議し、決定します。

ただし、当社又は外国の電気通信事業者の責めに帰すべき事由により、その使用開始予定日までにその専用回線の使用を可能とすることができない場合は、当社は、その使用開始予定日の翌日から起算して15日以内に、使用を可能とすることができない理由及び使用が可能となる期日を書面によってその専用契約者に通知します。

- 3 当社は、第1項の規定にかかわらず、次の場合には、その専用申込を承諾しないことがあります。
- (1) 国際専用サービスの提供により、当社の提供する他の電気通信サービスの提供に支障があるとき（公共の利益のために特に必要がある専用契約の申込みの場合は、その提供に著しい支障があるとき。）。
  - (2) 申込みのあった専用回線を設置し、又は保守することが技術上著しく困難なとき。
  - (3) 専用申込者が専用サービスに係る料金又は工事に関する費用（特定他社接続回線に係る料金又は工事に関する費用であって、当社が設定するものを含みます。）の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
  - (4) その専用回線と他社接続回線との相互接続に関し、その他社接続回線に係る協定事業者の承諾が得られないとき、その他その申込内容が相互接続協定に基づく条件に適合しない

とき。

- (5) その他専用サービスに関する当社の業務の遂行上著しい支障があるとき。
- 4 当社は、申込のあった専用回線を設置するために必要な電気通信設備に余裕がない場合は、その承諾を延期することがあります。

(端末回線の終端)

第56条 当社は、専用契約者が指定した場所内の建物又は工作物において、堅固に施設できる地点に回線終端装置、保安器若しくは配線盤等又は無線送受信装置を設置し、これを端末回線の終端とします。

2 当社は、前項の地点を定めるときは、専用契約者と協議します。

3 端末回線の終端は、次のとおり設置します。

(1) その端末回線の終端の設置場所がその端末回線を収容する端局（特定端局を除きます。

）と同一の構内又は同一の建物内にある場合は、有線電気通信設備を使用して設置します。

。

(2) 前号以外の場合は、デジタル加入者無線方式による電気通信設備を使用して設置します。

ただし、電波の伝わりにくい所では、設置できない場合があります。

(異経路の取扱い)

第57条 当社は、専用契約者から請求があった場合は、設置する国際回線部分の数がそれぞれの経路ごとに1であるときに限り、同一の取扱地域との間の専用回線（高速符号品目のものに限ります。）に係る国際部分を異なる2つの経路により設置する取扱い（以下「異経路の取扱い」といいます。）を行います。

(回線区間変更の取扱い)

第58条 当社は、専用契約者（臨時専用契約に係る専用契約者を除きます。）から請求があった場合は、端末設備等の障害時に、その専用回線（高速符号品目のものに限ります。）の国際回線区間のうち専用サービス取扱所を、あらかじめ指定された他の専用サービス取扱所へ一時的に変更する取扱い（以下「回線区間変更の取扱い」といいます。）を行います。

(多重アクセスの提供)

第59条 専用契約者は、当社が別記13に定めるところにより、多重アクセスの請求をすることができます。

2 前項のほか、当社は、別記13に定めるところにより、専用契約者の請求により2以上の専用回線を多重化された1の他社接続回線又はアクセス回線と接続する取扱いを行います。

3 当社は、前2項の請求があったときは、第55条（専用申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

(予備の国際回線部分)

第60条 当社は、専用契約者が国際回線部分の障害によりその専用回線（高速符号品目のものに限ります。）を使用することができなくなった場合において、その専用契約者からの請求によりその専用回線と同一の取扱地域との間にあらかじめ異経路で設置した予備の国際回線部分（その専用契約者に係る専用回線と同一又はそれ以下の品目のものに限ります。）に切り替える取扱いを行います。

(予備の端末回線及び予備の他社接続回線等)

第61条 当社は、専用契約者が他社接続回線、アクセス回線若しくは端末回線の障害によりその専用回線を使用することができなくなったとき又は回線区間変更の取扱いを行っているときは、その専用契約者からの請求によりあらかじめ設置した他の他社接続回線又はアクセス回線（以下「予備の他社接続回線等」といいます。）又は他の端末回線（以下「予備の端末回線」といいます。）に切り替える取扱いを行います。

(変更できない契約事項)

第62条 専用契約の契約事項のうち、国際回線区間（専用サービス取扱所のみを変更する場合を除きます。）は変更することができません。

(その他の契約内容の変更)

第63条 当社は、専用契約者から請求があったときは、第54条（専用申込の方法）第1項第6号に規定する契約内容の変更を行います。

2 当社は、前項の請求があったときは、第55条（専用申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

(その他の提供条件)

第64条 契約の種別、契約の単位、端末回線を有する専用回線の收容、専用サービスの品目の変更、専用回線の移転、他社接続回線接続変更、専用契約に基づく権利の譲渡の禁止、専用契約者が行う専用契約の解除及び当社が行う専用契約の解除、他社接続回線の共用、他社接続回線との接続、アクセス回線との接続及びアクセス回線接続変更については、高速デジタル伝送サービスの場合に準ずるものとします。

2 前項に規定するほか、専用契約に関するその他の提供条件については、別記4及び5に定める ところによります。

## 第2款 車載型地球局経由サービスに係るもの

(車載型地球局経由サービスの提供)

第65条 車載型地球局経由サービスは、次の場合に限り提供します。

(1) 臨時専用契約に係るものであるとき。

(2) その国際専用回線の品目が2Mb/s 以下の高速符号品目であるとき。

(専用申込の方法)

第66条 車載型地球局経由サービスに係る専用申込の方法は、第54条（専用申込の方法）に準ずるものとします。この場合において、使用開始予定日の1か月前までに当社所定の契約申込書を契約事務を行う専用サービス取扱所に提出していただきます。

2 当社は、業務の遂行上支障がある場合を除き、前項に規定する期日を過ぎて行われた申込であっても受け付けます。

3 当社は、申込の受付後、必要に応じて電波状態の調査を行います。

(専用申込の承諾等)

第67条 当社は、専用申込があったときは、受け付けた順序に従って承諾します。

- 2 当社は、前項の規定にかかわらず、第55条（専用申込の承諾等）第3項各号のほか、次のいずれかに該当する場合は、その専用申込を承諾しないことがあります。
- (1) 車載型地球局に対応する外国側の電気通信回線設備がないとき。
  - (2) 国際通信衛星との間で支障なく電波の送受を行うことができる場所に車載型地球局設備を設置することができないとき。

（車載型地球局に係る取消料）

第68条 専用申込者は、車載型地球局経由サービスの使用開始予定日の10日前を過ぎてその専用申込を取り消したときは、料金表に定める取消料を支払っていただきます。

（その他の契約内容の変更）

第69条 当社は、専用契約者から請求があったときは、第66条（専用申込の方法）に規定する契約内容の変更を行います。

- 2 当社は、前項の請求があったときは、第67条（専用申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。
- 3 第1項の規定にかかわらず、専用契約者は、使用開始予定日の1か月前を過ぎてからは、使用終了予定日の変更を除き、第66条（専用申込の方法）に規定する契約内容を変更することはできません。

ただし、使用終了予定日の変更の場合であっても、使用期間の延長については、使用開始予定日の7日前までに行っていただきます。

（その他の提供条件）

第70条 契約の単位、専用契約に基づく権利の譲渡の禁止、専用契約者が行う専用契約の解除及び当社が行う専用契約の解除については、高速デジタル伝送サービスの場合に準ずるものとします。

- 2 取扱地域、国際専用サービスに係る専用契約者、異経路の取扱い、予備の国際回線部分、変更できない契約事項については、国際専用サービスの場合に準ずるものとします。
- 3 前2項に規定するほか、専用契約に関するその他の提供条件については、別記4及び5に定めるところによります。

### 第3款 専用地球局経由サービスに係るもの

（契約の単位）

第71条 当社は、1の専用地球局ごとに1の専用契約を締結します。

（使用期間）

第72条 専用地球局経由サービスの使用期間は、専用申込者からの請求に基づき、1年以上10年以内の1年を単位とする期間として契約時に定めるものとします。

（専用地球局の設置場所等）

第73条 当社は、専用契約者の構内等において堅固に施設できる地点に専用地球局を設置します。

- 2 当社は、専用地球局内に接続端子を設置し、これを専用地球局経由サービスに係る専用回線の本邦側の終端とします。

3 当社は、前2項の設置の場所及び地点を定めるにあたり、専用契約者と協議します。

(専用申込の方法)

第74条 専用地球局経由サービスに係る専用申込をするときは、第54条(専用申込の方法)第1項第1号から第3号に掲げる事項のほか、次に掲げる事項について記載した当社所定の契約申込書を契約事務を行う専用サービス取扱所に提出していただきます。

(1) 当該専用地球局により設置する国際専用回線の回線数及び設置を予定する回線数の最大値(以下「最大設置回線数」といいます。)

(2) 使用開始希望年月日及び使用期間

(3) 当初使用料(料金表に定める当初使用料をいいます。以下同じとします。)の支払期間

(4) その他その専用申込の内容を特定するための事項

2 当社は、専用申込の受付後、電波状態の調査を行います。

(専用申込の承諾等)

第75条 当社は、専用申込があったときは、受け付けた順序に従って承諾します。

2 当社は、前項の規定にかかわらず、第55条(専用申込の承諾等)第3項に定める場合のほか、国際通信衛星との間で支障なく電波の送受を行うことができる場所に専用地球局を設置することができない場合には、その専用申込を承諾しないことがあります。

(変更できない契約事項)

第76条 専用契約の契約事項のうち、第62条(変更できない契約事項)に規定する事項のほか、次の事項は変更することができません。

(1) 最大設置回線数

(2) 使用開始希望年月日及び使用期間

(3) 当初使用料の支払期間

(専用地球局に関する工事)

第77条 当社は、専用地球局経由サービスに係る専用契約者から請求があったときは、その専用回線について次の工事を行います。

(1) 専用回線の品目等の変更

(2) 専用地球局の移転

(3) 専用回線の数の変更(最大設置回線数の範囲内での変更に限ります。)

(4) 専用地球局の設備の変更(第3号に伴うものを除きます。)

2 当社は、請求を受けた後、電波状態の調査を行うことがあります。

3 当社は、電波干渉等により専用地球局の設備の追加又は変更が必要となった場合には、その専用契約者から第1項第4号の請求があったものとして取り扱います。

ただし、専用契約者の負担により電波干渉等が回避又は排除できる場合はこの限りではありません。

4 当社は、第1項又は第3項の請求があったときは、第55条(専用申込の承諾等)及び第75条(専用申込の承諾等)の規定に準じて取り扱います。請求に応じられない場合は、工事の請求を行った専用契約者にその理由を通知します。

5 第1項、第3項及び前項の場合において、当社は、工事が完了するまでの期間、その専用契約に係る専用回線の利用を中止することがあります。



(専用契約の更新)

第78条 専用契約者は、その専用契約の内容を変更しない場合に限り、これを更新することができます。

- 2 専用契約者は、使用期間の満了時に専用契約を更新しようとするときは、その満了日の1年前までに、その旨を当社に請求していただきます  
ただし、当社は、当社の業務の遂行上支障がないときは、使用期間の満了日の1年前を過ぎてもこの請求を受け付けます。
- 3 当社は、前項の請求があったときは、その専用回線が第88条（利用停止）の規定により利用を停止されている場合又は当社がその専用地球局を継続して使用することが困難であると判断する場合を除き、承諾し、その旨を専用契約者に通知します。

(専用契約者が行う専用契約の解除)

第79条 専用契約者は、専用契約を解除しようとするときは、解除しようとする日の60日前までに、そのことを契約事務を行う専用サービス取扱所に書面により通知していただきます。

(当社が行う専用契約の解除)

第80条 当社は、第29条の14（当社が行う専用契約の解除）の規定に該当する場合のほか、専用地球局経由サービスに係る専用回線が電波干渉等により使用できなくなった場合であって、第77条（専用地球局に関する工事）第3項の規定によってもこれを回避又は排除できないときは、専用契約を解除します。

(専用地球局経由サービスに係る解約料等)

- 第81条 専用契約者は、使用期間内に第79条（専用契約者が行う専用契約の解除）又は前条の規定による専用契約の解除があったときは、料金表に定める解約料等を支払っていただきます。
- 2 当社は、第77条（専用地球局に関する工事）の規定によりその専用契約者の契約事項又は専用地球局の設備に変更が生じた場合は、専用契約者に解約料相当額を支払っていただくことがあります。
  - 3 当社は、専用地球局経由サービスの場合において、その提供開始前に専用契約の申込みの取り消し又は専用契約の解除があったときは、専用契約者に衛星割当容量（国際通信衛星に係る宇宙部分をいいます。以下同じとします。）の確保のために要した費用を支払っていただきます。

(その他の契約内容の変更)

- 第82条 当社は、専用契約者から請求があったときは、第74条（専用申込の方法）第1項第4号に規定する契約内容の変更を行います。
- 2 当社は、前項の請求があったときは、第75条（専用申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

(その他の提供条件)

- 第83条 専用サービスの品目の変更、専用回線の移転及び専用契約に基づく権利の譲渡の禁止については、高速デジタル伝送サービスの場合に準ずるものとします。
- 2 取扱地域、国際専用サービスに係る専用契約者、異経路の取扱い及び予備の国際回線部分については、国際専用サービスの場合に準ずるものとします。

3 前2項に規定するほか、専用契約に関するその他の提供条件については、別記4及び5に定めるところによります。

## 第5章 付加機能

### （付加機能の提供）

第84条 当社は、専用契約者から請求があったときは、次の場合を除いて、料金表に定めるところにより付加機能を提供します。

- （1）付加機能の提供をした専用契約者が、料金表に定める付加機能使用料の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがあるとき。
- （2）付加機能の提供が技術的に困難なとき、又は保守することが著しく困難である等当社の業務の遂行上支障があるとき。

2 当社は、料金表に特段の定めがあるときは、その付加機能の利用の停止又は廃止を行うことがあります。

### （付加機能の利用の一時中断）

第85条 当社は、専用契約者から請求があったときは、その付加機能の利用の一時中断（その付加機能に係る設備を他に転用することなく一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします。）を行います。

### （付加機能の接続休止）

第86条 当社は、付加機能を提供している専用サービスの接続休止（第89条（接続休止）第1項の接続休止をいいます。）があったときは、その付加機能の接続を休止します。

2 当社は、前項の規定により付加機能の接続休止をするときは、第89条第2項から第3項までの規定に準じて取り扱います。

### （付加機能の区分等の変更）

第86条の2 専用契約者は、付加機能（当社が別に定める付加機能に限ります。）の区分等の変更の請求をすることができます。

2 当社は、前項の請求があったときは、第28条（専用申込の承諾等）の規定に準じて取り扱います。

### （付加機能の廃止）

第86条の3 専用契約者は、付加機能を廃止しようとするときは、あらかじめ、そのことを契約事務を行う専用サービス取扱所に書面により通知していただきます。

## 第6章 利用中止等

### (利用中止)

第87条 当社は、次の場合には、専用回線等の利用を中止することがあります。

- (1) 当社の電気通信設備の保守上又は工事上やむを得ないとき。
- (2) 第90条(専用回線の利用の制限)の規定により、専用回線の利用を中止するとき。
- (3) 相互接続協定に基づき、相互接続点の所在場所を変更するとき。

2 当社は、前項の規定により専用回線等の利用を中止するときは、あらかじめ、そのことを専用契約者にお知らせします。

ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

### (利用停止)

第88条 当社は、専用契約者が次のいずれかに該当する場合は、6か月以内で当社が定める期間(その専用回線等に係る料金その他の債務(この約款の規定により支払いを要することとなった専用回線等に係る料金、工事に関する費用又は割増金等の料金以外の債務をいいます。以下この条において同じとします。))を支払わないときは、その料金その他の債務が支払われるまでの間)、その専用回線等の利用を停止することがあります。

- (1) 料金その他の債務(特定他社接続回線に係るものを含みます。))について、支払期日を経過してもなお支払わないとき。
- (2) 料金表に専用回線等の利用用途に関する規定がある場合は、その用途以外の用途にその専用回線等を利用したとき。
- (3) 第114条(利用に係る専用契約者の義務)又は第115条の規定に違反したとき。
- (4) 当社の承諾を得ずに、専用回線等に自営端末設備、自営電気通信設備、当社以外の電気通信事業者が設置する電気通信回線又は当社の提供する電気通信サービスに係る電気通信回線を接続したとき。
- (5) 専用回線等に接続されている自営端末設備若しくは自営電気通信設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合に当社が行う検査を受けることを拒んだとき、又はその検査の結果、技術基準等に適合していると認められない自営端末設備又は自営電気通信設備を専用回線等から取り外さなかったとき。
- (6) 前各号のほか、この約款の規定に反する行為であって、専用サービスに関する当社の業務の遂行若しくは当社の電気通信設備に著しい支障を及ぼし、又は及ぼすおそれのある行為をしたとき。

2 当社は、前項の規定により専用サービスの利用停止をするときは、あらかじめ、その理由、利用停止をする日及び期間を専用契約者に通知します。

### (接続休止)

第89条 当社は、相互接続協定に基づく相互接続の一時停止若しくは相互接続協定の解除又は協定事業者における電気通信事業の休止により、専用契約者が専用回線と相互に接続する他社接続回線を全く利用することができなくなったときは、その専用回線について、接続休止とします。

ただし、その専用回線について、専用契約者から専用回線の移転、専用回線の利用の一時中断若しくは他社接続回線接続変更の請求又は専用契約の解除の通知があったときは、この限りではありません。

2 当社は、前項の規定により、その専用回線について接続休止をしようとするときは、あら

かじめ、そのことをその専用回線に係る専用契約者に通知します。

- 3 第1項に規定する接続休止の期間は、その接続休止をした日から起算して1年間とし、その接続休止の期間を経過した日において、その専用回線に係る専用契約は、解除されたものとして取り扱います。この場合には、当社は、そのことを専用契約者にお知らせします。

## 第7章 専用回線の利用の制限

### (専用回線の利用の制限)

第90条 当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、必要と認めるときは、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のため緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱うため、次に掲げる機関に設置されている専用回線であって、当社がそれらの機関との協議により定めたもの以外の専用回線による利用を中止する措置を執ることがあります。

機関名
気象機関
水防機関
消防機関
災害救助機関
秩序の維持に直接関係がある機関
防衛に直接関係がある機関
海上の保安に直接関係がある機関
輸送の確保に直接関係がある機関
通信役務の提供に直接関係がある機関
電力の供給に直接関係がある機関
水道の供給に直接関係がある機関
ガスの供給に直接関係がある機関
選挙管理機関
別記14に定める基準に該当する新聞社、放送事業者及び通信社の機関
預貯金業務を行う金融機関
その他重要通信を取り扱う国又は地方公共団体の機関

### (協定事業者の契約約款等による制約)

第91条 他社接続回線と接続している専用回線に係る専用契約者は、協定事業者の電気通信サービスに関する契約約款等（料金表及び電気通信役務の提供の相手方と料金その他の提供条件についての別段の合意がある場合はその合意を含みます。以下同じとします。）の規定により、その他社接続回線を使用することができない場合においては、専用サービスに係る通信を行うことはできません。

### (専用地球局経由サービスにおける利用の制限)

第92条 専用地球局経由サービスに係る専用契約者は、次の各号に該当する場合は、その専用サービスを一時利用できないものとします。

- (1) その専用回線に係る国際通信衛星を運用する外国法人等が、その衛星割当容量を優先権のある他の電気通信回線のために充当するとき。
- (2) 強風から電気通信設備を保護するため又は当社が試験若しくは保守を行うため、専用地球局の運用を一時休止する必要があるとき。

### (専用回線の提供ができなくなった場合の措置)

第93条 当社は、当社又は専用契約者の責めによらない理由により専用回線の端末回線又はア

クセス回線の提供ができなくなった場合は、専用契約者からその専用回線の移転の請求があったときを除いて、その専用回線に係る専用契約を解除することがあります。

- 2 当社は、前項の規定により、その専用契約を解除しようとするときは、あらかじめ、そのことを専用契約者に通知します。

## 第8章 端末設備の提供等

### (端末設備の提供)

第94条 当社は、専用契約者から請求があったときは、その専用回線の端末回線又はアクセス回線について、料金表第1表に定めるところにより、端末設備及び配線（以下「端末設備等」といいます。）を提供します。

2 専用契約者は、前項の請求を行う場合は、次の事項を記載した図面を当社に提出して下さい。

- (1) 端末設備等の接続系統
- (2) 端末設備等の平面配置
- (3) 屋内の垂直配線

3 専用契約者は、第1項の請求（料金表第1表に定めるその他の端末設備に係るものに限ります。）を行う場合は、端末設備専用料に係る当初使用料の支払い期間を指定して下さい。

4 当社は、第1項の規定による請求があった場合において、その請求に応じることが技術的に著しく困難であるとき又は当社の業務の遂行上支障があるときは、その請求に応じないことがあります。この場合は、請求を行った専用契約者にその理由を通知します。

(注) 臨時端末設備（その利用期間が30日以内の端末設備をいいます。以下同じとします。

）は、その端末回線が臨時専用契約により提供されるものであるときに限り提供します。

### (端末設備に係る解除料)

第95条 当社は、当社が設置した端末設備に変更又は廃止が生じたときは、専用契約者に料金表第1表に定める解除料を支払っていただくことがあります。

### (端末設備の移転)

第96条 当社は、専用契約者から請求があったときは、当社が提供する端末設備の移転を行います。

### (端末設備の利用の一時中断)

第97条 当社は、専用契約者から請求があったときは、当社が提供する端末設備の利用の一時中断（その端末設備を他に転用することなく一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします。）を行います。



## 第9章 回線相互接続

### (回線相互接続)

第98条 専用契約者は、その専用回線の終端（端末回線の終端又はアクセス回線の終端に限ります。以下この条において同じとします。）において、又はその終端に接続されている電気通信設備を介して、その専用回線等と当社が提供する電気通信サービスに係る電気通信回線又は当社以外の電気通信事業者が設置する電気通信回線との相互接続の請求をすることができます。この場合には、その相互接続に係る電気通信回線の名称、その相互接続を行う場所、その相互接続を行うために使用する電気通信設備の名称その他その相互接続の請求の内容を特定するための事項について記載した当社所定の書面を契約事務を行う専用サービス取扱所に提出していただきます。

- 2 当社は、前項の請求があったときは、その接続に関して、その電気通信事業者の承諾が得られない場合を除いて、相互に接続した電気通信回線により行う通信について、その品質を保証するものでないことを条件として、その請求を承諾します。また、専用回線と接続する電気通信回線を更に他の電気通信回線と接続する場合も同様の条件を適用します。
- 3 専用契約者は、その接続について、第1項の規定により契約事務を行う専用サービス取扱所に提出した書面に記載した事項について変更しようとするときは、当社所定の書面によりその変更の請求をしていただきます。この場合には、当社は、前項の規定に準じて取り扱います。
- 4 専用契約者は、その接続を終了しようとするときは、あらかじめ、そのことを書面により契約事務を行う専用サービス取扱所に通知していただきます。

## 第10章 料金等

### 第1節 料金及び工事に関する費用

(料金及び工事に関する費用)

- 第99条 当社が提供する専用サービスに係る料金は、専用料等（料金表第1表に定める専用料、付加専用料、付加機能使用料、回線終端装置専用料、端末設備専用料又は手続きに関する料金をいいます。以下同じとします。）とし、料金表第1表に定めるところによります。
- 2 当社が提供する専用サービスに係る工事に関する費用は、工事費（料金表第2表に定める工事費をいいます。以下同じとします。）とし、料金表第2表に定めるところによります。

### 第2節 料金等の支払義務

(専用料等の支払義務)

第100条 専用契約者は、次の期間について、専用料等（手続きに関する料金を除きます。以下この条において同じとします。）の支払いを要します。

その専用契約に基づいて当社が専用回線等又は付加機能の提供を開始した日から起算して専用契約の解除又は付加機能の廃止等があった日の前日までの期間（提供を開始した日と解除又は廃止等があった日が同一の日である場合は、その日）

ただし、料金表に特段の定めがある場合は、その定めるところによります。

2 前項の期間において、専用回線等の利用の一時中断等により専用回線等（当社が提供するものに限り、）を利用することができない状態が生じたときの専用料等の支払いは、次によります。

(1) 次の場合が生じたときは、専用契約者は、その期間中の専用料等の支払いを要します。

- ア 専用回線等の利用の一時中断をしたとき。
- イ 専用回線等の利用停止があったとき。
- ウ 短波無線回線の電波伝播状態の不良に起因する障害によるとき。
- エ その電気通信設備以外の設備の障害によるとき。
- オ その電気通信設備が専用地球局経由サービスに係る国際専用回線である場合であって、電波伝播状態の不良に起因する障害によるとき。
- カ 第58条（回線区間変更の取扱い）、第60条（予備の国際回線部分）又は第61条（予備の端末回線及び予備の他社接続回線等）の規定に基づく切り替えに起因する中断であるとき。

(2) 前号の規定によるほか、専用契約者は、次の場合を除いて、専用回線等を利用できなかった期間中の専用料等の支払いを要します。

区 別	支払いを要しない料金
1 専用契約者の責めによらない理由により、その専用回線等を全く利用できない状態（その専用回線等による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。）が生じた場合（2欄、3欄又は4欄に該当する場合を除きます。）に、そのことを当社が知った時刻から起算して、次表に規定する時間以上その状態	そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間（この表の1欄に規定する時間の倍数である部分に限ります。）に対応する専用料等（その専用回線等の一部を利用できなかった場合は、その部分に限ります。）

が連続したとき。		
区 分		時 間
(1) 削除		削除
(2) 高速デジタル伝送サービス	(i) (ii) 以外のもの	1時間
	(ii) エコノミークラスもしくはシングルクラスの場合又は特定局間超高速品目（シングルクラスのものに限ります。）の場合	12時間
(3) 削除		削除
(4) アクセス専用サービス	(i) (ii) 以外のもの	12時間
	(ii) MPLS-T P品目のもの	1時間
(5) 国際専用サービス		1時間
2 当社の故意又は重大な過失によりその専用サービスを全く利用できない状態が生じたとき。		そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間に対応する専用料等
3 専用回線等の移転、他社接続回線接続変更、アクセス回線接続変更又は相互接続点の所在場所の変更に伴って、専用回線等を利用できなくなった期間が生じたとき（専用契約者の都合により、専用回線等を利用しなかった場合であって、その専用回線等を保留したときを除きます。）。		利用できなくなった日から起算し、再び利用できる状態とした日の前日までの期間に対応する専用料等（その専用回線等の一部を利用できなかった場合は、その部分に限ります。）
4 専用回線の接続休止をしたとき。		接続休止をした日から起算し、再び利用できる状態とした日の前日までの期間に対応する専用料等
備考 同一の専用地球局により2以上の専用回線を設置している専用地球局経由サービスにおいては、支払いを要しない料金は、その専用契約に係る国際回線部分の本邦側専用料に利用することのできなかった専用回線の品目に係る符号伝送の速度を乗じた額を、その専用契約に係る専用回線の品目に係る符号伝送の速度の総和で除した額とします。		

3 第1項の期間において、他社接続回線を利用することができないため、専用回線等を利用できない状態が生じたときの専用料等の支払いは、次によります。

- (1) 協定事業者の定める契約約款等の規定による利用の一時中断、利用停止又は協定事業者との契約の解除その他その他社接続回線の契約者に帰する事由により、専用契約者がその他社接続回線を利用することができなくなった場合であっても、専用契約者は、その専用回線等に係る専用料等の支払いを要します。
- (2) 前号の規定によるほか、専用契約者は、次の場合を除いて、専用回線と相互に接続する

他社接続回線を利用することができないため、専用回線等を全く利用できなかった期間中の専用料等の支払いを要します。

区 別	支払いを要しない料金
専用契約者の責めによらない理由により、専用回線と相互に接続する他社接続回線を全く利用できない状態（その他社接続回線による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。）が生じたため、専用回線等を全く利用できなくなった場合に、そのことを当社が知った時刻から起算して、前項第2号の表の1欄に規定する時間以上その状態が連続したとき。	そのことを当社が知った時刻以後の利用できなかった時間（前項第2号の表の1欄に規定する時間の倍数である部分に限ります。）に対応する専用料等（その専用回線等の一部を利用できなかった場合は、その部分に限ります。）

- 4 当社は、支払いを要しないこととされた料金が既に支払われているときは、その料金を返還します。

（外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスに係る専用料等の支払義務）

第100条の2 外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスに係る専用料等の支払義務については、当該外国の電気通信事業者の定める契約約款等の規定に準ずるものとします。

（手続きに関する料金の支払義務）

第100条の3 専用契約者は、専用契約の申込み又は専用サービスに係る手続きを要する請求をし、その承諾を受けたときは、手続きに関する料金の支払いを要します。

ただし、その専用契約の申込み又は専用サービスに係る手続きの着手前にその契約の解除があった場合は、この限りでありませぬ。この場合、既にその料金が支払われているときは、当社は、その料金を返還します。

（工事費の支払義務）

第101条 専用契約者は、工事を要する申込み又は工事を要する請求をし、その承諾を受けたときは、工事費の支払いを要します。

ただし、工事の着手前にその専用契約の解除又はその工事の請求の取消し（以下この条において「解除等」といいます。）があった場合は、この限りでありませぬ。この場合において、既にその工事費が支払われているときは、当社は、その工事費を返還します。

- 2 専用契約者は、工事の着手後完了前に解除等があったときは、前項の規定にかかわらず、解除等があったときまでに着手した工事の部分について、その工事に要した費用を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、その費用の額に消費税相当額を加算した額とします。

- 3 専用申込者又は専用契約者は、第66条（専用申込の方法）第3項、第74条（専用申込の方法）第2項又は第77条（専用地球局に関する工事）第2項の規定により、当社が電波状態の調査を行ったときは、その調査に関する費用を支払わなければなりません。

（外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスに係る工事費の支払義務）

第101条の2 外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスに係る工事費の支払義務については、当該外国の電気通信事業者の定める契約約款等の規定に準ずるものとします。

### 第3節 料金の計算方法等

(料金の計算方法等)

第102条 料金の計算方法並びに料金及び工事に関する費用の支払方法は、料金表通則に定めるところによります。

### 第4節 割増金及び延滞利息

(割増金)

第103条 専用契約者は、料金又は工事に関する費用の支払いを不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額（消費税相当額を加算しない額とします。）の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額（料金表の規定により消費税相当額を加算しないこととされている料金等を免れた場合は、その免れた額の2倍に相当する額とします。）を割増金として、当社が指定する期日までに支払っていただきます。

(延滞利息)

第104条 専用契約者は、料金その他の債務（延滞利息を除きます。）について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日の前日までの期間について年14.5%の割合（年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とします。）で計算して得た額を延滞利息として、当社が指定する期日までに支払っていただきます。

ただし、支払期日の翌日から起算して10日以内に支払いがあった場合は、この限りでありません。

### 第5節 特定他社接続回線に係る料金等

(特定他社接続回線に係る料金等)

第105条 専用回線と相互に接続する特定他社接続回線に係る料金又は工事に関する費用（最低利用期間及び責任の制限を含みます。）は、料金表に定めるところによります。

## 第11章 最低利用期間

(最低利用期間)

第106条 専用回線または付加機能については、料金表通則に定めるところにより、最低利用期間があります。

- 2 前項の最低利用期間は、専用回線の提供を開始した日または付加機能の提供を開始した日から起算して1年間とします。
- 3 専用契約者は、前項の最低利用期間内に専用契約の解除または付加機能の廃止があった場合は、当社が定める期日まで[01]に、料金表通則に定める額を支払っていただきます。
- 4 前3項の規定にかかわらず、外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスに係る最低利用期間については、当該外国の電気通信事業者の定める契約約款等の規定に準ずるものとします。

## 第12章 保守

### (専用契約者の維持責任)

第107条 専用契約者は、その専用回線等に接続されている自営端末設備又は自営電気通信設備を技術基準等に適合するよう維持していただきます。

### (専用契約者の切分責任)

第108条 専用契約者は、自営端末設備又は自営電気通信設備が専用回線等に接続されている場合であって、専用回線等（専用回線等と相互に接続されている他社接続回線を含みます。以下この条において同じとします。）を利用することができなくなったときは、その自営端末設備又は自営電気通信設備に故障のないことを確認のうえ、当社に修理の請求をしていただきます。

- 2 前項の確認に際して、専用契約者から要請があったときは、当社は、専用サービス取扱所において試験を行い、その結果を専用契約者にお知らせします。
- 3 当社は、前項の試験により専用回線等に故障がないと判定した場合において、専用契約者の請求により当社の係員を派遣した結果、故障の原因が自営端末設備又は自営電気通信設備にあったときは、専用契約者にその派遣に要した費用を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、派遣に要した費用の額に消費税相当額を加算した額とします。

(注) 当社と保守契約を締結している自営端末設備又は自営電気通信設備については、本条の規定は適用がないものとします。

### (修理又は復旧)

第109条 当社は、専用回線が故障し、又は滅失したときは、すみやかに、その専用回線を修理し、又は復旧します。

- 2 専用契約者は、専用回線又は他社接続回線を利用することができなくなったときは、当社に修理の請求をしていただきます。

### (修理又は復旧の順位)

第110条 当社は、専用回線等が故障し、又は滅失した場合に、その全部を修理し、又は復旧することができないときは、第90条（専用回線の利用の制限）の規定により優先的に取り扱われる通信を確保するため、次の順位に従ってその専用回線等を修理し、又は復旧します。この場合において、第1順位及び第2順位の専用回線等は、同条の規定により当社がそれらの機関との協議により定めたものに限ります。

順位	修理又は復旧する専用回線等
1	気象機関に設置されるもの 水防機関に設置されるもの 消防機関に設置されるもの 災害救助機関に設置されるもの 秩序の維持に直接関係がある機関に設置されるもの 防衛に直接関係がある機関に設置されるもの 海上の保安に直接関係がある機関に設置されるもの 輸送の確保に直接関係がある機関に設置されるもの

	<p>通信役務の提供に直接関係がある機関に設置されるもの</p> <p>電力の供給に直接関係がある機関に設置されるもの</p>
2	<p>水道の供給に直接関係がある機関に設置されるもの</p> <p>ガスの供給に直接関係がある機関に設置されるもの</p> <p>選挙管理機関に設置されるもの</p> <p>別記14に定める基準に該当する新聞社、放送事業者又は通信社の機関に設置されるもの</p> <p>預貯金業務を行う金融機関に設置されるもの</p> <p>その他重要通信を取り扱う国又は地方公共団体の機関に設置されるもの (第1順位となるものを除きます。)</p>
3	<p>第1順位及び第2順位に該当しないもの</p>



## 第13章 損害賠償

### (責任の制限)

第111条 当社は、専用サービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったとき（当社が特定事業者の提供区間について料金を設定している場合は、その特定事業者の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときを含みます。）は、その専用回線等が全く利用できない状態（その専用回線等による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします。）にあることを当社が知った時刻から起算して、第100条（専用料等の支払義務）第2項第2号の表の1欄に規定する時間以上その状態が連続したときに限り、当該契約者の損害を賠償します。

ただし、特定事業者が当該特定事業者の契約約款等に定めるところにより、その損害を賠償する場合は、この限りではありません。

2 前項の場合において、当社は、その専用回線等が全く利用できない状態にあることを当社が知った時刻以後のその状態が連続した時間（第100条第2項第2号の表の1欄に規定する時間の倍数である部分に限ります。以下この条において同じとします。）に対応する当該専用回線等に係る料金額（その専用回線等の一部を全く利用できない状態の場合は、その部分に係る料金額）を発生した損害とみなし、その額に限り賠償します。

3 前2項の規定にかかわらず、当社は、専用サービスの提供をしなかったことの原因が、次のいずれかに該当するときは、専用サービスの提供をしなかったことにより生じた損害を賠償しません。

(1) 本邦のケーブル陸揚局（海底ケーブルの陸揚を行う事業所をいいます。）又は衛星地球局（衛星回線の設定に関わる地球局をいいます。）より外国側又は衛星側の電気通信回線設備における障害であるとき。

(2) 第100条第2項第1号ウ、エ、オ又はカに該当するとき。

4 当社の故意又は重大な過失により専用サービスの提供をしなかったときは、前3項の規定は適用しません。

### (免責)

第112条 当社は、専用回線等の設置、撤去、修理又は復旧の工事にあたって、専用契約者に関する土地、建物その他の工作物等に損害を与えた場合に、それがやむを得ない理由によるものであるときは、その損害を賠償しません。

2 当社は、この約款等の変更により、自営端末設備又は自営電気通信設備の改造又は変更（以下この条において「改造等」といいます。）を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。

ただし、専用回線端末等の接続の技術的条件及び国際専用回線等に係る端末設備等の接続の技術的条件の規定を変更したため、現に専用回線等に接続されている自営端末設備又は自営電気通信設備の改造等を要する場合は、当社は、その改造等に要する費用のうちその変更した規定に係る部分に限り負担します。

## 第14章 雑則

### (承諾の限界)

第113条 当社は、専用契約者から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき、又は保守することが著しく困難である等当社の業務の遂行上支障があるとき（その専用回線と他社接続回線との接続に関し、その他社接続回線に係る第1種電気通信事業者の承諾が得られない場合その他相互接続協定に基づき当社が別に定める条件に適合しない場合を含みます。）は、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をした専用契約者に通知します。

ただし、この約款に特段の定めがある場合は、その定めるところによります。

### (利用に係る専用契約者の義務)

第114条 専用契約者は、次のことを守っていただきます。

(1) その専用回線等を移動し、取りはずし、変更し、分解し、若しくは損壊し、又はその専用回線等に線条その他の導体を連絡しないこと。

ただし、天災、事変その他の非常事態に際して保護する必要があるとき、又は自営端末設備若しくは自営電気通信設備の接続若しくは保守のため必要があるときは、この限りではありません。

(2) 通信の伝送に妨害を与える行為を行わないこと。

(3) 当社が業務の遂行上支障がないと認めた場合を除いて、その専用回線等に他の機械、付加物品等を取り付けないこと。

(4) その専用回線等を善良な管理者の注意をもって保管すること。

2 専用契約者は、前項の規定に違反してその専用回線等を亡失し、又はき損したときは、当社が指定する期日までに、その補充、修繕その他の工事等に必要な費用を支払っていただきます。

第115条 専用契約者は、その専用回線等を専用契約者以外の者に使用させる場合は、前条の規定によるほか、次のことを守っていただきます。

(1) 専用契約者は、前条の規定の適用については、善良な管理者の注意を怠らなかった場合を除いて、その専用回線等を使用する者の行為についても、当社に対して責任を負うこと

(2) 専用契約者は、その専用回線等に係る料金又は工事に関する費用のうち、その専用回線等を使用する者の使用によるものについても、当社に対して支払いの責任を負うこと。

(3) 専用契約者は、当社が別に定める事項について、その専用回線等に接続する自営端末設備又は自営電気通信設備のうち、その専用回線等を使用する者の設置に係るものについても、当社に対して責任を負うこと。

### (専用契約者からの専用回線等の設置場所の提供等)

第116条 専用契約者からの専用回線等の設置場所の提供等については、別記6に定めるところによります。

### (専用契約者からの通知)

第117条 専用契約者は、他社接続回線について、第27条（専用申込の方法）、第40条（専用申込の方法）又は第54条（専用申込の方法）に規定する事項、利用休止、利用権の譲渡その他

当社が別に定める異動があったときは、その内容について速やかに当社に通知していただきます。

(注) 本条に規定する当社が別に定める異動は、次のとおりとします。

- (1) 他社接続回線に係る契約を締結している者の氏名若しくは住所の変更又は地位の承継
- (2) 他社接続回線に係る契約の解除
- (3) 他社接続回線に係る品目等の変更その他の変更

(専用契約者の氏名等の通知)

第118条 当社は、協定事業者から要請があったときは、専用契約者（その協定事業者と専用サービスを利用するうえで必要な契約を締結している者に限ります。）の氏名及び住所等をその協定事業者に通知することがあります。

(協定事業者からの通知)

第119条 専用契約者は、当社が、料金又は工事に関する費用の適用にあたり必要があるときは、協定事業者から料金又は工事に関する費用を適用するために必要な専用契約者の情報の通知を受けることについて、承諾していただきます。

(専用契約者に係る情報の利用)

第119条の2 当社は、専用契約者に係る氏名若しくは名称、電話番号、住所若しくは居所又は請求書の送付先等の情報を、当社又は協定事業者の電気通信サービスに係る契約の申込み、契約の締結、工事、料金の適用又は料金の請求その他の当社の約款（料金表を含みます。）又は協定事業者の約款（料金表を含みます。）の規定に係る業務の遂行上必要な範囲で利用します。

なお、本サービス提供にあたり取得した個人情報の利用目的は、当社が公開する公開するプライバシーポリシーにおいて定めます

(注) 業務の遂行上必要な範囲での利用には、専用契約者に係る情報を当社の業務を委託している者に提供する場合を含みます。

(協定事業者の電気通信サービスに関する料金等の回収代行)

第120条 当社は、専用契約者から申出があったときは、次の場合に限り、協定事業者（当社が別に定める協定事業者に限ります。以下この条において同じとします。）の電気通信サービスに関する契約約款等の規定により協定事業者がその契約者に請求することとした電気通信サービスの料金又は工事に関する費用について、その協定事業者の代理人として、当社の請求書により請求し、回収する取扱いを行うことがあります。

- (1) その申出をした専用契約者が当社が請求する料金又は工事に関する費用の支払いを現に怠り、又は怠るおそれがないとき。
- (2) その専用契約者の申出について、協定事業者が承諾するとき。
- (3) その他当社の業務の遂行上支障がないとき。

2 前項の規定により、当社が請求した料金又は工事に関する費用について、その専用契約者が当社が定める支払期日を超えてもなお支払わないときは、当社は、その専用契約者に係る前項の取扱いを廃止します。

(専用サービスの技術的事項及び技術資料の閲覧)

第121条 専用サービスにおける基本的な技術的事項は、別表のとおりとします。

2 当社は、当社が指定する専用サービス取扱所において、専用サービスを利用するうえで参考とな<sup>[02]</sup>る別に定める事項を記載した技術資料を閲覧に供します。

(法令に規定する事項)

第122条 専用サービスの提供又は利用にあたり、法令に定めがある事項については、その定めるところによります。

(注) 法令に定めがある事項については、別記7から11までに定めるところによります。

(閲覧)

第123条 この約款において、別に定めることとしている事項については、当社は、閲覧に供します。

## 第15章 附帯サービス

(附帯サービス)

第124条 専用サービスに関する附帯サービスの取扱いについては、別記12及び16に定めるところによります。

## 別記

### 1 専用サービスの提供区間

- (1) 当社の専用サービスは、次の区間において提供します。
- ア 相互接続点相互間（1の相互接続点に終始する場合を含みます。）
  - イ 相互接続点と端末回線の終端、網内接続点、アクセスポイント又は外国側専用契約者との契約に基づき外国側の電気通信事業者の定める設置場所（外国の電気通信事業者の局内までの場合を含みます。以下「外国側設置場所」といいます。）との間
  - ウ 端末回線の終端相互間
  - エ 端末回線の終端と網内接続点、アクセスポイント又は外国側設置場所との間
  - オ 端局相互間（高速デジタル伝送サービスの局間超高速品目に限ります。）
  - カ 網内接続点相互間
  - キ 網内接続点とアクセス回線の終端又はアクセスポイントとの間
  - ク 網内接続点と外国側設置場所との間
  - ケ アクセス回線の終端相互間
  - コ 1の特定端局群に所属する特定端局相互間（高速デジタル伝送サービスの特定局間超高速品目に限ります。）
- (2) 有線電気通信設備によるアクセス専用サービスおよび高速デジタル伝送サービスの特定局間超高速品目は当社が別に定めるサービス提供地域内に限り提供します。

### 2 他社接続回線の共用ができる当社の電気通信サービス

- (1) その他社接続回線が協定事業者の高速デジタル伝送サービスに係るものであるとき。
- ア 高速デジタル伝送サービス
  - イ～ウ 削除
  - エ 第1種IPVPNサービス
  - オ 削除
- (2) その他社接続回線が協定事業者のATM専用サービスに係るものであるとき。
- ア～エ 削除
  - オ 第1種IPVPNサービス
  - カ 削除

### 3 専用回線と接続できる当社の電気通信サービス

- (1) アクセス回線と接続ができる当社の電気通信サービス
- ア そのアクセス回線が高速品目に係るものであるとき。
    - (ア) 高速デジタル伝送サービス（高速品目に限ります。）
    - (イ) 国際専用サービス（高速符号品目に限ります。）
    - (ウ) 第1種総合オープン通信網サービス（高速デジタル型に係るものに限ります。）
    - (エ)～(オ) 削除
    - (カ) 第1種IPVPNサービス
    - (キ) 削除
  - イ そのアクセス回線が超高速符号品目に係るものであるとき。
    - (ア) 高速デジタル伝送サービス（高速品目を除きます。）
    - (イ) 国際専用サービス（超高速符号品目に限ります。）
  - ウ 削除
  - エ そのアクセス回線が外国の電気通信事業者に係るものであるとき。

- (ア) 国際専用サービス
  - (イ) 削除
  - (ウ) 第4種IPVPNサービス
  - (2) 高速デジタル伝送サービス（高速品目のものに限り。）に係る専用回線と接続ができる当社の電気通信サービス
    - ア 第2種データ送受信サービス
    - イ 第3種データ送受信サービス
    - ウ リモートアクセスサービス（旧タイプI（リモートアクセスサービス契約約款の平成29年3月31日付附則に定めるものに限り。）又は旧タイプVI（リモートアクセスサービス契約約款の平成29年3月31日付附則に定めるものに限り。）のものに限り。）
  - (3) 高速デジタル伝送サービス（150Mb/s(GbE)、300Mb/s(GbE)、450Mb/s(GbE)、600Mb/s(GbE)、750Mb/s(GbE)、900Mb/s(GbE)又は1Gb/s(GbE)に係るものに限り。）に係る専用回線と接続ができる当社の電気通信サービス
    - ア 第2種イーサネット通信サービス
    - イ 第7種総合オープン通信網サービス
- 4 専用契約者の地位の承継
- (1) 相続又は法人の合併により専用契約者の地位の承継があったときは、相続人又は合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人は、当社所定の書面にこれを証明する書類を添えて、すみやかに契約事務を行う専用サービス取扱所に届け出ていただきます。
  - (2) (1)の場合において、地位を承継した者が2人以上あるときは、そのうちの1人を当社に対する代表者と定め、これを届け出ていただきます。これを変更したときも同様とします。
  - (3) 当社は、(2)の規定による代表者の届出があるまでの間、その地位を承継した者のうちの1人を代表者として取り扱います。
- 5 専用契約者の氏名等の変更
- (1) 専用契約者は、その氏名、名称、住所若しくは居所又は請求書の送付先等に変更があったときは、そのことをすみやかに契約事務を行う専用サービス取扱所に届け出ていただきます。
  - (2) 当社は、(1)の届出があったときは、その届出のあった事実を証明する書類を提示していただくことがあります。
  - (3) 専用契約者が(1)の届出を怠ったとき又は事実と異なる届出を行ったときは、当社がこの約款に規定する通知は、当社に届出を受けている氏名、名称、住所若しくは居所又は請求書の送付先への郵送等の通知をもって、その通知を行ったものとみなします。
- 6 専用契約者からの専用回線等の設置場所の提供等
- (1) 車載型地球局、専用地球局又は特定端局を設置するために必要な場所（設置にあたり地盤又は構築物等に工事が必要な場合は、これを含みます。）は、その専用契約者から提供していただきます。
  - (2) 端末回線の終端又はアクセス回線の終端のある構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は建物内において、当社が専用回線等を設置するために必要な場所は、その専用契約者から提供していただきます。

ただし、専用契約者から要請があったときは、当社は、その専用回線等の設置場所を提供することがあります。

- (3) 当社が専用契約に基づいて設置する車載型地球局、専用地球局及び特定端局に必要な電力は、専用契約者から提供していただきます。
- (4) 当社が専用契約に基づいて設置する端末設備その他の電気通信設備に必要な電気は、専用契約者から提供していただくことがあります。
- (5) 専用契約者は、端末回線の終端又はアクセス回線の終端のある構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は建物内において、当社の電気通信設備を設置するために管路等の特別な設備を使用することを希望するときは、自己の負担によりその特別な設備を設置していただきます。  
ただし、専用契約者から要請があったときは、当社は、当社が別に定めるところにより、その特別な設備を設置します。
- (6) 専用契約者からの請求に基づき、特定端局の設置後その特定端局又はアクセス回線（高速デジタル伝送サービスのうち、特定局間超高速品目に係るものと接続するものに限ります。）の終端の変更を行うときは、その変更にかかる工事等に必要な費用を支払っていただくことがあります。

## 7 自営端末設備の接続

- (1) 専用契約者は、その専用回線の終端（相互接続点、網内接続点、アクセスポイント又は外国の電気通信事業者の関門局におけるものを除きます。以下この7から9までにおいて同じとします。）において、又はその終端に接続されている電気通信設備を介して、その専用回線等に自営端末設備を接続するときは、その接続の請求をしていただきます。この場合において、技術基準等に適合することについて指定認定機関（電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号。以下「事業法施行規則」といいます。）第32条第1項第5号で定めるところにより郵政大臣が別に告示して指定した者をいいます。）の認定を受けた端末設備の機器以外の自営端末設備を接続するときは、その自営端末設備の名称その他その請求の内容を特定するための事項について記載した当社所定の書面によりその接続の請求をしていただきます。
- (2) 当社は、(1)の請求があったときは、次の場合を除いて、その請求を承諾します。
  - ア その接続が技術基準等に適合しないとき。
  - イ その接続が事業法施行規則第31条で定める場合に該当するとき。
- (3) 当社は、(2)の請求の承諾にあたっては、事業法施行規則第32条第1項で定める場合に該当するときを除いて、その接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を行います。
- (4) 専用契約者がその自営端末設備を変更したときについても、(1)から(3)までの規定に準じて取り扱います。
- (5) 専用契約者は、その専用回線等に接続されている自営端末設備を取りはずしたときは、そのことを当社に通知していただきます。
- (6) 専用契約者は、(1)から(5)までの規定の適用については、その専用回線に接続する端末設備のうち、専用契約者以外の者が設置したものについても、当社に対して責任を負わなければなりません。
- (7) (3)の検査を行う場合(4)の規定に基づく場合を含みます。)、当社の係員は、所定の証明書を提示します。

## 8 自営端末設備に異常がある場合等の検査



- (1) 当社は、専用回線等に接続されている自営端末設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合において必要があるときは、専用契約者に、その自営端末設備の接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を受けることを求めることがあります。この場合において、専用契約者は、正当な理由がある場合その他事業法施行規則第32条第2項で定める場合を除いて、検査を受けることを承諾していただきます。
- (2) (1)の検査を行った結果、自営端末設備が技術基準等に適合していると認められないときは、専用契約者は、その自営端末設備を専用回線等から取りはずしていただきます。
- (3) 専用契約者は、(1)から(2)までの規定の適用については、その専用回線に接続する端末設備のうち、専用契約者以外の者が設置したものについても、当社に対して責任を負わなければなりません。
- (4) (1)の検査を行う場合、当社の係員は、所定の証明書を提示します。

## 9 自営電気通信設備の接続

- (1) 専用契約者は、その専用回線の終端において、又はその終端に接続されている電気通信設備を介して、その専用回線等に自営電気通信設備を接続するときは、その接続を行う場所、その自営電気通信設備を構成する機器の名称その他その接続の請求の内容を特定するための事項について記載した当社所定の書面によりその接続の請求をしていただきます。
- (2) 当社は、(1)の請求があったときは、次の場合を除いて、その請求を承諾します。
  - ア その接続が技術基準等に適合しないとき。
  - イ その接続により当社の電気通信回線設備（送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの付属設備をいいます。）の保持が経営上困難となることについて、郵政大臣の認定を受けたとき。
- (3) 当社は、(2)の請求の承諾にあたっては、事業法施行規則第32条第1項で定める場合に該当するときを除いて、その接続が技術基準等に適合するかどうかの検査を行います。
- (4) 専用契約者がその自営電気通信設備を変更したときについても、(1)から(3)までの規定に準じて取り扱います。
- (5) 専用契約者は、その専用回線等に接続されている自営電気通信設備を取りはずしたときは、そのことを当社に通知していただきます。
- (6) 専用契約者は、(1)から(5)までの規定の適用については、その専用回線に接続する自営電気通信設備のうち、専用契約者以外の者が設置したものについても、当社に対して責任を負わなければなりません。
- (7) (3)の検査を行う場合(4)の規定に基づく場合を含みます。)、当社の係員は、所定の証明書を提示します。

## 10 自営電気通信設備に異常がある場合等の検査

専用回線等に接続されている自営電気通信設備に異常がある場合その他電気通信サービスの円滑な提供に支障がある場合の検査については、8（自営端末設備に異常がある場合等の検査）の規定に準じて取り扱います。

## 11 当社の維持責任

当社は、当社の設置した電気通信設備を事業用電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）に適合するよう維持します。

## 12 協定事業者の電気通信サービスに関する手続きの代行

当社は、専用申込者又は専用契約者から要請があったときは、専用サービスと一体的に利用する協定事業者の電気通信サービスの利用に係る協定事業者に対する申込み、請求、届出その他当社が別に定める事項について、手続きの代行を行います。

### 13 国際専用サービスに係る多重アクセスの提供

(1) 当社は、次のことを条件として、専用契約者の請求により国際専用サービスに係る2以上の端末回線を1の端末回線（以下「多重端末回線」といいます。）に多重化して設置する取扱いを行います。

- ア 国際専用回線が高速符号品目に係るものであること。
- イ 国際専用回線の品目に係る符号伝送の速度の合計が多重端末回線の品目に係る符号伝送の速度を超えないこと。
- ウ 国際専用回線の終端における端末設備等との接続方式が、当社が別に定めるものであること。

(2) 多重端末回線には、以下の品目があります。

品 目	内 容
128Kb/s	128キロビット/秒以下による符号伝送が可能なもの
192Kb/s	192キロビット/秒以下による符号伝送が可能なもの
256Kb/s	256キロビット/秒以下による符号伝送が可能なもの
384Kb/s	384キロビット/秒以下による符号伝送が可能なもの
512Kb/s	512キロビット/秒以下による符号伝送が可能なもの
768Kb/s	768キロビット/秒以下による符号伝送が可能なもの
1Mb/s	1. 152メガビット/秒以下による符号伝送が可能なもの
1.5Mb/s	1. 536メガビット/秒以下による符号伝送が可能なもの
2Mb/s	1. 984メガビット/秒以下による符号伝送が可能なもの
備考	128Kb/s、256Kb/s及び512Kb/sの品目に係る多重契約回線は、Yインタフェース以外のものの場合にのみ提供するものとします。

(3) (1)のほか、当社は、次のことを条件として、専用契約者の請求により2以上の国際専用回線を多重化された1の他社接続回線（以下「多重化された他社接続回線」といいます。）と接続する取扱いを行います。

- ア 多重化された他社接続回線がYインタフェース以外のものの場合
  - (ア) 国際専用回線が高速符号品目に係るものであること。
  - (イ) 国際専用回線の品目に係る符号伝送の速度の合計が多重化された他社接続回線の品目に係る符号伝送の速度を超えないこと。
  - (ウ) 国際専用回線の終端における端末設備等との接続方式が、当社が別に定めるものであること。
- イ 多重化された他社接続回線がYインタフェースの場合
  - (ア) 国際専用回線が高速符号品目に係るものであること。
  - (イ) 国際専用回線の品目に係る符号伝送の速度の合計が多重化された他社接続回線の品目に係る符号伝送の速度から64Kb/sを減じた速度を超えないこと。

### 14 新聞社等の基準

区 分	基 準
1 新聞社	次の基準のすべてを備えた日刊新聞紙を発行する新聞社 (1) 政治、経済、文化その他公共的な事項を報道し、又は論議

	<p>することを目的として、あまねく発売されること。  (2) 発行部数が、1の題号について8,000部以上であること。</p>
2 放送事業者	電波法（昭和25年法律第131号）の規定により放送局の免許を受けた者
3 通信社	新聞社又は放送事業者にニュース（1欄の基準のすべてを備えた日刊新聞紙に掲載し、又は放送事業者が放送をするためのニュース又は情報（広告を除きます。）をいいます。）を供給することを主な目的とする通信社

15 専用サービスに係る技術資料の項目

<p>自営端末設備又は自営電気通信設備に係る接続条件  (1) 物理的条件  (2) 電气的条件  (3) 論理的条件</p>
---

16 支払証明書の発行

- (1) 当社は、専用契約者から請求があったときは、その専用契約者に係る専用サービスの支払証明書を発行します。
- (2) 契約者は、(1)の請求をし、その承諾を受けたときは、料金表第3表（附帯サービスに関する料金）に規定する手数料の支払いを要します。

## 料金表

### 通則

#### (料金等の設定)

- 1 専用回線と相互に接続する特定他社接続回線（当社が別に定めるものに限り。）の料金又は工事に関する費用（特定事業者の専用サービスに係る契約約款等の規定により、特定事業者が設定する料金又は工事に関する費用を除きます。以下「特定料金等」といいます。）は、当社が設定するものとします。

(注) 1の「特定他社接続回線」及び「特定事業者」は、下表のとおりとします。

特定事業者	特定他社接続回線
東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社	一般専用サービス、高速デジタル伝送サービス、ATM専用サービス及びIPルーティング網接続専用サービスに係るもの
北陸通信ネットワーク株式会社	高速デジタル伝送サービスに係るもの
Coltテクノロジーサービス株式会社	専用サービス（接続専用回線を提供している品目に限り。）に係るもの

- 2 専用回線と相互に接続する特定他社接続回線の料金は料金表に、工事に関する費用は別に定めるところによります。この場合において、特定他社接続回線の種類、品目及び通信又は保守の態様による細目は、特定事業者の専用サービスに係る契約約款等に定めるところによります。
- 3 専用契約者は、その専用契約に係る専用回線と相互に接続する特定他社接続回線の特定料金を当社に支払っていただきます。
- 4 次に掲げる特定他社接続回線の特定料金等については、その特定他社接続回線と相互に接続する電気通信回線（当社が提供する電気通信サービスに係る電気通信回線に限り。）に係る契約者の協議により定められた1の契約者（以下「代表契約者」といいます。）をその特定他社接続回線に係る専用契約者とみなし、1及び2の例により取り扱います。
  - (1) 多重アクセス（特定事業者の専用サービスに係る契約約款等に規定する多重アクセスをいいます。）を利用する特定他社接続回線
  - (2) 端末回線多重（特定事業者の専用サービスに係る契約約款等に規定する端末回線多重をいいます。）を利用する特定他社接続回線
  - (3) 当社が提供する2以上の電気通信サービスに係る電気通信回線と相互に接続して利用する特定他社接続回線
- 4の2 外国の電気通信事業者が設置する電気通信回線の料金のうち、当社と外国の電気通信事業者が業務協定に基づき合意したものの料金は、その外国の電気通信事業者の電気通信サービスと当社の専用サービスとを合わせて、当社が設定するものとします。

#### (料金の計算方法)

- 6 当社は、月額料金（専用料等のうち、月額で定められている料金をいいます。以下同じとします。）は、料金月（1の暦月の起算日（当社が専用契約ごとに定める毎暦月の一定の日をいいます。以下同じとします。）から次の暦月の起算日の前日までの間をいいます。以下同じとします。）に従って計算します。

ただし、外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスに係る料金の計算方法については、当該外国の電気通信事業者の定める契約約款等の規定に準ずるものとします。

7 当社は、当社の業務の遂行上やむを得ない場合は、前項の起算日を変更することがあります。

8 当社は、月額料金については、料金月に従って計算したものの合計額により、支払いを請求します。

9 国際専用サービス（臨時専用契約に係るものに限り、以下10において同じとします。）に係る料金は、次により計算します。

(1) (2) 以外のもの

使用日数（提供開始時刻から使用期間の満了の時刻までの期間について、24時間までごとに1日として計算します。）に、日額で定める料金を乗じて得た額とします。

ただし、その額が当該専用回線等の月額料金を超えるときは、その月額料金とします。

(2) 車載型地球局の付加専用料

無線局免許状に記載されている車載型地球局常設場所と車載型地球局経由サービスに係る車載型地球局設置場所との往復に要する時間に基づき24時間までごとに1日として計算された日数に、日額で定める料金を乗じて得た額とします。

10 当社は、国際専用サービスに係る料金について、第100条（専用料等の支払義務）第2項第2号の表の規定又は同条第3項第2号の表の規定により、1時間あたりの料金の額を確定する必要が生じたときは、次により計算します。

(1) (2) 以外のもの

その専用契約に係る電気通信設備について当社が定める料金の総額をその使用日数で除して得た額を1日分の料金の額とし、これを24で除して得た額

(2) 車載型地球局の付加使用料

使用することができなかった時間数（第100条第2項第2号の表の1欄に規定する時間の倍数である部分に限り、）を国際回線部分の使用予定時間数で除して得た値（小数点以下の端数は切り捨てます。）に、その専用契約に係る車載型地球局の付加専用料を乗じて得た額

10-2 当社は、料金その他の計算について、次表に規定するとおりとします。

区 分	計算方法
(1) (2) 以外の料金	この約款に定める税抜価格（消費税相当額を含まない価格をいいます。以下同じとします。）により行います。
(2) 国際専用サービスに係る料金（当社が設置する端末設備の端末設備使用料及び工事費を除きます。）又は外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスに係る料金	この約款に定める価格により行います。

（月額料金の日割）

11 当社は、次の場合が生じたときは、月額料金をその利用日数に応じて日割します。

ただし、外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスに係る料金の日割については、当該外国の電気通信事業者の定める契約約款等の規定に準ずるものとします。

(1) 料金月の初日以外の日で専用回線等の提供の開始があったとき。

(2) 料金月の初日以外の日で専用契約の解除があったとき。

(3) (1) 及び (2) の場合を除いて、料金月の初日以外の日で専用サービスの品目の変更等により月額料金の額が増加又は減少したとき（この場合において、増加又は減少後の月

額料金は、その増加又は減少のあった日から適用します。)

- (4) 第100条（専用料等の支払義務）第2項第2号の表の規定又は同条第3項第2号の表の規定に該当するとき。
  - (5) 料金月の初日に専用回線等の提供の開始を行い、その日にその専用契約の解除があったとき。
  - (6) 起算日の変更があったとき。
- 12 11の規定による月額料金の日割は、料金月の日数により行います。

（端数処理）

- 13 当社は、料金その他の計算において、その計算結果に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てます。
- ただし、外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスに係る料金その他の計算における端数処理については、当該外国の電気通信事業者の定める契約約款等の規定に準ずるものとします。

（料金等の支払い）

- 14 専用契約者は、料金及び工事に関する費用について、当社が定める期日までに、当社が指定する金融機関等において支払っていただきます。
- 15 料金及び工事に関する費用は、支払期日の到来する順序に従って支払っていただきます。
- 16 当社は、支払われた金額について、その充当すべき料金等の指定がないときは、当社が別に定める順序で充当します。

（料金等の一括支払）

- 17 当社は、専用契約者が支払わなければならない国際専用サービスに係る料金等及びその国際専用回線に係る外国側専用契約者が支払わなければならない料金等について、次の条件を満たす場合に限り、本邦側又は外国側のいずれか一方における一括支払の取扱いを行います。
- (1) 関係する外国の電気通信事業者の同意があること。
  - (2) 第54条（専用申込の方法）第1項の申込みと同時に請求すること。
  - (3) 一括支払を行う側を変更しないこと。
- ただし、本邦側及び外国側でそれぞれ支払うように変更する場合を除きます。
- 本邦側で17の一括支払を行う場合の外国側の料金等は、当社が別に定める換算率により本邦通貨に換算した額とします。

（料金の一括後払い）

- 19 当社は、当社に特別の事情がある場合は、専用契約者（臨時専用契約を締結している専用契約者を除きます。）の承諾を得て、2か月以上の料金を、当社が指定する期日までに、まとめて支払っていただくことがあります。

（料金等支払いの連帯責任）

- 20 共同専用契約を締結している各専用契約者は、専用契約者が支払わなければならない料金、工事に関する費用又は割増金等の料金以外の債務の支払いについて、連帯責任があります。
- 21 4の各号の特定他社接続回線を利用している各契約者は、代表契約者が支払わなければな

らない特定料金等又は割増金等の料金以外の債務の支払いについて、連帯責任があります。

## 22～25 削除

### (前受金)

26 当社は、料金又は工事に関する費用について、専用契約者の要請があったときは、当社が別に定める条件に従って、あらかじめ前受金を預かることがあります。

(注) 26の「当社が別に定める条件」とは、前受金には利息を付さないことを条件として預かることをいいます。

### (消費税相当額の加算)

27 第100条(専用料等の支払義務)の規定その他この約款の規定により、支払いを要するものとされている料金又は工事に関する費用の額は、この約款に定める税抜価格に基づき計算した額に消費税相当額を加算した額とします。

ただし、国際専用サービスに係る料金(当社が設置する端末設備の端末設備使用料及び工事費を除きます。)若しくは外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスに係る料金又はこの約款に消費税相当額を加算しない旨の明示があるものについては、この限りではありません。

### (料金等の臨時減免)

28 当社は、災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、約款の定めにかかわらず、臨時に、その料金又は工事に関する費用を減免することがあります。

(注) 当社は、料金等の減免を行ったときは、関係の専用サービス取扱所に掲示する等の方法により、その旨を周知します。

### (最低利用期間内に契約の解除があった場合の料金等の適用)

29 高速デジタル伝送サービス、アクセス専用サービス(外国の電気通信事業者に係るものは除きます。)、国際専用サービス(高速符号品目及び超高速符号品目のものに 限ります。 )及び付加機能には、臨時専用契約に係るもの及び長期継続利用に係るものを除いて、最低利用期間があります。

30 専用契約者は、最低利用期間内に専用契約の解除又は付加機能の廃止があった場合は、第100条(専用料等の支払義務)及び料金表の定めにかかわらず、残余の期間に対応する専用料等の額に消費税相当額を加算した額(国際専用回線においては、残余の期間に対応する専用料等の額)に相当する額を、当社が定める期日までに、一括して支払っていただきます。

ただし、専用契約の解除が当社又は専用契約者の責めによらない理由により発生した事態に対処するための措置として行われたものであるときは、この限りではありません。

31 専用契約者は、最低利用期間内に専用回線(国際専用回線に限ります。)の品目の変更を行った場合において、変更前の専用料等の額から変更後の専用料等の額を控除し、残額があるときは、第100条(専用料等の支払義務)及び料金表の定めにかかわらず、その残額に残余の期間を乗じて得た額に消費税相当額を加算した額(国際専用回線においては、その残額に残余の期間を乗じて得た額)に相当する額を、当社が定める期日までに、一括して支払っていただきます。

(特定他社接続回線の料金等に関するその他の取扱い等)

- 32 特定他社接続回線の料金等に関するその他の取扱いについては、専用回線の場合に準じて取り扱います。この場合において、第100条(専用料等の支払義務)第2項第2号の表の1欄に規定する時間の適用にあたっては、この料金表に別段の定めがない限り、その特定他社接続回線の種類及び通信又は保守の態様による細目に応じて定まる特定事業者の専用サービスに係る契約約款等に規定する時間(以下「特定時間」といいます。)によるものとしします。
- 33 特定他社接続回線(特定事業者の一般専用サービスに係るもの並びに高速デジタル伝送サービスに係るものであって64Kb/s及び128Kb/sの品目のもの(別に定める特定事業者に係るものに限りません。))を除きます。)については、特定事業者の専用サービスに係る契約約款等に規定する臨時専用契約及び短期専用契約に係るもの及び異経路によるもの並びに長期継続利用に係るものを除いて、最低利用期間があります。
- 34 33の最低利用期間は、特定事業者が特定他社接続回線の提供を開始した日から起算して1年間とします。
- 35 専用契約者は、その専用契約に係る専用回線と相互に接続する特定他社接続回線に関して、34の最低利用期間内に特定事業者の専用サービスに係る契約約款等の規定による利用休止又は専用契約の解除があった場合は、当社が定める期日までに、残余の期間に対応するその特定他社接続回線に係る回線専用料(基本額の部分に限りません。以下37までにおいて同じとします。)に消費税相当額を加算した額に相当する額を一括して支払っていただきます。
- 36 専用契約者は、その専用契約に係る専用回線(国際専用回線に限りません。)と相互に接続する特定他社接続回線に関して、34の最低利用期間内に特定事業者の専用サービスに係る契約約款等の規定による専用サービスの品目若しくは通信又は保守の態様による細目の変更又は専用回線の移転があった場合は、当社が定める期日までに、その特定他社接続回線に係る変更前の回線専用料の額から変更後の回線専用料の額を控除し、残額があるときは、その残額に残余の期間を乗じて得た額に消費税相当額を加算した額に相当する額を一括して支払っていただきます。
- 37 36の場合に、特定事業者の専用サービスに係る契約約款等の規定による専用サービスの品目若しくは通信又は保守の態様による細目の変更と同時にその特定他社接続回線の設置場所において、特定他社接続回線の新設又は特定他社接続回線に係る契約の解除を行うときの残額の算定は、同時に行う新設等の特定他社接続回線の回線専用料の額を合算して行います。
- 38 当社は、当社又は特定事業者の責めに帰すべき理由により特定他社接続回線が全く利用できない状態が生じたときは、その特定他社接続回線が全く利用できない状態(その特定他社接続回線による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下40までにおいて同じとします。)にあることを当社が知った時刻から起算して、特定時間以上その状態が連続したときに限り、当該特定他社接続回線に係る専用契約者の損害を賠償します。
- ただし、特定事業者が当該特定事業者の専用サービスに係る契約約款等の規定により損害を賠償する場合は、この限りではありません。
- 39 38の場合において、当社は、その特定他社接続回線が全く利用できない状態にあることを当社が知った時刻以後のその状態が連続した時間(特定時間の倍数である部分に限りません。)に対応する当該特定他社接続回線に係る料金額(その特定他社接続回線の一部を全く利用できない状態の場合は、その部分に係る料金額)を発生した損害とみなし、その額に限って賠償します。
- 40 38の場合において、当社又は特定事業者の故意又は重大な過失により特定他社接続回線が全く利用できない状態が生じたときは、39の規定は適用しません。



(料金等の請求)

- 41 専用サービスに係る料金その他の債務の請求については、この約款、当社の「WEB d e 請求書ご利用規約」又は当社の「KDD I まとめて請求に係る取扱い規約」のほか、当社が別に定めるところによります。

第1表 料金

第1 削除

第2 高速デジタル伝送サービスに関する料金

1 適用

料金の適用については、第100条（専用料等の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

区 分	料金の適用		
(1) 品目に係る料金の適用	ア 当社は、料金額を適用するにあたって、下表のとおり、品目を定めます。		
	品 目	内 容	
	高速品目	64Kb/s	64キロビット／秒の符号伝送が可能なもの
		128Kb/s	128キロビット／秒の符号伝送が可能なもの
		192Kb/s	192キロビット／秒の符号伝送が可能なもの
		256Kb/s	256キロビット／秒の符号伝送が可能なもの
		384Kb/s	384キロビット／秒の符号伝送が可能なもの
		512Kb/s	512キロビット／秒の符号伝送が可能なもの
		768Kb/s	768キロビット／秒の符号伝送が可能なもの
		1 Mb/s	1.152メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
		1.5Mb/s	1.536メガビット／秒又は1.544メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
		3 Mb/s	3.072メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
		4.5Mb/s	4.608メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
		6 Mb/s	6.144メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
	超高速品目	45Mb/s	44.210メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
		50Mb/s	48.384メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
		150Mb/s	149.760メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
		600Mb/s	599.040メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
		2.4Gb/s	2,396.160メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
	局間超高速品目	50Mb/s	48.384メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
		150Mb/s	149.760メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
		600Mb/s	599.040メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
		2.4Gb/s	2,396.160メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
		10Gb/s	9,584,640ガビット／秒の符号伝送が可能なもの
		150Mb/s (GbE)	149.760メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
		300Mb/s (GbE)	299.520メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
		450Mb/s (GbE)	449.280メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
		600Mb/s (GbE)	599.040メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
		750Mb/s	748.800メガビット／秒の符号伝送が可能なもの

	(GbE)		
	900Mb/s (GbE)	898.560メガビット／秒の符号伝送が可能なもの	
	1Gb/s (GbE)	1000.000メガビット／秒の符号伝送が可能なもの	
	10Gb/s (10GbE)	10ギガビット／秒の符号伝送が可能なもの	
特定局間超高速品目	特定端局群設定品目	プラン1	最大16回線（10Gb/s(10GbE)プラン1、1Gb/s(FC)プラン1又は2Gb/s(FC)プラン1品目については8回線）の専用回線（この表に定めるインタフェース品目に係るものに限ります。）の収容が可能な特定端局を設置するもの
		プラン2	最大64回線（10Gb/s(10GbE)プラン2、1Gb/s(FC)プラン2又は2Gb/s(FC)プラン2品目については32回線）の専用回線（この表に定めるインタフェース品目に係るものに限ります。）の収容が可能な特定端局を設置するもの
インタフェース品目		1Gb/s(GbE)プラン1	1000.000メガビット／秒の符号伝送が可能なものであって、特定端局群設定品目のうちプラン1に係る特定端局相互間で提供するもの
		10Gb/s(10GbE)プラン1	10ギガビット／秒の符号伝送が可能なものであって、特定端局群設定品目のうちプラン1に係る特定端局相互間で提供するもの
		1Gb/s(FC)プラン1	1062.500メガビット／秒の符号伝送が可能なものであって、特定端局群設定品目のうちプラン1に係る特定端局相互間で提供するもの
		2Gb/s(FC)プラン1	2125.000メガビット／秒の符号伝送が可能なものであって、特定端局群設定品目のうちプラン1に係る特定端局相互間で提供するもの
		1Gb/s(GbE)プラン2	1000.000メガビット／秒の符号伝送が可能なものであって、特定端局群設定品目のうちプラン2に係る特定端局相互間で提供するもの
		10Gb/s(10GbE)プラン2	10ギガビット／秒の符号伝送が可能なものであって、特定端局群設定品目のうちプラン2に係る特定

		端局相互間で提供するもの
	1Gb/s (FC) プラン2	1062.500メガビット／秒の符号伝送が可能なるものであって、特定端局群設定品目のうちプラン2に係る特定端局相互間で提供するもの
	2Gb/s (FC) プラン2	2125.000メガビット／秒の符号伝送が可能なるものであって、特定端局群設定品目のうちプラン2に係る特定端局相互間で提供するもの
<p>備考</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 超高速品目、局間超高速品目及び特定局間超高速品目に係る高速デジタル伝送サービスについては、臨時専用契約は締結しません。</li> <li>2 局間超高速品目は、端局相互間に限り提供します。</li> <li>3 特定局間超高速品目は、1の特定端局群に属する特定端局相互間に限り提供します。</li> <li>4 局間超高速品目の150Mb/s (GbE)、300Mb/s (GbE)、450Mb/s (GbE)、600Mb/s (GbE)、750Mb/s (GbE)、900Mb/s (GbE)及び1Gb/s (GbE)については、インタフェースが1000BASE-SX又は1000BASE-LXであるものに限りします。</li> <li>5 特定局間超高速品目の1G/s (GbE) プラン1又は1GbE (GbE) プラン2については、インタフェースが1000BASE-SXであるものに限りします。</li> <li>6 局間超高速品目の10G/s (10GbE)については、インタフェースが10GBASE-LRであるものに限りします。</li> <li>7 1Gb/s (FC)又は2Gb/s (FC)については、インタフェースがANSI X3.297に準拠するものに限りします。</li> <li>8 特定局間超高速品目のうち特定端局群設定品目に基づき設置される特定端局に收容可能な専用回線の上限数は、收容される専用回線の品目の組み合わせによって、この表で定める最大の收容可能な回線数に満たないことがあります。</li> <li>9 第29条の5（専用サービスの品目の変更）の規定にかかわらず特定局間超高速品目の品目間の変更を行うことはできません。</li> </ol>		
(2) 専用契約者の区分	<p>ア 「警察・消防」とは、1の専用回線について、警察機関又は消防機関がその事業のためのみに利用する場合をいいます。</p> <p>イ 「新聞・放送・通信社」とは、1の専用回線について、別記14に定める基準に該当する新聞社、放送事業者又は通信社が利用する場合であって、新聞社にあつては日刊新聞紙の発行の事業、放送事業者にあつては放送事業、通信社にあつては新聞社又は放送事業者にニュース（別記14に規定するニュースをいいます。）を供給する事業のためのみに利用する場合をいいます。</p> <p>ウ 「一般」とは、ア又はイに該当しない場合をいいます。</p>	

<p>(3) 回線距離の測定</p>	<p>ア 回線距離は、次のとおり測定します。</p> <table border="1" data-bbox="448 235 1461 398"> <tr> <th colspan="2">回線距離の測定方法</th> </tr> <tr> <td colspan="2">その専用回線の双方の相互接続点、端局、アクセス回線の終端又はアクセスポイントに係る回線距離測定の起算点相互間の回線距離により測定します。</td> </tr> </table> <p>イ アの回線距離の測定において、回線距離測定の起算点相互間の距離の算出方法は、次のとおりとします。</p> <p>(ア) 当社が別に定めるところにより、全国の区域を一辺2キロメートルの正方形に区分し、その区分した区域（以下「方形区画」といいます。）にそれぞれ縦軸の番号及び横軸の番号を付します。</p> <p>(イ) 回線距離は、双方の回線距離測定の起算点に基づき当社が指定する方形区画の番号（以下「方形区画番号」といいます。）に基づき、次の算式により算出します。この場合において、算出した結果に1キロメートル未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げます。</p> $\sqrt{\left(\begin{array}{c} \text{縦軸の方形区画} \\ \text{番号の数差} \times 2 \end{array}\right)^2 + \left(\begin{array}{c} \text{横軸の方形区画} \\ \text{番号の数差} \times 2 \end{array}\right)^2} = \text{回線距離}$ <p>ウ アの(ア)又は(イ)の場合において、双方の回線距離測定の起算点の方形区画が同一である場合の回線専用料は、距離区分の回線距離が最短のものの料金を適用します。</p> <p>エ 当社は、当社が指定する専用サービス取扱所において、回線距離測定の起算点及びその方形区画番号を閲覧に供します。</p>	回線距離の測定方法		その専用回線の双方の相互接続点、端局、アクセス回線の終端又はアクセスポイントに係る回線距離測定の起算点相互間の回線距離により測定します。					
回線距離の測定方法									
その専用回線の双方の相互接続点、端局、アクセス回線の終端又はアクセスポイントに係る回線距離測定の起算点相互間の回線距離により測定します。									
<p>(4) 回線距離測定の起算点の変更があった場合の料金の適用</p>	<p>専用回線の移転工事若しくはその専用回線の相互接続点又は端局に係る回線距離測定の起算点の指定の変更によりその専用回線の相互接続点又は端局に係る回線距離測定の起算点の変更があったとき、又は回線距離測定の起算点の位置の変更があったときは、回線専用料を再算定します。</p>								
<p>(5) 細目に係る料金の適用</p>	<p>当社は、料金額を適用するにあたって、下表のとおり通信又は保守の態様による細目を定めます。</p> <table border="1" data-bbox="448 1608 1445 1899"> <thead> <tr> <th>細目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常クラス</td> <td>エコノミークラス及びシンプルクラス以外のもの</td> </tr> <tr> <td>エコノミークラス</td> <td>故障の監視を回線単位で行わないものであって、シンプルクラス以外のもの</td> </tr> <tr> <td>シンプルクラス</td> <td>故障の監視を回線単位で行わないものであって、中継区間が二重化されていないもの</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考 保守の態様による細目は、64Kb/s、128Kb/s又は1.5Mb/sの品目のものにあります。</p> <p>ただし、この表の(2)欄で規定する「警察・消防」及び</p>	細目	内容	通常クラス	エコノミークラス及びシンプルクラス以外のもの	エコノミークラス	故障の監視を回線単位で行わないものであって、シンプルクラス以外のもの	シンプルクラス	故障の監視を回線単位で行わないものであって、中継区間が二重化されていないもの
細目	内容								
通常クラス	エコノミークラス及びシンプルクラス以外のもの								
エコノミークラス	故障の監視を回線単位で行わないものであって、シンプルクラス以外のもの								
シンプルクラス	故障の監視を回線単位で行わないものであって、中継区間が二重化されていないもの								

	「新聞・放送・通信社」に係る料金の適用を受けるものについては、通常クラスのみとします。						
(6) 特定局間超高速品目の細目に係る料金の適用	<p>当社は、特定局間超高速品目に係る料金額を適用するにあたって、下表のとおり通信又は保守の態様による細目を定めます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シングルクラス</td> <td>特定端局相互間の電気通信設備が二重化されていないもの</td> </tr> <tr> <td>デュアルクラス</td> <td>特定端局相互間の電気通信設備が二重化されているもの</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考 第30条（専用サービスの通信又は保守の態様による細目の変更）の規定にかかわらず、特定局間超高速品目の細目間の変更を行うことはできません。</p>	細目	内 容	シングルクラス	特定端局相互間の電気通信設備が二重化されていないもの	デュアルクラス	特定端局相互間の電気通信設備が二重化されているもの
細目	内 容						
シングルクラス	特定端局相互間の電気通信設備が二重化されていないもの						
デュアルクラス	特定端局相互間の電気通信設備が二重化されているもの						
(7) 専用回線の端末回線に関する料金の適用	<p>専用回線の端末回線の端末回線専用料については、2（料金額）に規定する額から端末回線の終端ごとに次の額を減額した額を適用します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>月額 端末回線専用料の減額 (税抜価格)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メタル配線によるもの</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>光配線によるもの</td> <td>2,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	月額 端末回線専用料の減額 (税抜価格)	メタル配線によるもの	40円	光配線によるもの	2,000円
区分	月額 端末回線専用料の減額 (税抜価格)						
メタル配線によるもの	40円						
光配線によるもの	2,000円						
(8) 多重アクセスを利用している場合の料金の適用	<p>ア 多重アクセスの伝送速度は、高速デジタル伝送サービス（高速品目のものに限ります。）の伝送速度に準じます。</p> <p>イ 当社は、1の多重アクセスを利用する専用回線の端末回線の品目の伝送速度の合計が192Kb/s 以上となる場合に限り、多重アクセスを提供します。</p> <p>ウ 当社は、専用契約者から請求があったときは、多重アクセスの伝送速度の変更を行います。</p> <p>エ 多重アクセスを利用している場合の専用回線の端末回線に係る端末回線専用料は、同一の多重アクセスを利用する専用回線の端末回線について、1の専用回線の端末回線（それらの専用回線の端末回線の品目が異なる場合であって、128Kb/s 以下のものと192Kb/s 以上のものとが混在するときは、192Kb/s 以上のものとします。以下この表において同じとします。）を除く他の専用回線の端末回線について、2（料金額）に規定する額から1の専用回線の端末回線ごとに次の額を減額した額を適用します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品 目</th> <th>月額 端末回線専用料の減額 (税抜価格)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>64Kb/s又は 128Kb/s</td> <td>2,400円</td> </tr> <tr> <td>その他の品目</td> <td>18,000円</td> </tr> </tbody> </table>	品 目	月額 端末回線専用料の減額 (税抜価格)	64Kb/s又は 128Kb/s	2,400円	その他の品目	18,000円
品 目	月額 端末回線専用料の減額 (税抜価格)						
64Kb/s又は 128Kb/s	2,400円						
その他の品目	18,000円						

	<p>オ 多重アクセスを利用している場合の回線接続装置に係る回線接続装置専用料は、その専用回線の端末回線の多重アクセスの伝送速度に対応した回線接続装置に係る回線接続装置専用料を適用します。</p>									
<p>(9) アクセスポイントに係る料金の適用</p>	<p>当社は、その終端がアクセスポイントである専用回線の回線専用料については、2（料金額）に規定する額にアクセスポイントごとに次の額を加算した額を適用します。</p> <p>ただし、アクセスポイントにおいて当社が別に定める電気通信サービスと接続する専用回線については、この限りではありません。</p> <p style="text-align: right;">月額</p> <table border="1" data-bbox="448 566 1445 864"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>アクセスポイントに係る加算額 (税抜価格)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>64Kb/s又は128Kb/sのもの</td> <td>36,000円</td> </tr> <tr> <td>192Kb/s、256Kb/s、384Kb/s、512Kb/s、768Kb/s、1Mb/s又は1.5Mb/sのもの</td> <td>83,000円</td> </tr> <tr> <td>3Mb/s、4.5Mb/s又は6Mb/sのもの</td> <td>123,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注 当社が別に定める電気通信サービスは、リモートアクセスサービスとします。</p>	区分	アクセスポイントに係る加算額 (税抜価格)	64Kb/s又は128Kb/sのもの	36,000円	192Kb/s、256Kb/s、384Kb/s、512Kb/s、768Kb/s、1Mb/s又は1.5Mb/sのもの	83,000円	3Mb/s、4.5Mb/s又は6Mb/sのもの	123,000円	
区分	アクセスポイントに係る加算額 (税抜価格)									
64Kb/s又は128Kb/sのもの	36,000円									
192Kb/s、256Kb/s、384Kb/s、512Kb/s、768Kb/s、1Mb/s又は1.5Mb/sのもの	83,000円									
3Mb/s、4.5Mb/s又は6Mb/sのもの	123,000円									
<p>(10) 長期継続利用に係る回線専用料の適用</p>	<p>ア 当社は、専用契約者から、当該専用契約に係る専用回線（臨時専用契約に基づいて設置される専用回線、特定局間超高速品目に係る専用回線並びにこの表の（2）欄で規定する「警察・消防」及び「新聞・放送・通信社」に係る料金の適用を受ける専用回線を除きます。以下この欄において同じとします。）について、下表に定める期間の継続利用（以下この欄において「長期継続利用」といいます。）の申出があった場合には、その期間における回線専用料（端末回線専用料を含みます。以下この欄において同じとします。）については、2（料金額）に規定する額（この表の（7）欄、（8）欄又は（9）欄の適用による場合は、適用した後の額とします。以下この欄において同じとします。）から下表に規定する額を減額して得た額を適用します。</p> <p>この場合、長期継続利用には次表の2種類があり、あらかじめ、いずれか1の種類を選択していただきます。</p> <table border="1" data-bbox="448 1568 1445 1821"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>継続して利用する期間</th> <th>回線専用料の減額 (税抜価格)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(7) 3年利用</td> <td>3年間</td> <td>2（料金額）に規定する額に0.07を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>(4) 6年利用</td> <td>6年間</td> <td>2（料金額）に規定する額に0.11を乗じて得た額</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 長期継続利用に係る回線専用料については、長期継続利用の申出を当が承諾した日（専用契約の申込みと同時に長期継続利用の申出があった場合は、その専用回線の提供を開始した日）から適用します。</p> <p>ウ 長期継続利用に係る回線専用料の適用の対象となる期間（以下こ</p>	種類	継続して利用する期間	回線専用料の減額 (税抜価格)	(7) 3年利用	3年間	2（料金額）に規定する額に0.07を乗じて得た額	(4) 6年利用	6年間	2（料金額）に規定する額に0.11を乗じて得た額
種類	継続して利用する期間	回線専用料の減額 (税抜価格)								
(7) 3年利用	3年間	2（料金額）に規定する額に0.07を乗じて得た額								
(4) 6年利用	6年間	2（料金額）に規定する額に0.11を乗じて得た額								

	<p>の欄において「長期継続利用期間」といいます。)には、専用回線の利用の一時中断及び利用停止があった期間を含むものとします。</p> <p>エ 当社は、長期継続利用に係る専用回線について、当該専用契約の解除があった場合には、長期継続利用を廃止します。</p> <p>オ 長期継続利用に係る専用契約者は、長期継続利用期間満了後も長期継続利用を継続しようとするときは、長期継続利用期間の満了日の10日前までに、新たに長期継続利用の種類を選択して、当社に申し出ていただきます。</p> <p>カ 長期継続利用期間の中途における長期継続利用の種類の変更については、変更後の種類に係る長期継続利用期間が変更前の種類に係る長期継続利用期間よりも長くなる場合に限り行うことができるものとします。</p> <p>キ 前カの規定により、長期継続利用の種類を変更したときは、変更後の種類の長期継続利用に係る回線専用料については、その種類の変更を当社が承諾した日から適用するものとします。この場合において、変更後の種類に係る長期継続利用期間の満了日については、変更前の種類に係る長期継続利用の適用を開始した日から起算して算出することとします。</p> <p>ク 長期継続利用に係る専用契約者は、長期継続利用期間の満了前に長期継続利用の廃止があった場合には、残余の期間に対応する廃止前の回線専用料に0.35を乗じ、消費税相当額を加算して得た額を当社が定める期日までに一括して支払っていただきます。</p> <p>ただし、その廃止が、当社又は専用契約者の責めによらない理由により発生した事態に対処するための措置として行われたものであるときは、この限りではありません。</p>
<p>(11) 国際専用回線併用に係る回線専用料の適用</p>	<p>ア 当社は、専用契約者が当社が提供する国際専用回線（高速符号品目に係るものに限ります。以下この欄において同じとします。）を併せて利用している場合であって、その専用契約者から申し出があった場合は、次の条件を満たす場合に限り、その専用契約者に係る専用回線（国際専用回線及び（2）欄で規定する「警察・消防」及び「新聞・放送・通信社」に係る料金の適用を受ける専用回線を除きます。）の回線専用料（端末回線専用料を含みます。以下この欄において同じとします。）については、2（料金額）に規定する額（この表の（7）欄の適用による場合は、適用した後の額とします。以下この欄において同じとします。）から、その額に0.05を乗じて得た額を減額して得た額を適用します。以下この欄において「国際専用回線併用」といいます。</p> <p>（ア）申し出のあった専用契約者が、併せて利用している当社が提供する国際専用回線に係る専用契約者と同一であること</p> <p>（イ）料金表通則（料金等の支払い）の規定に関して、当社が別に定める基準を満たすこと</p> <p>イ 国際専用回線併用に係る回線専用料については、その申し出を当社が承諾した日の属する料金月の翌料金月の初日から、その廃止の申し出のあった日の属する料金月の末日までの期間について適用し</p>



	<p>ます。</p> <p>ウ 国際専用回線併用に係る回線専用料の適用は、料金月単位で行います。</p> <p>エ 当社は、専用契約者が併せて利用している当社が提供する国際専用回線に係る専用契約の解除があった場合には、国際専用回線併用の廃止の申し出があったものとみなして取り扱います。</p>				
<p>(12) 多回線利用に係る回線専用料の適用</p>	<p>ア 当社は、専用契約者から申し出があった場合に、多回線利用指定回線群（専用契約者が指定する専用回線（臨時専用契約に基づいて設置される専用回線並びにこの表の（2）欄で規定する「警察・消防」及び「新聞・放送・通信社」に係る料金の適用を受ける専用回線及びこの表の（10）欄又は（11）欄の適用を受ける専用回線を除き、高速品目のものに限ります。以下この欄において同じとします。）により構成されるものであって次の条件を満たすものをいいます。以下この欄において同じとします。）に係る専用回線の回線専用料（端末回線専用料を含みます。以下この欄において同じとします。）については、2（料金額）に規定する額（この表の（7）欄、（8）欄又は（9）欄の適用による場合は、適用した後の額とします。以下この欄において同じとします。）から下表に規定する額を減額して得た額を適用します。</p> <p>（ア）同一の群を構成するものとして専用契約者から申し出のあった専用回線であって、その専用契約の名義が当該専用契約者の本人名義のものであること</p> <p>（イ）（ア）の専用回線のうち、専用契約者が指定した特定の1の専用回線の終端と同一の構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は同一の建物内にその終端がある150以上の専用回線であること</p> <table border="1" data-bbox="446 1265 1444 1400"> <thead> <tr> <th data-bbox="446 1265 853 1310">区 分</th> <th data-bbox="853 1265 1444 1310">回線専用料の減額（税抜価格）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="446 1310 853 1400">多回線利用に係る回線専用料</td> <td data-bbox="853 1310 1444 1400">2（料金額）に規定する額に0.25を乗じて得た額</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 多回線利用に係る回線専用料については、多回線利用に係る申出を当社が承諾した日（専用契約の申込と同時に多回線利用に係る申出があった場合は、その専用回線の提供を開始した日）からその廃止があった日の前日までの期間について適用します。</p> <p>ウ 当社は、多回線利用指定回線群について、多回線利用指定回線群を構成する専用回線に係る専用契約の解除、専用回線の移転等により、アの条件を満たさなくなった場合には、多回線利用に係る回線料金の適用を廃止します。</p>	区 分	回線専用料の減額（税抜価格）	多回線利用に係る回線専用料	2（料金額）に規定する額に0.25を乗じて得た額
区 分	回線専用料の減額（税抜価格）				
多回線利用に係る回線専用料	2（料金額）に規定する額に0.25を乗じて得た額				

## 2 料金額

### (1) 臨時専用契約以外の専用契約に関するもの

#### ア イ及びウ以外の部分

#### (ア) (イ) 以外の部分

#### ① 高速品目

#### a 64Kb/sのもの

i 通常クラスのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1回線ごとに月額

距離区分	料金額（税抜価格）		
	一般	新聞・放送・通信社・ 警察・消防	
回線距離	40キロメートルまでのもの	11,000円	9,000円
	50 "	16,000円	14,000円
	60 "	20,000円	17,000円
	70 "	23,000円	19,000円
	80 "	25,000円	22,000円
	90 "	28,000円	23,000円
	100 "	31,000円	26,000円
	120 "	33,000円	28,000円
	140 "	36,000円	31,000円
	160 "	38,000円	32,000円
	460 "	38,000円に 160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに900円を加えた額	32,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに1,300円を加えた額
	460キロメートルを超えるもの	51,500円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに540円を加えた額	51,500円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに1,300円を加えた額

ii エコノミークラス及びシンプルクラスのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1回線ごとに月額

距離区分	料金額（税抜価格）		
	一般	新聞・放送・通信社・ 警察・消防	
回線距離	40キロメートルまでのもの	8,000円	6,000円
	50 "	8,500円	6,000円
	60 "	9,000円	7,000円
	70 "	10,000円	7,000円
	80 "	11,000円	7,500円
	90 "	11,000円	8,000円
	100 "	12,000円	8,000円
	120 "	13,500円	9,000円
	140 "	15,000円	10,000円
	160 "	16,000円	11,000円
	160キロメートルを超えるもの	16,000円に 160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに1,500円を加えた額	11,000円に 160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに900円を加えた額

b 128Kb/sのもの

i 通常クラスのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	40キロメートルまでのもの	12,000円	10,000円
	50 "	17,000円	15,000円
	60 "	21,000円	18,000円
	70 "	25,000円	21,000円
	80 "	28,000円	24,000円
	90 "	31,000円	26,000円
	100 "	34,000円	29,000円
	120 "	38,000円	32,000円
	140 "	42,000円	36,000円
	160 "	46,000円	39,000円
	460 "	46,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに2,430円を加えた額	39,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに2,500円を加えた額
	460キロメートルを超えるもの	82,450円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに1,080円を加えた額	76,500円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに2,500円を加えた額

ii エコノミークラス及びシンプルクラスのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		エコノミークラス	シンプルクラス
回線距離	40キロメートルまでのもの	12,000円	12,000円
	50 "	17,000円	12,500円
	60 "	18,500円	13,500円
	70 "	20,000円	14,000円
	80 "	21,000円	15,000円
	90 "	22,500円	16,000円
	100 "	24,000円	16,500円
	120 "	27,000円	18,000円
	140 "	30,000円	19,500円
	160 "	32,500円	21,000円
	160キロメートルを超えるもの	32,500円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに2,900円を加えた額	21,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに1,800円を加えた額

c 192Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・ 警察・消防
回 線 距 離	40キロメートルまでのもの	42,000円	35,000円
	50        "	57,000円	48,000円
	60        "	82,000円	70,000円
	70        "	92,000円	78,000円
	80        "	102,000円	86,000円
	90        "	107,000円	91,000円
	100       "	114,000円	97,000円
	120       "	120,000円	102,000円
	140       "	131,000円	111,000円
	160       "	135,000円	115,000円
	460       "	135,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに3,240円を加えた額	115,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに3,500円を加えた額
	460キロメートルを超えるもの	183,600円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに1,620円を加えた額	167,500円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに3,500円を加えた額

d 256Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・ 警察・消防
回 線 距 離	40キロメートルまでのもの	43,000円	36,000円
	50        "	58,000円	49,000円
	60        "	83,000円	71,000円
	70        "	93,000円	79,000円
	80        "	103,000円	87,000円
	90        "	108,000円	92,000円
	100       "	115,000円	98,000円
	120       "	121,000円	103,000円
	140       "	132,000円	112,000円
	160       "	138,000円	117,000円
	460       "	138,000円に160キロメートルを超える 20キロメートルまでごとに4,590円を加えた額	117,000円に160キロメートルを超える 20キロメートルまでごとに4,500円を加えた額

460キロメートルを超えるもの	206,850円に 460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに 2,160円を加えた額	184,500円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに4,500円を加えた額
-----------------	--	--

e 384Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1回線ごとに月額

	距離区分	料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	40キロメートルまでのもの	44,000円	37,000円
	50            "	59,000円	50,000円
	60            "	84,000円	72,000円
	70            "	94,000円	80,000円
	80            "	104,000円	88,000円
	90            "	113,000円	96,000円
	100           "	121,000円	102,000円
	120           "	132,000円	112,000円
	140           "	144,000円	123,000円
	160           "	150,000円	128,000円
	460           "	150,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに6,390円を加えた額	128,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに7,100円を加えた額
	460キロメートルを超えるもの	245,850円に 460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに3,150円を加えた額	234,500円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに7,100円を加えた額

f 512Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1回線ごとに月額

	距離区分	料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	40キロメートルまでのもの	45,000円	38,000円
	50            "	60,000円	51,000円
	60            "	87,000円	74,000円
	70            "	101,000円	86,000円
	80            "	115,000円	98,000円
	90            "	124,000円	105,000円
	100           "	135,000円	115,000円
	120           "	150,000円	128,000円
	140           "	164,000円	140,000円
	160           "	170,000円	145,000円

460	''	170,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに8,550円を加えた額	145,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに10,000円を加えた額
460キロメートルを超えるもの		298,250円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに4,140円を加えた額	295,000円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに10,000円を加えた額

g 768Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	40キロメートルまでのもの	46,000円	39,000円
	50	61,000円	52,000円
	60	92,000円	78,000円
	70	112,000円	95,000円
	80	130,000円	111,000円
	90	146,000円	124,000円
	100	160,000円	136,000円
	120	181,000円	154,000円
	140	202,000円	172,000円
	160	223,000円	190,000円
	460	223,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに13,000円を加えた額	190,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに14,400円を加えた額
	460キロメートルを超えるもの	418,000円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに6,800円を加えた額	406,000円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに14,400円を加えた額

h 1Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	40キロメートルまでのもの	47,000円	40,000円
	50	62,000円	53,000円
	60	95,000円	81,000円
	70	124,000円	105,000円
	80	149,000円	127,000円
	90	173,000円	147,000円
	100	193,000円	164,000円

120	〃	223,000円	190,000円
140	〃	255,000円	217,000円
160	〃	284,000円	241,000円
460	〃	284,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに16,500円を加えた額	241,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに21,600円を加えた額
460キロメートルを超えるもの		531,500円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに8,600円を加えた額	565,000円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに21,600円)を加えた額

i 1. 5Mb/sのもの

i 通常クラスのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	40キロメートルまでのもの	60,000円	51,000円
	50 〃	86,000円	73,000円
	60 〃	130,000円	111,000円
	70 〃	168,000円	143,000円
	80 〃	200,000円	170,000円
	90 〃	230,000円	196,000円
	100 〃	256,000円	218,000円
	120 〃	295,000円	251,000円
	140 〃	336,000円	286,000円
	160 〃	374,000円	318,000円
	460 〃	374,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに23,000円を加えた額	318,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに27,500円を加えた額
	460キロメートルを超えるもの	719,000円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに22,000円を加えた額	730,500円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに27,500円を加えた額

ii エコノミークラス及びシンプルクラスのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		エコノミークラス	シンプルクラス
回線距離	40キロメートルまでのもの	60,000円	60,000円
	50 〃	86,000円	86,000円
	60 〃	130,000円	130,000円
	70 〃	168,000円	140,500円

80	"	200,000円	148,000円
90	"	225,000円	156,000円
100	"	239,000円	164,000円
120	"	267,000円	179,000円
140	"	295,500円	195,000円
160	"	324,000円	210,500円
160キロメートルを超えるもの		324,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに29,500円を加えた額	210,500円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに18,500円を加えた額

j 3Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	40キロメートルまでのもの	140,000円	119,000円
	50	195,000円	166,000円
	60	271,000円	230,000円
	70	338,000円	287,000円
	80	395,000円	336,000円
	90	442,000円	376,000円
	100	490,000円	417,000円
	120	556,000円	473,000円
	140	632,000円	537,000円
	160	699,000円	594,000円
	460	699,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに46,800円を加えた額	594,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに48,500円を加えた額
	460キロメートルを超えるもの	1,401,000円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに22,000円を加えた額	1,321,500円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに48,500円を加えた額

k 4. 5Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	40キロメートルまでのもの	164,000円	139,000円
	50	226,000円	192,000円
	60	332,000円	282,000円
	70	418,000円	355,000円
	80	495,000円	421,000円



90	〃	562,000円	478,000円
100	〃	630,000円	536,000円
120	〃	716,000円	609,000円
140	〃	822,000円	699,000円
160	〃	908,000円	772,000円
460	〃	908,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに61,000円を加えた額	772,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに65,300円を加えた額
460	キロメートルを超えるもの	1,823,000円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに29,000円を加えた額	1,751,500円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに65,300円を加えた額

Ⅰ 6Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	40キロメートルまでのもの	192,000円	163,000円
	50 〃	272,000円	231,000円
	60 〃	387,000円	329,000円
	70 〃	502,000円	427,000円
	80 〃	589,000円	501,000円
	90 〃	675,000円	574,000円
	100 〃	752,000円	639,000円
	120 〃	858,000円	729,000円
	140 〃	973,000円	827,000円
	160 〃	1,088,000円	925,000円
	460 〃	1,088,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに73,000円を加えた額	925,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに78,400円を加えた額
	460	キロメートルを超えるもの	2,183,000円に460キロメートルを超える20キロメートルまでごとに35,000円を加えた額

② 超高速品目

a b以外のもの

i 50Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）
回線	30キロメートルまでのもの	1,590,000円
	40 〃	1,940,000円

距離	50	"	2, 295, 000円
	60	"	2, 645, 000円
	70	"	2, 995, 000円
	80	"	3, 235, 000円
	90	"	3, 445, 000円
	100	"	3, 650, 000円
	120	"	4, 100, 000円
	140	"	4, 515, 000円
	160	"	4, 930, 000円
		160キロメートルを超えるもの	

ii 150Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
回線距離	30キロメートルまでのもの	3, 350, 000円	
	40	"	4, 210, 000円
	50	"	5, 070, 000円
	60	"	5, 940, 000円
	70	"	6, 800, 000円
	80	"	7, 530, 000円
	90	"	8, 170, 000円
	100	"	8, 800, 000円
	120	"	10, 170, 000円
	140	"	11, 440, 000円
	160	"	12, 700, 000円
		160キロメートルを超えるもの	12,700,000円に160キロメートルを超える20キロメートルごとに1,000,000円を加えた額

b その両端でSONETインタフェース（ユーザー網インタフェースがANSI規格T1,102、105、117に準拠するものをいいます。）若しくはSDHインタフェース（ユーザー網インタフェースがTTC標準JT-G957に準拠するものをいいます。）の他社接続回線、アクセス回線又は端末回線と接続するもの

i 45Mb/s又は50Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
回線距離	50キロメートルまでのもの	950, 000円	
	200	"	2, 000, 000円
	600	"	2, 850, 000円
	600キロメートルを超えるもの		4, 280, 000円

ii 150Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）
回	50キロメートルまでのもの	1, 250, 000円

線 距 離	200	”	2,700,000円
	600	”	3,950,000円
	600キロメートルを超えるもの		6,250,000円

iii 600Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
回 線 距 離	50キロメートルまでのもの	2,600,000円	
	200	”	5,450,000円
	600	”	7,950,000円
	600キロメートルを超えるもの		15,950,000円

③ 局間超高速品目

a 50Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
回 線 距 離	50キロメートルまでのもの	950,000円	
	200	”	2,000,000円
	600	”	2,850,000円
	600キロメートルを超えるもの		4,280,000円

b 150Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
回 線 距 離	50キロメートルまでのもの	1,250,000円	
	200	”	2,700,000円
	600	”	3,950,000円
	600キロメートルを超えるもの		6,250,000円

c 600Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
回 線 距 離	50キロメートルまでのもの	2,600,000円	
	200	”	5,450,000円
	600	”	7,950,000円
	600キロメートルを超えるもの		15,950,000円

d 2.4Gb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
回 線 距	50キロメートルまでのもの	5,250,000円	
	200	”	10,950,000円
	600	”	15,950,000円

離	600キロメートルを超えるもの	23,950,000円
---	-----------------	-------------

e 10Gb/sのもの

専用料 (回線専用料)

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)
回線距離	50キロメートルまでのもの	8,500,000円
	200 "	21,500,000円
	600 "	31,500,000円
	600キロメートルを超えるもの	47,500,000円

f 150Mb/s (GbE)のもの

専用料 (回線専用料)

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)
回線距離	50キロメートルまでのもの	1,600,000円
	200 "	2,900,000円
	600 "	4,200,000円
	600キロメートルを超えるもの	6,500,000円

g 300Mb/s (GbE)のもの

専用料 (回線専用料)

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)
回線距離	50キロメートルまでのもの	2,700,000円
	200 "	4,100,000円
	600 "	6,100,000円
	600キロメートルを超えるもの	11,200,000円

h 450Mb/s (GbE)のもの

専用料 (回線専用料)

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)
回線距離	50キロメートルまでのもの	3,000,000円
	200 "	4,900,000円
	600 "	7,100,000円
	600キロメートルを超えるもの	13,700,000円

i 600Mb/s (GbE)のもの

専用料 (回線専用料)

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)
回線距離	50キロメートルまでのもの	3,300,000円
	200 "	5,600,000円
	600 "	8,100,000円
	600キロメートルを超えるもの	16,100,000円

j 750Mb/s (GbE)のもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）
回線距離	50キロメートルまでのもの	3,600,000円
	200 "	6,300,000円
	600 "	8,600,000円
	600キロメートルを超えるもの	17,600,000円

k 900Mb/s (GbE) のもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）
回線距離	50キロメートルまでのもの	3,900,000円
	200 "	6,800,000円
	600 "	8,900,000円
	600キロメートルを超えるもの	18,200,000円

l 1Gb/s (GbE) のもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）
回線距離	50キロメートルまでのもの	4,200,000円
	200 "	7,200,000円
	600 "	9,200,000円
	600キロメートルを超えるもの	18,800,000円

m 10Gb/s (10GbE) のもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
回線距離	50キロメートルまでのもの	8,500,000円	
	200 "	21,500,000円	
	600 "	31,500,000円	
	600キロメートルを超えるもの	47,500,000円	

④ 特定局間超高速品目

a 特定端局群設定品目

i プラン1

専用料（回線専用料）

1 の特定端局群ごとに月額

回線距離	距離区分	料金額（税抜価格）	
		シングルクラスのもの	デュアルクラスのもの
	15キロメートルまでのもの	2,060,000円	2,970,000円

ii プラン2

専用料（回線専用料）

1 の特定端局群ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)	
		シングルクラスのもの	デュアルクラスのもの
回線距離	15キロメートルまでのもの	2, 280, 000円	3, 490, 000円
	30 "	3, 670, 000円	6, 250, 000円
	40 "	4, 870, 000円	8, 590, 000円
	50 "	5, 445, 000円	10, 080, 000円
	60 "	6, 020, 000円	11, 560, 000円
	70 "	6, 595, 000円	13, 040, 000円
	80 "	7, 170, 000円	14, 520, 000円

b インタフェース品目

i 1Gb/s (GbE) プラン1

専用料 (回線専用料) 専用回線1回線ごとに月額

区分	料金額 (税抜価格)
シングルクラスのもの	40, 000円
デュアルクラスのもの	80, 000円

ii 10Gb/s (10GbE) プラン1

専用料 (回線専用料) 専用回線1回線ごとに月額

区分	料金額 (税抜価格)
シングルクラスのもの	220, 000円
デュアルクラスのもの	440, 000円

iii 1Gb/s (FC) プラン1

専用料 (回線専用料) 専用回線1回線ごとに月額

区分	料金額 (税抜価格)
シングルクラスのもの	40, 000円
デュアルクラスのもの	80, 000円

iv 2Gb/s (FC) プラン1

専用料 (回線専用料) 専用回線1回線ごとに月額

区分	料金額 (税抜価格)
シングルクラスのもの	60, 000円
デュアルクラスのもの	120, 000円

v 1Gb/s (GbE) プラン2

専用料 (回線専用料) 専用回線1回線ごとに月額

区分	料金額 (税抜価格)
シングルクラスのもの	40, 000円
デュアルクラスのもの	80, 000円

vi 10Gb/s (10GbE) プラン2

専用料 (回線専用料) 専用回線1回線ごとに月額

区分	料金額 (税抜価格)
シングルクラスのもの	220, 000円
デュアルクラスのもの	440, 000円

vii 1Gb/s (FC) プラン2

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

区分	料金額（税抜価格）
シングルクラスのもの	40,000円
デュアルクラスのもの	80,000円

viii 2Gb/s (FC) プラン2

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

区分	料金額（税抜価格）
シングルクラスのもの	60,000円
デュアルクラスのもの	120,000円

(イ) 端末回線の部分

専用料（端末回線専用料）

端末回線 1 回線ごとに月額

料金種別	料金額（税抜価格）
64Kb/s 又は 128Kb/s のもの	36,000円
192Kb/s、256Kb/s、384Kb/s、512Kb/s、768Kb/s、1Mb/s 又は 1.5Mb/s のもの	83,000円
3Mb/s、4.5Mb/s 又は 6Mb/s のもの	123,000円

イ 端末設備の部分

(ア) 配線設備の部分

端末設備専用料（屋内配線専用料）

月額

種	類	単 位	料 金 額 （税抜価格）
配線設備	ア 次の線路（ジャック及びローゼットを含みます。）をいいます。 （ア）専用回線の端末回線の終端から1のジャック又はローゼットまでの間の線路 （イ）1のジャック又はローゼットから他のジャック又はローゼットまでの間の線路		
	イ 配線設備には、次の種類があります。 （ア）メタル配線 （イ）光配線	1 配線ごとに 1 配線ごとに	40円 2,000円
備考	専用回線の端末回線に限り提供します。		

(イ) 回線接続装置の部分

端末設備専用料（回線接続装置専用料）

月額

種	類	単 位	料 金 額 （税抜価格）

回線 接 続 装 置	ア 取扱所伝送設備との間で信号の送受信及び 変換の機能を有するものをいいます。 イ 回線接続装置には、次の種類があります。 （ア）64Kb/s 又は 128Kb/s 用 （イ）192Kb/s、256Kb/s、384Kb/s、 12Kb/s、768Kb/s、1Mb/s、1.5Mb/ s、3Mb/s、4.5Mb/s 又は6Mb/s 用	1台ごとに 1台ごとに	6,700円 19,000円
	備考	専用回線の端末回線に限り提供します。	

（ウ）削除                      ウ 加算額の部分

（ア） 付加機能使用料

削除                      （2）臨時専用契約に関するもの

専用料（回線専用料若しくは端末回線専用料）又は端末設備専用料（屋内配線専用  
料若しくは回線接続装置専用料）

日額

料金額（税抜価格）
（臨時専用契約以外の契約に関するもの）の料金額の10分の1

### 第3 削除



第4 アクセス専用サービスに関する料金

1 適用

料金の適用については、第100条（料金の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

区 分	料金の適用	
(1) 品目に係る料金の適用	ア 当社は、料金額を適用するにあたって、下表のとおり、品目を定めます。	
	(ア) その一端が網内接続点であるもの	
	① 高速符号品目のもの	
	品 目	内 容
	64 K b / s	64 キロビット／秒の符号伝送が可能なもの
	128 K b / s	128 キロビット／秒の符号伝送が可能なもの
	192 K b / s	192 キロビット／秒の符号伝送が可能なもの
	256 K b / s	256 キロビット／秒の符号伝送が可能なもの
	384 K b / s	384 キロビット／秒の符号伝送が可能なもの
	512 K b / s	512 キロビット／秒の符号伝送が可能なもの
	768 K b / s	768 キロビット／秒の符号伝送が可能なもの
	1 M b / s	1.024メガビット／秒又は1.152メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
	1.5 M b / s	1.536メガビット／秒又は1.544メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
	2 M b / s	1.920メガビット／秒、1.984メガビット／秒又は2.048メガビット／秒による符号伝送が可能なもの
	3 M b / s	3.072メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
	4.5 M b / s	4.608メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
	6 M b / s	6.144メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
	備考	
	変更後の品目が超高速符号品目のものとなる品目の変更は行えません。	
	② 超高速符号品目のもの	
	品 目	内 容
	45 M b / s	44.736メガビット／秒の符号伝送が可能なもの
50 M b / s	48.384メガビット／秒の符号伝送が可能なもの	
150 M b / s	149.760メガビット／秒の符号伝送が可能なもの	
600 M b / s	599.040メガビット／秒の符号伝送が可能なもの	
1 G b / s	1,000メガビット／秒の符号伝送が可能なもの	
1 G b / s (FC)	1062.500メガビット／秒の符号伝送が可能なもの	
2 G b / s (FC)	2125.000メガビット／秒の符号伝送が可能なもの	
2.4 G b / s	2,396.160メガビット／秒の符号伝送が可能なもの	

10Gb/s	9,584.640メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
10Gb/s (10GbE)	10ギガビット/秒の符号伝送が可能なもの
備考	
<p>1 1Gb/sは、網内接続点において高速デジタル伝送サービス（局間超高速品目（150Mb/s(GbE)、300Mb/s(GbE)、450Mb/s(GbE)、600Mb/s(GbE)、750Mb/s(GbE)、900Mb/s(GbE)及び1Gb/s(GbE)に限ります。）又は特定局間超高速品目（1G/s(GbE)プラン1又は1G/s(GbE)プラン2に限ります。）に限ります。）又は国際専用サービス（超高速符号品目（2.4Gb/sのものを除きます。）に限ります。）に係る電気通信回線と接続する場合に限り、提供します。</p> <p>2 1Gb/s (FC)は、網内接続点において高速デジタル伝送サービス（特定局間超高速品目（1Gb/s(FC)プラン1又は1Gb/s(FC)プラン2に限ります。）に限ります。）に係る電気通信回線と接続する場合に限り、提供します。</p> <p>3 2Gb/s (FC)は、網内接続点において高速デジタル伝送サービス（特定局間超高速品目（2Gb/s(FC)プラン1又は2Gb/s(FC)プラン2に限ります。）に限ります。）に係る電気通信回線と接続する場合に限り、提供します。</p> <p>4 1Gb/s (FC)または2Gb/s (FC)については、インタフェースがANSI X3.297に準拠するものに限ります。</p> <p>5 変更後の品目が高速符号品目のものとなる品目の変更は行えません。</p>	

(イ) その両端が網内接続点でないもの

① 超高速符号品目のもの

品目	内容
45 Mb/s	44.736メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
50 Mb/s	48.384メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
150 Mb/s	149.760メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
600 Mb/s	599.040メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
2.4 Gb/s	2,396.160メガビット/秒の符号伝送が可能なもの

備考	
<p>1 変更後の品目がMPLS-TP品目のものとなる品目の変更は行えません。</p> <p>2 超高速符号品目のものは、その両端が同一の単位料金区域（当社の電話サービス等契約約款に定める単位料金区域をいいます。）内に所在する場合に限り提供します。</p>	

② MPLS-TP品目のもの

品目	内容	
イーサIF品目	1Mb/s	1メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	2Mb/s	2メガビット/秒の符号伝送が可能なもの

		3Mb/s	3メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		4Mb/s	4メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		5Mb/s	5メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		6Mb/s	6メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		7Mb/s	7メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		8Mb/s	8メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		9Mb/s	9メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		10Mb/s	10メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		20Mb/s	20メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		30Mb/s	30メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		40Mb/s	40メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		50Mb/s	50メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		60Mb/s	60メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		70Mb/s	70メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		80Mb/s	80メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		90Mb/s	90メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		100Mb/s	100メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		200Mb/s	200メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		300Mb/s	300メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		400Mb/s	400メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		500Mb/s	500メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		600Mb/s	600メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		700Mb/s	700メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		800Mb/s	800メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		900Mb/s	900メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		1Gb/s	1ギガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	専用IF 品目	1. 536Mb/s	1. 536メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		1. 544Mb/s	1. 544メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		45Mb/s	44. 210メガビット/秒又は44. 736メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
		150 Mb/s	149. 760メガビット/秒の符号伝送が可能なもの
	備考 1 イーサIF品目と専用IF品目をまたがる品目の変更は行えません。 2 変更後の品目が超高速符号品目のものとなる品目の変更は行えません。		
	イ アクセス専用サービスについては、臨時専用契約は締結しません。		
(1) の 2 エ リアに係る	当社は、アクセス専用サービス（MPLS-TP品目のものに限ります。）の料金額を適用するにあたって、下表のとおり、エリアを定め		

料金の適用	ます。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>エリア</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東エリア</td> <td>東京都（一部の地域を除きます。）、神奈川県の一部、埼玉県の一部、千葉県の一部、栃木県の一部、群馬県の一部、茨城県の一部及び山梨県の一部</td> </tr> <tr> <td>関西エリア</td> <td>大阪府の一部</td> </tr> </tbody> </table>	エリア	内 容	関東エリア	東京都（一部の地域を除きます。）、神奈川県の一部、埼玉県の一部、千葉県の一部、栃木県の一部、群馬県の一部、茨城県の一部及び山梨県の一部	関西エリア	大阪府の一部
	エリア	内 容					
関東エリア	東京都（一部の地域を除きます。）、神奈川県の一部、埼玉県の一部、千葉県の一部、栃木県の一部、群馬県の一部、茨城県の一部及び山梨県の一部						
関西エリア	大阪府の一部						
(2) 屋内配線専用料の適用	<p>アクセス回線（MPLS-TP品目のものを除きます。）に係る屋内配線専用料は、次の配線ごとに適用します。</p> <p>ア アクセス回線の終端からジャック又はローゼットまでの配線</p> <p>イ 1のジャック又はローゼットから他のジャック又はローゼットまでの配線</p>						
(3) 専用サービス取扱所内を終端とする専用回線に係る基本額の適用	<p>アクセス専用サービスに係る専用回線（その両端が網内接続点でないものであって超高速符号品目のものに限りません。）であって、その終端の場所を専用サービス取扱所内とするものの基本額については、2（料金額）に規定する額から専用サービス取扱所内に終端する1の終端ごとに税抜価格100,000円を減額して適用します。</p>						
(4) 外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスに係る料金の適用	<p>外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスの適用については、当該外国の電気通信事業者の定める契約約款等の規定に準ずるものとし、ます。</p>						
(5) 特定局間超高速品目に係る電気通信回線と接続するアクセス専用サービスに係る料金の適用	<p>網内接続点において特定局間超高速品目に係る電気通信回線と接続するアクセス専用サービス（超高速符号品目（1Gb/s(FC)、2Gb/s(FC)、1Gb/s又は10Gb/s(10GbE)）に限りません。）については、2（料金額）に規定する基本額及び加算額の支払を要しません。</p>						
(6) サービス品質（故障回復時間）に係る料金の適用	<p>ア 当社は、専用契約者の責めによらない理由により、そのアクセス専用サービス（MPLS-TP品目のものに限りません。以下この欄において同じとします。）を全く利用できない状態（そのアクセス専用サービスに係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度となる場合を含みます。以下この欄において同じとします。）が生じた場合において、そのことを当社が知った時刻（第108条（専用契約者の切分責任）の規定により、その専用契約者が当社に修理を請求した時刻（その時刻以前に当社がそのことを知った場合は、その知った時刻））とします。）から起算して30分以上その状態が連続したときは、その料金月におけるアクセス専用サービスに係る基本回線料の額（料金表通則11の規定による場合は、適用した後の額とします。）に下表の料金返還</p>						

率を乗じて得た額（以下「故障回復時間返還額」といいます。）をその専用契約者に返還します。

ただし、そのアクセス専用サービスについて、利用中止又は利用停止があったときは、この限りではありません。

アクセス専用サービスを全く利用できない状態が連続した時間	料金返還率
30分以上 1 時間未満のとき	3 %
1 時間以上 2 時間未満のとき	1 0 %
2 時間以上 4 時間未満のとき	2 0 %
4 時間以上 6 時間未満のとき	3 0 %
6 時間以上 8 時間未満のとき	4 0 %
8 時間以上 48 時間未満のとき	5 0 %
48 時間以上のとき	1 0 0 %
備考 専用契約者からの要請により、その電気通信設備の修理を中断したときは、上記のアクセス専用サービスを全く利用できない状態が連続した時間には修理を中断していた時間を含みません。	

イ アの規定により故障回復時間返還額を返還する場合は、第100条（料金の支払義務）第2項第2号の表1欄の規定は適用しません。

ただし、第100条第2項第2号の表1欄の規定により支払いを要しないとされる料金の額がアの規定により返還する料金の額を超える場合は、第100条第2項第2号の表1欄の規定を適用し、この欄の規定は適用しません。

ウ アの場合において、そのアクセス専用サービスを全く利用できない状態が連続した場合が1の料金月において複数回となる場合は、当社は、それぞれの故障回復時間返還額の合計額を返還します。

エ この表の（6）欄から（8）欄の規定による料金の返還又は第100条（専用料等の支払義務）第2項第3号の表の規定若しくは同条第3項第2号の表の規定の取扱いを1の料金月に同時に複数行う場合の故障回復時間返還額の取扱いについては、（8）欄の規定に定めるところによります。

オ 故障回復時間返還額の計算において、その計算結果に税抜価格1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げます。

（7）サービス品質（故障通知）に係る料金の適用

ア 当社は、専用契約者の責めによらない理由により、そのアクセス専用サービス（MPLS-TP品目のものに限ります。以下この欄において同じとします。）を全く利用できない状態（そのアクセス専用サービスに係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度となる場合を含みます。以下この欄において同じとします。）が生じた場合において、そのことを当社が知った時刻から起算して3分以上その状態が連続したときは、そのことを専用契約者があらかじめ指定した連絡先に通知します。

ただし、当社がそのことを専用契約者に通知する前に第108条（

	<p>専用契約者の切分責任)の規定によりその専用契約者が当社に修理の請求を行ったときは、その修理の請求をもって専用契約者への通知を行ったものとみなして取り扱います。</p> <p>イ アの場合において、そのアクセス専用サービスを全く利用できない状態が生じたことを当社が知った時刻から起算して30分以上の間、専用契約者への通知が行えなかったときは、当社は、その料金月におけるアクセス専用サービスに係る基本回線料の額(料金表通則11の規定による場合は、適用した後の額とします。)に3%を乗じて得た額(以下「故障通知返還額」といいます。)をその専用契約者に返還します。</p> <p>ただし、次の場合は、この限りではありません。</p> <p>(ア) そのアクセス専用サービスについて、利用中止又は利用停止があったとき</p> <p>(イ) 第108条の規定によりその専用契約者が当社に修理の請求をしたことにより、当社がそのアクセス回線を全く利用できない状態であることを知ったとき</p> <p>(ウ) 当社の責めによらない理由により、専用契約者が指定した連絡先に通知できないとき</p> <p>ウ イの場合において、そのアクセス専用サービスを全く利用できない状態が生じたことを30分以上の間、専用契約者に通知できない場合が1の料金月において複数回となる場合は、当社は、それぞれの故障通知返還額の合計額を返還します。</p> <p>エ この表の(6)欄から(8)欄の規定による料金の返還又は第100条(専用料等の支払義務)第2項第3号の表の規定若しくは同条第3項第2号の表の規定の取扱いを1の料金月に同時に複数行う場合の故障通知返還額の取扱いについては、(8)欄の規定に定めるところによります。</p> <p>オ 故障通知返還額の計算において、その計算結果に税抜価格1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げます。</p>
<p>(8) サービス品質(回線遅延)に係る料金の適用</p>	<p>ア 当社は、専用契約者の責めによらない理由により、当社が別に定める方法により測定したアクセス専用サービス(MPLS-TP品目(イーサIF品目のものに限ります。))のものに限ります。以下この欄において同じとします。)の遅延時間(そのアクセス回線の一端から送信されたイーサネットフレームがそのアクセス回線の往復に要する時間(そのアクセス専用サービスを全く利用できない状態(そのアクセス専用サービスに係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度となる場合を含みます。))が生じた場合の時間を除きます。)をいいます。)から、専用契約者にあらかじめお知らせした遅延時間(以下「基準遅延時間」といいます。)を除いた時間(以下「増分遅延時間」といいます。)が下表に定める時間を超える状態が48時間以上継続したときは、その料金月におけるアクセス専用サービスに係る基本回線料の額(料金表通則11の規定による場合は、適用した後の額とします。)に10%を乗じて得た額(以下「回線遅延返還額」といいます。))をその専用契約者に返還します。</p>

す。)をその専用契約者に返還します。

ただし、そのアクセス専用サービスについて、利用中止又は利用停止があったときは、この限りではありません。

アクセス回線の区分	増分遅延時間
同一エリア内のもの	2 m s e c
エリア間のもの	4 m s e c

イ アの場合において、そのアクセス専用サービスの増分遅延時間が48時間以上連続してアの表の基準を超える場合が1の料金月において複数回となるときは、当社は、それぞれの回線遅延返還額の合計額を返還します。

ウ 当社は、技術上又は業務の遂行上やむを得ない理由があるときは、基準遅延時間を変更することがあります。

エ ウの規定により、基準遅延時間を変更する場合には、あらかじめ、そのことを専用契約者に通知します。

オ この表の(6)欄、(7)欄及びこの欄の規定による料金の返還又は第100条(専用料等の支払義務)第2項第3号の表の規定若しくは同条第3項第2号の表の規定の取扱いを1の料金月に同時に複数行う場合は、当社は、故障回復時間返還額、故障通知返還額、回線遅延返還額及び第100条第2項第3号の表の規定又は同条第3項第2号の表の規定による支払いを要しない料金の合計額を返還します。

ただし、その合計額がそのアクセス回線に係る1の料金月における基本回線料の額を超える場合は、当社は、その基本回線料の額を返還します。

カ 回線遅延返還額の計算において、その計算結果に税抜価格1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げます。

(9) サービス品質(開通遅延)に係る料金の適用

ア 当社は、アクセス専用サービス(MPLS-TP品目のもの)に限ります。以下この欄において同じとします。)の申込み承諾時に専用契約者に通知した日(以下「開通予定日」といいます。)に、専用契約者の責めによらない理由によりそのアクセス専用サービスの提供を開始できなかったときは、その料金月におけるアクセス専用サービスに係る基本回線料の額(料金表通則11の規定による場合は、適用した後の額とします。)に開通遅延日数(開通予定日から実際にアクセス専用サービスの提供を開始した日までの期間をいいます。以下同じとします。)に応じて下表に定める料金返還率を乗じて得た額(以下「開通遅延返還額」といいます。)をその専用契約者に返還します。

ただし、そのアクセス専用サービスについて、利用中止又は利用停止があったときは、この限りではありません。

開通遅延日数	料金返還率
1日のとき	10%
2日以上14日以下のとき	10%に1日を越える開通遅延日数ごとに1%を加算した値
15日のとき	25%

	16日以上27日以下のとき	25%に15日を超える開通遅延日数ごとに2%を加算した値
	28日以上	50%
イ 開通遅延返還額の計算において、その計算結果に税抜価格1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げます。		

## 2 料金額

### (1) 基本額

#### ア イ以外の部分

#### (ア) (イ) 以外のもの

#### ① その一端が網内接続点であるもの

#### 専用料 (回線専用料)

#### 専用回線1回線ごとに月額

	品目	料金額 (税抜価格)
高速符号品目	64Kb/sのもの	17,000円
	128Kb/sのもの	17,000円
	192Kb/sのもの	20,000円
	256Kb/sのもの	20,000円
	384Kb/sのもの	20,000円
	512Kb/sのもの	20,000円
	768Kb/sのもの	39,000円
	1Mb/sのもの	39,000円
	1.5Mb/sのもの	68,000円
	2Mb/sのもの	68,000円
	3Mb/sのもの	130,000円
	4.5Mb/sのもの	130,000円
	6Mb/sのもの	130,000円
超高速符号品目	45Mb/sのもの	320,000円
	50Mb/sのもの	360,000円
	150Mb/sのもの	760,000円
	600Mb/sのもの	1,520,000円
	1Gb/sのもの	1,000,000円
	2.4Gb/sのもの	3,040,000円
	10Gb/sのもの	4,700,000円
	10Gb/sのもの (10GbE)	4,200,000円

#### ② その両端が網内接続点でないもの

#### a 超高速符号品目のもの

#### 専用料 (回線専用料)

#### 専用回線1回線ごとに月額

	品目	料金額 (税抜価格)
超高速符号品目	45Mb/sのもの	1,200,000円
	50Mb/sのもの	1,200,000円
	150Mb/sのもの	1,300,000円
	600Mb/sのもの	2,600,000円
	2.4Gb/sのもの	5,200,000円



b MPLS-TP品目のもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

品目		料金額（税抜価格）		
		同一エリア内		エリア間
		同一都府県内	都府県間	
イーサIF 品目	1Mb/s	110,000円	150,000円	320,000円
	2Mb/s	130,000円	180,000円	350,000円
	3Mb/s	160,000円	210,000円	380,000円
	4Mb/s	180,000円	240,000円	420,000円
	5Mb/s	210,000円	270,000円	450,000円
	6Mb/s	230,000円	290,000円	480,000円
	7Mb/s	260,000円	320,000円	510,000円
	8Mb/s	280,000円	350,000円	550,000円
	9Mb/s	310,000円	380,000円	580,000円
	10Mb/s	330,000円	410,000円	610,000円
	20Mb/s	380,000円	480,000円	820,000円
	30Mb/s	430,000円	540,000円	1,030,000円
	40Mb/s	490,000円	610,000円	1,240,000円
	50Mb/s	540,000円	670,000円	1,450,000円
	60Mb/s	590,000円	740,000円	1,660,000円
	70Mb/s	640,000円	800,000円	1,870,000円
	80Mb/s	700,000円	870,000円	2,080,000円
	90Mb/s	750,000円	930,000円	2,290,000円
	100Mb/s	800,000円	1,000,000円	2,500,000円
	200Mb/s	1,000,000円	1,200,000円	2,800,000円
	300Mb/s	1,200,000円	1,400,000円	3,200,000円
400Mb/s	1,300,000円	1,600,000円	3,500,000円	
500Mb/s	1,500,000円	1,800,000円	3,800,000円	
600Mb/s	1,700,000円	2,100,000円	4,200,000円	
700Mb/s	1,900,000円	2,300,000円	4,500,000円	
800Mb/s	2,000,000円	2,500,000円	4,800,000円	
900Mb/s	2,200,000円	2,700,000円	5,200,000円	
1Gb/s	2,400,000円	2,900,000円	5,500,000円	
専用IF品 目	1.536Mb/s	130,000円	180,000円	350,000円
	1.544Mb/s	130,000円	180,000円	350,000円
	45Mb/s	540,000円	670,000円	1,450,000円
	150Mb/s	1,000,000円	1,200,000円	2,800,000円

(イ) 外国の電気通信事業者によるもの

外国の電気通信事業者の定める契約約款等の規定に基づき算定した額

イ 端末設備の部分

(ア) (イ)以外のものに係る端末設備

① 配線設備の部分

端末設備専用料 (屋内配線専用料)

月額

種	類	単 位	料 金 額 (税抜価格)
配線設備	次の線路 (ジャック及びローゼットを含みます。) (ア) アクセス回線の終端から1のジャック又はローゼットまでの間の線路 (イ) 1のジャック又はローゼットから他のジャック又はローゼットまでの間の線路	1 配線ごとに	4,000円

② 回線接続装置の部分

端末設備専用料 (屋内配線専用料)

月額

種	類	単 位	料 金 額 (税抜価格)
回線接続装置	取扱所伝送設備との間で信号の送受信及び変換の機能を有する装置の (ア) 高速品目に係るもの ① 64Kb/s 又は 128Kb/s 用 ② 192Kb/s、256Kb/s、384Kb/s、512Kb/s、768Kb/s、1Mb/s、1.5Mb/s、2Mb/s、3Mb/s、4.5Mb/s 又は 6Mb/s 用 (イ) 超高速品目に係るもの 45Mb/s、50Mb/s 又は 150Mb/s 用	1 台ごとに 1 台ごとに  1 台ごとに	6,700円 19,000円  75,000円

(イ) 外国の電気通信事業者によるものに係る端末設備

外国の電気通信事業者の定める契約約款等の規定に基づき算定した額

(2) 加算額

ア 回線終端装置の部分

回線終端装置専用料

月額

種類	単位	料金額 (税抜価格)
回線終端装置		
アクセス回線の終端の場所に当社が設置する装置(端末設備を除きます。)		
(ア) MPLS-TP品目に係るもの		
① 10BASE-T、100BASE-TX、1000BASE-T、1000BASE-SX又は1000BASE-LXのもの	1台ごとに	5,000円
② 10GBase-LRのもの	1台ごとに	50,000円
③ 1.536Mb/s又は1.544Mb/sのもの	1台ごとに	5,000円
④ 45Mb/sのもの	1台ごとに	5,000円
⑤ 150Mb/sのもの	1台ごとに	5,000円
備考		
10GBase-LRのものは、アクセス多重機能(多重するアクセス回線の品目に係る符号伝送速度の合計が1Gb/sを超えるものに限ります。)を利用しているアクセス回線に限り提供します。		

イ 付加機能使用料

種	類	単 位	料 金 額 (税抜価格)
ア	終端の設置場所が同一であって、専用契約者が同一の者である複数のアクセス回線(MPLS-TP品目(イーサIF品目のものに限ります。))のものに限ります。)について、終端の設置場所とその直近の専用サービス取扱所に設置する電気通信設備との間の電気通信回線を1の伝送路インタフェース上で多重化する機能	—	—
備考	<p>1 本機能はMPLS-TP品目(イーサIF品目のものに限ります。)のアクセス回線に限り提供します。</p> <p>2 多重するアクセス回線の品目に係る符号伝送速度の合計が伝送路インタフェースの速度(10Mb/s、100Mb/s、1Gb/s又は10Gb/sとします。)を超えない場合に限り、アクセス多重機能を提供します。</p> <p>3 専用契約者は、本機能により多重するアクセス回線のうち1のアクセス回線を、本機能に係る代表回線として定め、これを届け出ていただきます。これを変更したときも同様とします。</p> <p>この場合において、当社は、本機能を利用しているアクセス回線に接続する回線終端装置を、その代表回線に接続されている回線終端装置とみなして取り扱います。</p> <p>4 その他本機能に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。</p>		
ア	アクセス回線(MPLS-TP品目(アクセス多重機能を利用しているものに限ります。))のものに限ります。)の終端の設置場所とその直	—	—

ス 冗 長 機 能	近の専用サービス取扱所に設置する電気通信設備との間の電気通信回線について、障害等の発生により全く利用できない状態が生じたときに、あらかじめ用意した予備の電気通信回線に切り替える機能		
	備考 1 本機能はMPLS-TP品目（アクセス多重機能を利用しているものに限ります。）のアクセス回線に限り提供します。 2 その他本機能に係る細目事項は、当社が別に定めるところによります。		

第5 国際専用サービスに関する料金

1 適用

料金の適用については、第100条（専用料等の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

区 分	料 金 の 適 用																																						
(1) 品目に係る料金の適用	<p>当社は、料金額を適用するにあたって、下表のとおり、品目を定めます。</p> <p>ア 削除</p> <p>イ 高速符号品目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">品 目</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56Kb/s</td> <td>56キロビット／秒による符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td>64Kb/s</td> <td>64キロビット／秒による符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td>128Kb/s</td> <td>128キロビット／秒による符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td>192Kb/s</td> <td>192キロビット／秒による符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td>256Kb/s</td> <td>256キロビット／秒による符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td>384Kb/s</td> <td>384キロビット／秒による符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td>512Kb/s</td> <td>512キロビット／秒による符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td>768Kb/s</td> <td>768キロビット／秒による符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td>1.024Mb/s</td> <td>1.024メガビット／秒による符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td>1.152Mb/s</td> <td>1.152メガビット／秒による符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td>1.5Mb/s</td> <td>1.536メガビット／秒又は1.544メガビット／秒による符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td>2Mb/s</td> <td>1.920メガビット／秒、1.984メガビット／秒又は2.048メガビット／秒による符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td>6Mb/s</td> <td>6.144メガビット／秒による符号伝送が可能なもの</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 高速符号品目の64Kb/sについては、外国の電気通信事業者の事情により56キロビット／秒による符号伝送が可能なものとして提供することがあります。</li> <li>2 高速符号品目には、双方向の伝送が可能なものと送信又は受信のいずれか片方向のみの伝送が可能なものとがあります。</li> <li>3 高速符号品目における双方向又は片方向の別（片方向のものについては送信又は受信の別を含みます。）は変更することができません。</li> <li>4 臨時専用契約に係る専用回線においては、品目の変更は行えません。</li> </ol> <p>ウ 超高速符号品目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">品 目</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45Mb/s</td> <td>44.736メガビット／秒による符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td>150Mb/s</td> <td>149.760メガビット／秒による符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td>600Mb/s</td> <td>599.040メガビット／秒による符号伝送が可能なもの</td> </tr> <tr> <td>2.4Gb/s</td> <td>2,396.260メガビット／秒による符号伝送が可能なもの</td> </tr> </tbody> </table>	品 目	内 容	56Kb/s	56キロビット／秒による符号伝送が可能なもの	64Kb/s	64キロビット／秒による符号伝送が可能なもの	128Kb/s	128キロビット／秒による符号伝送が可能なもの	192Kb/s	192キロビット／秒による符号伝送が可能なもの	256Kb/s	256キロビット／秒による符号伝送が可能なもの	384Kb/s	384キロビット／秒による符号伝送が可能なもの	512Kb/s	512キロビット／秒による符号伝送が可能なもの	768Kb/s	768キロビット／秒による符号伝送が可能なもの	1.024Mb/s	1.024メガビット／秒による符号伝送が可能なもの	1.152Mb/s	1.152メガビット／秒による符号伝送が可能なもの	1.5Mb/s	1.536メガビット／秒又は1.544メガビット／秒による符号伝送が可能なもの	2Mb/s	1.920メガビット／秒、1.984メガビット／秒又は2.048メガビット／秒による符号伝送が可能なもの	6Mb/s	6.144メガビット／秒による符号伝送が可能なもの	品 目	内 容	45Mb/s	44.736メガビット／秒による符号伝送が可能なもの	150Mb/s	149.760メガビット／秒による符号伝送が可能なもの	600Mb/s	599.040メガビット／秒による符号伝送が可能なもの	2.4Gb/s	2,396.260メガビット／秒による符号伝送が可能なもの
	品 目	内 容																																					
	56Kb/s	56キロビット／秒による符号伝送が可能なもの																																					
	64Kb/s	64キロビット／秒による符号伝送が可能なもの																																					
	128Kb/s	128キロビット／秒による符号伝送が可能なもの																																					
	192Kb/s	192キロビット／秒による符号伝送が可能なもの																																					
	256Kb/s	256キロビット／秒による符号伝送が可能なもの																																					
	384Kb/s	384キロビット／秒による符号伝送が可能なもの																																					
	512Kb/s	512キロビット／秒による符号伝送が可能なもの																																					
	768Kb/s	768キロビット／秒による符号伝送が可能なもの																																					
	1.024Mb/s	1.024メガビット／秒による符号伝送が可能なもの																																					
	1.152Mb/s	1.152メガビット／秒による符号伝送が可能なもの																																					
	1.5Mb/s	1.536メガビット／秒又は1.544メガビット／秒による符号伝送が可能なもの																																					
	2Mb/s	1.920メガビット／秒、1.984メガビット／秒又は2.048メガビット／秒による符号伝送が可能なもの																																					
	6Mb/s	6.144メガビット／秒による符号伝送が可能なもの																																					
	品 目	内 容																																					
	45Mb/s	44.736メガビット／秒による符号伝送が可能なもの																																					
	150Mb/s	149.760メガビット／秒による符号伝送が可能なもの																																					
	600Mb/s	599.040メガビット／秒による符号伝送が可能なもの																																					
	2.4Gb/s	2,396.260メガビット／秒による符号伝送が可能なもの																																					

	150Mb/s (GbE)	149.76メガビット／秒による符号伝送が可能なもので、インタフェースが1000BASE-SX又は1000BASE-LXであるもの
	300Mb/s (GbE)	299.52メガビット／秒による符号伝送が可能なもので、インタフェースが1000BASE-SX又は1000BASE-LXであるもの
	450Mb/s (GbE)	449.28メガビット／秒による符号伝送が可能なもので、インタフェースが1000BASE-SX又は1000BASE-LXであるもの
	600Mb/s (GbE)	599.04メガビット／秒による符号伝送が可能なもので、インタフェースが1000BASE-SX又は1000BASE-LXであるもの
	750Mb/s (GbE)	748.80メガビット／秒による符号伝送が可能なもので、インタフェースが1000BASE-SX又は1000BASE-LXであるもの
	900Mb/s (GbE)	898.56メガビット／秒による符号伝送が可能なもので、インタフェースが1000BASE-SX又は1000BASE-LXであるもの
	1Gb/s (GbE)	1,048.32メガビット／秒による符号伝送が可能なもので、インタフェースが1000BASE-SX又は1000BASE-LXであるもの
	備考 国際専用回線（超高速符号品目のものに限ります。）については、臨時専用契約は締結しません。	
(2) 細目に係る料金の適用	<p>ア 国際専用サービス（臨時専用契約に係るもの及び専用地球局によるものを除きます。）には、料金の返還条件により、次の細目があります。</p> <p>ただし、第2種特別条件は、予備の端末回線及び予備の他社接続回線等を設置する高速符号品目に限り提供します。）</p> <p>（ア）第1種特別条件が適用されるもの（超高速符号品目を除きます。）</p> <p>（イ）第2種特別条件が適用されるもの（予備の国際回線部分を除きます。）</p> <p>（ウ）それ以外のもの</p> <p>イ 当社は、第1種特別条件及び第2種特別条件が適用される国際専用サービスにおいて、当社又は外国の電気通信事業者の責めに帰すべき事由により、専用契約者がその専用契約に係る電気通信設備（当社が設置したものに限り。）を利用することができない場合には、第100条（専用料等の支払義務）の規定により支払を要しないこととされた額に加え、その利用することができなかった時間（その事を当社が確認した時刻から、その電気通信設備を利用することが可能となったことを当社が確認した時刻までとします。）を1料金月単位に累積した時間（以下「累積障害時間」といいます。）に応じて、利用することができなかった電気通信設備の専用料等に、下表に定める返還率を乗じて得た額を、減額又は返還します。</p>	

ただし、その原因が、当社があらかじめ通知したものについては、適用しません。

(ア) 第1種特別条件が適用されるもの

累積障害時間	返 還 率
45分未満	0%
45分以上120分未満	10%
120分以上360分未満	20%
360分以上	35%

(イ) 第2種特別条件が適用されるもの

累積障害時間	返 還 率
15分未満	0%
15分以上30分未満	2.5%
30分以上	2.5%に追加30分までごとに2.5%を加算した率

ウ 当社は、イの規定により計算して得た額と、第100条（専用料等の支払義務）の規定により支払を要しないこととされた額の合計額を専用契約者に返還します。

ただし、当社が返還する額は、当該専用回線に係る当該料金月の専用料等を限度とします。

エ 料金の返還条件による細目は、変更することができません。

(3) 長期継続利用に係る回線専用料の適用

ア 当社は、専用契約者から、当該専用契約に係る専用回線について、下表に定める期間の継続利用（以下この欄において「長期継続利用」といいます。）の申出があった場合には、その期間における回線専用料については、2（料金額）に規定する額の合計額から下表に規定する額を減額して得た額を適用します。

この場合、長期継続利用には、下表の種類があり、あらかじめ、いずれか1の種類を選択していただきます。

(ア) 超高速符号品目以外のもの

種 類	継続して利用する期間	回線専用料の減額（月額）
(7) 3年利用	3年間	2（料金額）に規定する額に0.05を乗じて得た額
(1) 5年利用	5年間	2（料金額）に規定する額に0.10を乗じて得た額

(イ) 超高速符号品目のもの

種 類	継続して利用する期間	回線専用料の減額（月額）
(7) 3年利用	3年間	2（料金額）に規定する額に0.10を乗じて得た額
(1) 5年利用	5年間	2（料金額）に規定する額に0.20を乗じて得た額
(7) 7年利用	7年間	2（料金額）に規定する額に0.30を乗じて得た額

イ 長期継続利用に係る回線専用料については、長期継続利用の申出

	<p>を当社が承諾した日（専用契約の申込みと同時に長期継続利用の申出があった場合は、その専用回線の提供を開始した日）から適用します。</p> <p>ウ 長期継続利用に係る回線専用料の適用の対象となる期間（以下この欄において「長期継続利用期間」といいます。）には、専用回線の利用の一時中断及び利用停止があった期間を含むものとします。</p> <p>エ 当社は、長期継続利用に係る専用回線について、当該専用契約の解除があった場合には、長期継続利用を廃止します。</p> <p>オ 長期継続利用に係る専用契約者は、長期継続利用期間満了後も長期継続利用を継続しようとするときは、長期継続利用期間の満了日の10日前までに、新たに長期継続利用の種類を選択して、当社に申し出ていただきます。</p> <p>カ 長期継続利用に係る専用契約者は、長期継続利用期間の途中における長期継続利用の種類の変更を行うことはできません。</p> <p>キ 長期継続利用に係る専用契約者は、長期継続利用期間の満了前に長期継続利用の廃止があった場合には、残余の期間に対応する廃止前の回線専用料に0.35を乗じ、消費税相当額を加算して得た額を当社が定める期日までに一括して支払っていただきます。</p> <p>ただし、その廃止が、当社又は専用契約者の責めによらない理由により発生した事態に対処するための措置として行われたものであるときは、この限りではありません。</p> <p>ク 長期継続利用に係る専用契約者は、長期継続利用期間の満了前に専用回線の品目の変更を行った場合において、変更前の本邦側回線専用料から変更後の本邦側回線専用料を控除し、残額があるときは、その残額に残余の期間を乗じて得た額に0.35を乗じ、消費税相当額を加算して得た額を当社が定める期日までに一括して支払っていただきます。</p> <p>ケ 長期継続利用に係る専用契約者は、長期継続利用に係る専用回線（2（料金額）に定める料金の適用を受けるものに限り。）について、長期継続利用期間内においては、当社がこの約款又は料金表を変更した場合であっても、第2条（約款の変更）の規定にかかわらず、変更前の専用サービス契約約款による専用サービスの提供を受けることができます。</p>				
<p>（4）複数取扱地域利用に係る回線専用料の適用</p>	<p>当社は、専用契約者が複数の取扱地域との間で国際専用回線（高速符号品目又は超高速符号品目のものであって、臨時専用契約に係るものを除きます。）を利用している場合は、それらの国際回線の本邦側の回線専用料については、2（料金額）で定める額（この表の（33）欄の適用による場合は、適用した後の額とします。以下この欄において同じとします。）から、下表に規定する額を減額して得た額を適用します。以下この欄において「複数取扱地域利用」といいます。</p> <table border="1" data-bbox="456 1848 1465 2020"> <thead> <tr> <th data-bbox="456 1848 703 1892">取扱地域の数</th> <th data-bbox="703 1848 1465 1892">回線専用料の減額（月額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="456 1892 703 2020">3又は4</td> <td data-bbox="703 1892 1465 2020">2（料金額）に規定する額（専用地球局経由サービスに係るものを除きます。以下この欄において同じとします。）に0.05を乗じて得た額</td> </tr> </tbody> </table>	取扱地域の数	回線専用料の減額（月額）	3又は4	2（料金額）に規定する額（専用地球局経由サービスに係るものを除きます。以下この欄において同じとします。）に0.05を乗じて得た額
取扱地域の数	回線専用料の減額（月額）				
3又は4	2（料金額）に規定する額（専用地球局経由サービスに係るものを除きます。以下この欄において同じとします。）に0.05を乗じて得た額				



	5から7まで	2（料金額）に規定する額に0.07を乗じて得た額						
	8から10まで	2（料金額）に規定する額に0.10を乗じて得た額						
	11以上	2（料金額）に規定する額に0.15を乗じて得た額						
	備考 1 料金月の初日以外の日国際専用回線の利用を開始し、又は廃止した場合における開始又は廃止のあった料金月の回線専用料は、その開始後又は廃止前による取扱地域の数に応じて上表に規定する額を減額するものとします 2 専用契約者が、国際専用回線のほかに企業通信ネットワークサービス又は個別システムサービスを利用しているときは、これらの電気通信回線を国際専用回線とみなして取扱地域の数に算入します。							
(5) 国内専用回線の併用に係る回線専用料の適用	<p>ア 当社は、専用契約者が、当社が提供する専用回線（高速デジタル伝送サービス（高速品目のものに限ります。）に限ります。以下この欄において「国内専用回線」といいます。）を併せて利用している場合であって、その専用契約者から申し出があった場合は、次の条件を満たす場合に限り、その専用契約者に係る専用回線（国際専用回線（高速符号品目のものに限ります。）に限ります。）の国際回線部分の本邦側の回線専用料については、2（料金額）で定める額（この表の（3）欄の適用による場合は、適用した後の額とします。以下この欄において同じとします。）から、下表に規定する額を減額して得た額を適用します。以下この欄において「国内専用回線併用」といいます。</p> <p>（ア）申し出のあった専用契約者が、併せて利用している当社が提供する国内専用回線に係る専用契約者と同一であること</p> <p>（イ）料金表通則（料金等の支払い）の規定に関して、当社が別に定める基準を満たすこと</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品 目</th> <th>回線専用料の減額（月額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56Kb/s、64Kb/s、128Kb/s、192Kb/s、256Kb/s又は384Kb/s</td> <td>2（料金額）に規定する額に0.15を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td>512Kb/s、768Kb/s、1.024Mb/s、1.152Mb/s、1.5Mb/s、2Mb/s又は6Mb/s</td> <td>2（料金額）で規定する額に0.30を乗じて得た額</td> </tr> </tbody> </table> <p>備考 削除</p> <p>イ 国内専用回線併用に係る回線専用料の適用は、その申し出を当社が承諾した日の属する料金月の翌料金月の初日から、その廃止の申し出のあった日の属する料金月の末日までの期間について適用します。</p> <p>ウ 国内専用回線併用に係る回線専用料の適用は、料金月単位で行います。</p> <p>エ 当社は、専用契約者が併せて利用している当社が提供する国内専</p>		品 目	回線専用料の減額（月額）	56Kb/s、64Kb/s、128Kb/s、192Kb/s、256Kb/s又は384Kb/s	2（料金額）に規定する額に0.15を乗じて得た額	512Kb/s、768Kb/s、1.024Mb/s、1.152Mb/s、1.5Mb/s、2Mb/s又は6Mb/s	2（料金額）で規定する額に0.30を乗じて得た額
品 目	回線専用料の減額（月額）							
56Kb/s、64Kb/s、128Kb/s、192Kb/s、256Kb/s又は384Kb/s	2（料金額）に規定する額に0.15を乗じて得た額							
512Kb/s、768Kb/s、1.024Mb/s、1.152Mb/s、1.5Mb/s、2Mb/s又は6Mb/s	2（料金額）で規定する額に0.30を乗じて得た額							

	<p>用回線に係る専用契約の解除があった場合には、国内専用回線併用の廃止の申し出があったものとみなして取り扱います。</p>
(6) 2段階料金の適用	<p>ア 地球局設備使用料（専用地球局経由サービスに係る地球局設備に限ります。）及び端末設備（その他の端末設備に限ります。）に関する料金は、次の2段階からなるものとします。</p> <p>（ア）当初使用料（1年を単位として毎月支払いを行うものであって、支払期間を、地球局設備においては、その使用期間を超えないものと、端末設備においては6年以内とするもの）</p> <p>（イ）継続使用料（当初使用料の支払期間終了後に毎月支払うもの）</p> <p>イ 専用契約者は、当初使用料の支払期間を指定していただきます。</p> <p>ウ 専用契約者は、当初使用料の支払期間内に、その時点において専用地球局経由サービスに係る専用契約を解除した場合の解約料又は端末設備を廃止した場合の解除料に相当する額を一括して支払う場合には、その当初使用料の支払期間を終了したものと取り扱います。</p> <p>エ 当社は、当初使用料の支払期間終了後であっても、（7）欄の規定を適用する場合においては、専用契約者に当初使用料の支払期間を再度指定していただきます。この場合において、当初使用料の支払期間は、アの規定にかかわらず、1か月を単位とし、残余の支払期間を超えないものとします。</p>
(7) 専用料等の再算定	<p>ア 当社は、専用地球局経由サービスにおいて、次の場合にその専用契約に係る国際回線部分の回線専用料を再算定します。</p> <p>（ア）第77条（専用地球局に関する工事）の規定等により、その専用契約の契約事項又は専用地球局の設備に変更が生じたとき。</p> <p>（イ）使用期間における国際専用サービスの提供を継続するために、当社が専用地球局について工事を行ったとき。ただし、その工事が第109条（修理又は復旧）に基づいて行われたものである場合は、当社が通常管理又は修理をするものとした場合に予測されるその専用地球局を使用することができる期間を延長させることとなるに限り、</p> <p>イ 当社は、次の場合に、当社が設置する端末設備（当社が選定する端末設備に限ります。）の使用料を再算定します。</p> <p>（ア）当社が設置した端末設備（その他の端末設備に限ります。以下この欄において同じとします。）に変更が生じたとき。</p> <p>（イ）当社が端末設備について工事を行ったとき。ただし、その工事が第109条（修理又は復旧）に基づいて行われたものである場合は、当社が通常管理又は修理をするものとした場合に予測されるその端末設備を使用することができる期間を延長させることとなるに限り、</p>
(8) 国際専用サービスの解除に伴う事前通知	<p>専用契約者は、別に定める外国の電気通信事業者の電気通信回線と接続して提供する国際専用サービスに係る専用契約を解除しようとするときは、30日前までに、そのことを契約事務を行う専用サービス取扱所に書面により通知していただきます。</p> <p>注 別に定める外国の電気通信事業者はInfonetとします。</p>

## 2 料金額

(1) 臨時専用契約以外の契約に関するもの

ア 国際回線部分の本邦側回線の部分

(ア) (イ)、(ウ)及び(エ)以外のもの

① 削除

② 高速符号品目のもの

a 双方向のもの

専用料(回線専用料)

専用回線1回線ごとに月額

品 目	料 金 額				
	取扱地域が ゾーンⅠの もの	取扱地域が ゾーンⅡの もの	取扱地域が ゾーンⅢの もの	取扱地域が ゾーンⅣの もの	取扱地域が ゾーンⅤの もの
5 6 kb/s	550千円	590千円	770千円	890千円	—
6 4 kb/s	550千円	590千円	770千円	890千円	—
1 2 8 kb/s	840千円	910千円	1,180千円	1,370千円	—
1 9 2 kb/s	1,090千円	1,180千円	1,530千円	1,770千円	—
2 5 6 kb/s	1,300千円	1,410千円	1,850千円	2,130千円	—
3 8 4 kb/s	1,670千円	1,810千円	2,350千円	2,720千円	—
5 1 2 kb/s	2,000千円	2,170千円	2,830千円	3,260千円	—
7 6 8 kb/s	2,590千円	2,810千円	3,660千円	4,220千円	—
1. 0 2 4 Mb/s	2,700千円	2,930千円	3,820千円	4,410千円	—
1. 1 5 2 Mb/s	2,910千円	3,160千円	4,110千円	4,750千円	—
1. 5 Mb/s	3,480千円	3,780千円	4,920千円	5,680千円	—
2 Mb/s	4,010千円	4,350千円	5,660千円	6,530千円	2,970千円
6 Mb/s	8,520千円	9,260千円	12,050千円	13,900千円	—
備考 削除					

b 片方向のもの

専用料(回線専用料)

専用回線1回線ごとに月額

品 目	料 金 額			
	取扱地域が ゾーンⅠの もの	取扱地域が ゾーンⅠの もの	取扱地域が ゾーンⅠの もの	取扱地域が ゾーンⅠの もの
5 6 K b / s	390千円	420千円	540千円	630千円
6 4 K b / s	390千円	420千円	540千円	630千円
1 2 8 K b / s	590千円	640千円	830千円	960千円
1 9 2 K b / s	770千円	830千円	1,080千円	1,240千円
2 5 6 K b / s	910千円	990千円	1,300千円	1,500千円
3 8 4 K b / s	1,170千円	1,270千円	1,650千円	2,910千円
5 1 2 K b / s	1,400千円	1,520千円	1,990千円	2,290千円
7 6 8 K b / s	1,820千円	1,970千円	2,570千円	2,960千円
1. 0 2 4 M b / s	1,890千円	2,060千円	2,680千円	3,090千円

1. 152Mb/s	2,040千円	2,220千円	2,880千円	3,330千円
1. 5Mb/s	2,440千円	2,650千円	3,450千円	3,980千円
2Mb/s	2,810千円	3,050千円	3,970千円	4,580千円
6Mb/s	5,970千円	6,490千円	8,440千円	9,730千円

③ 超高速符号品目のもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

品 目	料 金 額			
	取扱地域が ゾーン I の もの	取扱地域が ゾーン I の もの	取扱地域が ゾーン I の もの	取扱地域が ゾーン I の もの
45Mb/s	28,850千円	31,350千円	40,760千円	47,030千円
150Mb/s	58,300千円	63,360千円	82,370千円	95,040千円
600Mb/s	76,400千円	83,000千円	107,000千円	124,500千円
2.4Gb/s	99,300千円	107,900千円	139,100千円	161,900千円

(イ) 予備の国際回線部分

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

料 金 額
(ア) ((イ)、(ウ)及び(エ)以外のもの)の料金額の10分の6

(ウ) 異経路の取扱いに係る国際回線部分

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

料 金 額
(ア) ((イ)、(ウ)及び(エ)以外のもの)の料金額の10分の9

(エ) 専用地球局経由サービスに係るもの

① 専用料（衛星回線使用料）

別冊により定める額

② 専用料（地球局設備使用料）

a 当初使用料

別冊により定める額

b 継続使用料

別冊により定める額

③ 解約料

別冊により定める額

イ 端末回線の部分

専用料（端末回線専用料）

端末回線 1 回線ごとに月額

料金種別	料金額
64Kb/s又は128Kb/sのもの	36,000円
192Kb/s、256Kb/s、384Kb/s、512Kb/s、768Kb/s、1Mb/s又は1.5Mb/sのもの	83,000円
3Mb/s、4.5Mb/s又は6Mb/sのもの	123,000円

ウ 付加専用料

付加専用料

専用回線 1 回線ごとに月額

料 金 種 別	料 金 額
---------	-------

予備の国際回線部分の付加専用料	20,000円
回線区間変更の取扱いの付加専用料	130,000円
予備の端末回線の付加専用料（料金返還条件に係る細目が第2種特別条件によるものを除きます。）	20,000円
料金返還における特別条件に係る付加専用料	120,000円

エ 端末設備の部分

(ア) 屋内配線の部分

端末設備専用料（屋内配線専用料）

月額

種	類	単 位	料 金 額
配線設備	ア 次の線路（ジャック及びローゼットを含みます。）をいいます。 （ア）専用回線の端末回線の終端から1のジャック又はローゼットまでの間の線路 （イ）1のジャック又はローゼットから他のジャック又はローゼットまでの間の線路		
	イ 配線設備には、次の種類があります。 （ア）メタル配線 （イ）光配線	1配線ごとに 1配線ごとに	60円 2,000円
備考 専用回線の端末回線に限り提供します。			

(イ) 回線接続装置の部分

端末設備専用料（回線接続装置専用料）

月額

種	類	単 位	料 金 額
回線接続装置	ア 取扱所伝送設備との間で信号の送受信及び変換の機能を有するものをいいます。		
	イ 回線接続装置には、次の種類があります。 （ア）56Kb/s、64Kb/s又は128Kb/s用（メタル配線によるもの）	1台ごとに	6,700円
	（イ）56Kb/s、64Kb/s、128Kb/s、192Kb/s、256Kb/s、384Kb/s、512Kb/s、768Kb/s、1Mb/s、1.5Mb/s、3Mb/s、4.5Mb/s又は6Mb/s用（光配線によるもの）	1台ごとに	19,000円
	（ウ）45Mb/s又は150Mb/s用	1台ごとに	75,000円
備考 専用回線の端末回線に限り提供します。			

(ウ) その他の端末設備（当社が選定する端末設備）

- ① 当初使用料  
別に定める額
- ② 継続使用料  
別に定める額
- ③ 解除料  
別に定める額

オ 外国の電気通信事業者の提供区間と合わせて、当社が料金設定するもの

(ア) (イ)、(ウ)及び(エ)以外のもの

- ① 高速符号品目のもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

品 目	料 金 額		
	取扱地域がゾーンⅠのもの	取扱地域がゾーンⅡのもの	取扱地域がゾーンⅢのもの
5 6 K b / s	990千円	970千円	1,030千円
6 4 K b / s	990千円	970千円	1,030千円
1 2 8 K b / s	1,620千円	1,530千円	1,720千円
1 9 2 K b / s	2,150千円	2,070千円	2,310千円
2 5 6 K b / s	2,560千円	2,460千円	2,910千円
3 8 4 K b / s	3,310千円	3,230千円	3,890千円
5 1 2 K b / s	3,920千円	3,790千円	4,780千円
7 6 8 K b / s	5,150千円	4,940千円	6,200千円
1. 0 2 4 M b / s	5,790千円	5,610千円	7,220千円
1. 1 5 2 M b / s	5,790千円	5,610千円	7,220千円
1. 5 M b / s	7,720千円	7,320千円	9,700千円
2 M b / s	8,920千円	8,420千円	10,700千円

② 超高速品目のもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

品 目	料 金 額		
	取扱地域がゾーンⅠのもの	取扱地域がゾーンⅠのもの	取扱地域がゾーンⅠのもの
4 5 M b / s	36,700千円	32,100千円	41,000千円
1 5 0 M b / s	73,900千円	64,700千円	83,000千円
6 0 0 M b / s	96,000千円	84,000千円	108,000千円
2. 4 G b / s	124,800千円	109,200千円	140,400千円
1 5 0 M b / s ( G b E )	—	12,940千円	16,600千円
3 0 0 M b / s ( G b E )	—	14,240千円	—
4 5 0 M b / s ( G b E )	—	15,520千円	—
6 0 0 M b / s ( G b E )	—	16,800千円	21,600千円
7 5 0 M b / s ( G b E )	—	17,220千円	—
9 0 0 M b / s ( G b E )	—	17,640千円	—
1 G M b / s ( G b E )	—	18,060千円	23,220千円

(イ) 予備の国際専用回線

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

料 金 額
(ア) ((イ)、(ウ)及び(エ)以外のもの)の料金額の10分の6

(ウ) 異経路の取扱いに係る国際専用回線

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

料 金 額
(ア) ((イ)、(ウ)及び(エ)以外のもの)の料金額の10分の9

(エ) 専用地球局経由サービスに係るもの

アの(エ) (専用地球局経由サービスに係るもの)の料金額と同額

カ 外国の電気通信事業者の提供区間において、当社が料金設定するもの

(ア) (イ) 及び (ウ) 以外のもの

① 高速符号品目のもの

専用料 (回線専用料)

専用回線 1 回線ごとに月額

品 目	取扱地域	料 金 額		
		取扱地域が ゾーンⅠの もの	取扱地域が ゾーンⅡの もの	取扱地域が ゾーンⅢの もの
5 6 K b / s	ゾーンⅠ	990千円	970千円	1,030千円
	ゾーンⅡ	970千円	700千円	1,150千円
	ゾーンⅢ	1,030千円	1,150千円	410千円
6 4 K b / s	ゾーンⅠ	990千円	970千円	1,030千円
	ゾーンⅡ	970千円	700千円	1,150千円
	ゾーンⅢ	1,030千円	1,150千円	410千円
1 2 8 K b / s	ゾーンⅠ	1,620千円	1,530千円	1,720千円
	ゾーンⅡ	1,530千円	1,120千円	1,930千円
	ゾーンⅢ	1,720千円	1,720千円	780千円
1 9 2 K b / s	ゾーンⅠ	2,150千円	2,070千円	2,310千円
	ゾーンⅡ	2,070千円	1,490千円	2,530千円
	ゾーンⅢ	2,310千円	2,530千円	1,080千円
2 5 6 K b / s	ゾーンⅠ	2,560千円	2,460千円	2,910千円
	ゾーンⅡ	2,460千円	1,920千円	3,060千円
	ゾーンⅢ	2,910千円	3,060千円	1,490千円
3 8 4 K b / s	ゾーンⅠ	3,310千円	3,230千円	3,890千円
	ゾーンⅡ	3,230千円	2,600千円	4,000千円
	ゾーンⅢ	3,890千円	4,000千円	2,100千円
5 1 2 K b / s	ゾーンⅠ	3,920千円	3,790千円	4,780千円
	ゾーンⅡ	3,790千円	3,320千円	5,210千円
	ゾーンⅢ	4,780千円	5,210千円	2,690千円
7 6 8 K b / s	ゾーンⅠ	5,150千円	4,940千円	6,200千円
	ゾーンⅡ	4,940千円	4,330千円	7,110千円
	ゾーンⅢ	6,200千円	7,110千円	3,530千円
1. 0 2 4 M b / s	ゾーンⅠ	5,790千円	5,610千円	7,220千円
	ゾーンⅡ	5,610千円	5,110千円	8,630千円
	ゾーンⅢ	7,220千円	8,630千円	4,140千円
1. 1 5 2 M b / s	ゾーンⅠ	5,790千円	5,610千円	7,220千円
	ゾーンⅡ	5,610千円	5,110千円	8,630千円
	ゾーンⅢ	7,220千円	8,630千円	4,140千円
1. 5 M b / s	ゾーンⅠ	7,720千円	7,320千円	9,700千円
	ゾーンⅡ	7,320千円	6,610千円	11,090千円
	ゾーンⅢ	9,700千円	11,090千円	5,740千円
2 M b / s	ゾーンⅠ	8,920千円	8,420千円	10,700千円
	ゾーンⅡ	8,420千円	7,950千円	12,910千円

	ゾーンⅢ	10,700千円	12,910千円	6,370千円
--	------	----------	----------	---------

② 超高速符号品目のもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

品 目	取扱地域	料 金 額		
		取扱地域が ゾーンⅠの もの	取扱地域が ゾーンⅡの もの	取扱地域が ゾーンⅢの もの
45Mb/s	ゾーンⅠ	36,700千円	32,100千円	41,000千円
	ゾーンⅡ	32,100千円	29,000千円	46,900千円
	ゾーンⅢ	41,000千円	46,900千円	26,900千円
150Mb/s	ゾーンⅠ	73,900千円	64,700千円	83,000千円
	ゾーンⅡ	64,700千円	58,500千円	94,500千円
	ゾーンⅢ	83,000千円	94,500千円	54,000千円
600Mb/s	ゾーンⅠ	96,000千円	84,000千円	108,000千円
	ゾーンⅡ	84,000千円	76,000千円	122,800千円
	ゾーンⅢ	108,000千円	122,800千円	70,200千円

(イ) 予備の国際回線部分

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

料 金 額
(ア) ((イ)、(ウ)及び(エ)以外のもの)の料金額の10分の6

(ウ) 異経路の取扱いに係る国際回線部分

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

料 金 額
(ア) ((イ)、(ウ)及び(エ)以外のもの)の料金額の10分の9

(2) 臨時専用契約に関するもの

ア イ以外のもの

専用料（回線専用料、端末回線専用料若しくは回線終端装置専用料）、付加専用料又は端末設備 専用料（屋内配線料、回線接続装置専用料若しくは変復調装置専用料）

日額

区 別	料 金 額
1日目及び2日目	(1) (臨時専用契約以外の契約に関するもの)の料金額の10分の1
3日目から10日目まで	(1) (臨時専用契約以外の契約に関するもの)の料金額の20分の1
11日目以降	(1) (臨時専用契約以外の契約に関するもの)の料金額の25分の1

イ 車載型地球局経由サービスに関するもの

(ア) 付加専用料

付加専用料（車載型地球局付加専用料）

日額

区 別	料 金 額
送信又は受信の片方	1日目 420,000円



向の伝送の場合	2日目以降	300,000円
双方向の伝送の場合	1日目	540,000円
	2日目以降	390,000円

備考

- 1 専用契約者は、同一の車載型地球局を利用する専用回線を2回線利用している場合の車載型地球局付加専用料については、同一の車載型地球局を利用する専用回線について、1の専用回線を除く他の専用回線に係るものについては、支払を要しません。
- 2 専用契約者は、車載型地球局経由サービスと同時に次の各号に掲げる当社が提供する電気通信サービスを利用する場合において、その電気通信サービスに係る車載型地球局設備使用料又は車載型地球局設備付加使用料（車載型地球局経由サービスに係る車載型地球局と同一の車載型地球局に係る車載型地球局設備使用料又は車載型地球局設備付加使用料に限ります。）の支払いがあるときは、当該車載型地球局経由サービスに係る車載型地球局付加専用料については、支払いを要しません。
  - (1) 国際テレビジョン伝送サービス
  - (2) 国際テレビ会議サービス
  - (3) 国際音声放送伝送サービス（国際ステレオ音声伝送）
- 3 当社は、専用契約者が前項各号の電気通信サービスに引き続き車載型地球局経由サービスを利用する場合（その電気通信サービスに係る車載型地球局を引き続き利用する場合に限ります。）において、車載型地球局付加専用料の算定にあたっては、その電気通信サービスの提供開始日を車載型地球局経由サービスの提供開始日とみなして取り扱います。

(イ) 取消料

単 位	区 分	料 金 額
片方向	利用開始日の前日から当日における解除	400,000円
	利用開始日の2日前を過ぎ、1日前までにおける解除	350,000円
	利用開始日の3日前を過ぎ、2日前までにおける解除	300,000円
	利用開始日の10日前を過ぎ、3日前までにおける解除	200,000円
双方向	利用開始日の前日から当日における解除	500,000円
	利用開始日の2日前を過ぎ、1日前までにおける解除	450,000円
	利用開始日の3日前を過ぎ、2日前までにおける解除	400,000円
	利用開始日の10日前を過ぎ、3日前までにおける解除	300,000円

第6 特定他社接続回線に関する料金

1 削除

2 特定事業者の高速デジタル伝送サービスに係るもの

(1) 適用

料金の適用については、第105条（特定他社接続回線に係る料金等）の規定（電話サービス等契約約款の特定他社接続回線に係る料金等の規定、デジタルデータサービス契約約款の特定他社接続回線に係る料金等の規定及び総合オープン通信網サービス契約約款の特定他社接続回線に係る料金等の規定を含みます。以下同じとします。）によるほか、次のとおりとします。

区 分	料 金 の 適 用												
<p>ア 特定事業者の高速デジタル伝送サービスに関する料金表の適用</p>	<p>次に掲げるものについては、特定事業者の高速デジタル伝送サービス（高速品目のものに限り、以下この第6において同じとします。）に関する料金表の規定に準じて取り扱います。</p> <p>(ア) 品目に係る料金の適用                      (イ) 細目に係る料金の適用                      (ウ) 收容区域及び加入区域の設定                      (エ) 回線距離の測定                      (オ) 多重アクセスを利用している場合の料金の適用（加算適用の部分、区域外線路の加算額の適用の部分及び機械専用料又は回線接続装置若しくは回線終端装置の専用料の適用の部分を除きます。）                      (カ) 回線距離測定局の変更があった場合及び復旧等に伴い特定他社接続回線の経路を変更した場合における料金の適用</p>												
<p>イ 特定他社接続回線に関する料金の減額</p>	<p>特定他社接続回線の料金額については、(2)（料金額）の額から引込線1回線ごとに当社が別に定める額を減額して適用します。</p> <p>(注) 当社が別に定める額は下表のとおりとします。</p> <p>(ア) 特定事業者が東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社するとき</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border: 1px solid black;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">品 目</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">基本額の減額 (税抜価格)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 64kb/s又は 128kb/s</td> <td style="text-align: right;">70円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2 削除</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3 その他の品目</td> <td style="text-align: right;">2,000円</td> </tr> </tbody> </table> </td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注 減額した特定他社接続回線に係る基本額については、引込線（相互接続点におけるものに限り、）1回線ごとに、その特定他社接続回線が1欄の品目であるときは、月額（税抜価格）60円、3欄の品目であるときは、月額（税抜価格）2,000円を加算して適用します。</p> <p>(イ) 削除                      (ウ) 削除                      (エ) 削除                      (オ) 削除</p>		月額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">品 目</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">基本額の減額 (税抜価格)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 64kb/s又は 128kb/s</td> <td style="text-align: right;">70円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2 削除</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3 その他の品目</td> <td style="text-align: right;">2,000円</td> </tr> </tbody> </table>	品 目	基本額の減額 (税抜価格)	1 64kb/s又は 128kb/s	70円	2 削除	—	3 その他の品目	2,000円	
	月額												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">品 目</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">基本額の減額 (税抜価格)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 64kb/s又は 128kb/s</td> <td style="text-align: right;">70円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2 削除</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3 その他の品目</td> <td style="text-align: right;">2,000円</td> </tr> </tbody> </table>	品 目	基本額の減額 (税抜価格)	1 64kb/s又は 128kb/s	70円	2 削除	—	3 その他の品目	2,000円					
品 目	基本額の減額 (税抜価格)												
1 64kb/s又は 128kb/s	70円												
2 削除	—												
3 その他の品目	2,000円												

	(カ) 削除 (キ) 特定事業者が北陸通信ネットワーク株式会社るとき (1.5Mb/s の品目であってエコノミークラス及びシンプルクラスのものに限ります。)				
	<table border="1"> <tr> <th>区 別</th> <th>基本額の減額 (税抜価格)</th> </tr> <tr> <td>光配線によるもの</td> <td>2,000円</td> </tr> </table>	区 別	基本額の減額 (税抜価格)	光配線によるもの	2,000円
区 別	基本額の減額 (税抜価格)				
光配線によるもの	2,000円				
	(ク) 削除 (ケ) 削除 (コ) 削除				
ウ 長期継続利用に係る特定他社接続回線の料金の適用	長期継続利用に係る特定他社接続回線の料金 (加算額を除き、イ欄までの適用による場合には、適用した後の額とします。) の適用については、特定事業者の高速デジタル伝送サービスに関する契約約款等の規定に準じて取り扱います。				

(2) 料金額

(2) - 1 特定事業者が東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社るとき  
 特定事業者の高速デジタル伝送サービスに関する料金表に規定する接続専用回線の料金額と同額

(2) - 2 特定事業者が北陸通信ネットワーク株式会社、のとき

ア 特定事業者の定める臨時専用契約又は短期専用契約以外の専用契約に関するもの  
 (ア) 64kb/sのもの

専用料 (回線専用料)

特定他社接続回線 1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)		
		通常クラスのもの	左欄以外のもの	
			タイプ1	タイプ2
回線距離	15キロメートルまでのもの	54,000円	19,000円	22,000円
	30 "	67,000円	27,000円	30,000円
	40 "	68,000円	28,500円	31,500円
	50 "	70,000円	30,000円	33,000円
	60 "	71,000円	31,500円	34,500円
	70 "	73,000円	33,000円	36,000円
	80 "	74,000円	35,000円	38,000円
	90 "	76,000円	37,000円	40,000円
	100 "	77,000円	38,000円	41,000円
	120 "	79,000円	41,000円	44,000円
	140 "	82,000円	44,000円	47,000円
	160 "	85,000円	47,000円	50,000円
	180 "	88,000円	51,000円	54,000円
	200 "	91,000円	54,000円	57,000円
	220 "	94,000円	57,000円	60,000円
	240 "	96,000円	61,000円	64,000円

240キロメートルを超えるもの	96,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに1,700円を加えた額	61,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに3,200円を加えた額	64,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに3,300円を加えた額
-----------------	---	---	---

(イ) 128kb/sのもの

専用料（回線専用料）

特定他社接続回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）		
		通常クラスのもの	左欄以外のもの	
			タイプ1	タイプ2
回線距離	15キロメートルまでのもの	68,000円	30,000円	33,000円
	30 "	78,000円	44,000円	47,000円
	40 "	82,000円	50,000円	53,000円
	50 "	84,000円	53,000円	56,000円
	60 "	87,000円	56,000円	59,000円
	70 "	90,000円	60,000円	63,000円
	80 "	93,000円	63,000円	66,000円
	90 "	96,000円	66,000円	69,000円
	100 "	99,000円	69,000円	73,000円
	120 "	103,000円	74,000円	78,000円
	140 "	109,000円	80,000円	84,000円
	160 "	114,000円	86,000円	91,000円
	180 "	120,000円	93,000円	97,000円
	200 "	126,000円	99,000円	104,000円
	220 "	131,000円	105,000円	111,000円
240 "	137,000円	112,000円	117,000円	
240キロメートルを超えるもの	137,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに3,300円を加えた額	11,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに6,300円を加えた額	117,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに6,600円を加えた額	

(ウ) 192kb/sのもの

専用料（回線専用料）

特定他社接続回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）
回線距離	15キロメートルまでのもの	123,000円
	30 "	169,000円
	40 "	175,000円
	50 "	178,000円
	60 "	182,000円
	70 "	186,000円

80	''	191,000円
90	''	195,000円
100	''	198,000円
120	''	205,000円
140	''	213,000円
160	''	221,000円
180	''	229,000円
200	''	236,000円
220	''	245,000円
240	''	252,000円
240キロメートルを超えるもの	252,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに4,600円を加えた額	

(エ) 256kb/sのもの

専用料 (回線専用料)

特定他社接続回線 1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)	
回線距離	15キロメートルまでのもの	139,000円	
	30	''	180,000円
	40	''	187,000円
	50	''	192,000円
	60	''	197,000円
	70	''	202,000円
	80	''	208,000円
	90	''	214,000円
	100	''	218,000円
	120	''	227,000円
	140	''	237,000円
	160	''	248,000円
	180	''	258,000円
	200	''	270,000円
	220	''	280,000円
	240	''	291,000円
	240キロメートルを超えるもの	291,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに6,200円を加えた額	

(オ) 384kb/sのもの

専用料 (回線専用料)

特定他社接続回線 1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)	
回線距離	15キロメートルまでのもの	164,000円	
	30	''	201,000円
	40	''	211,000円
	50	''	218,000円
	60	''	227,000円
	70	''	234,000円

80	''	242,000円
90	''	250,000円
100	''	258,000円
120	''	269,000円
140	''	286,000円
160	''	302,000円
180	''	317,000円
200	''	333,000円
220	''	348,000円
240	''	364,000円
240キロメートルを超えるもの		364,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに9,100円を加えた額

(カ) 512kb/sのもの

専用料 (回線専用料)

特定他社接続回線 1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)	
回線距離	15キロメートルまでのもの	184,000円	
	30	''	221,000円
	40	''	235,000円
	50	''	245,000円
	60	''	255,000円
	70	''	266,000円
	80	''	276,000円
	90	''	287,000円
	100	''	297,000円
	120	''	312,000円
	140	''	333,000円
	160	''	354,000円
	180	''	375,000円
	200	''	395,000円
	220	''	416,000円
240	''	437,000円	
	240キロメートルを超えるもの	437,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに12,000円を加えた額	

(キ) 768kb/sのもの

専用料 (回線専用料)

特定他社接続回線 1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)	
回線距離	15キロメートルまでのもの	217,000円	
	30	''	261,000円
	40	''	280,000円
	50	''	295,000円
	60	''	311,000円
	70	''	326,000円

80	''	341,000円
90	''	356,000円
100	''	371,000円
120	''	394,000円
140	''	424,000円
160	''	454,000円
180	''	484,000円
200	''	515,000円
220	''	545,000円
240	''	576,000円
240キロメートルを超えるもの	576,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに17,000円を加えた額	

(ク) 1Mb/sのもの

専用料 (回線専用料)

特定他社接続回線 1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)
回線距離	15キロメートルまでのもの	262,000円
	30	317,000円
	40	345,000円
	50	367,000円
	60	389,000円
	70	410,000円
	80	432,000円
	90	454,000円
	100	476,000円
	120	509,000円
	140	553,000円
	160	596,000円
	180	640,000円
	200	684,000円
	220	728,000円
240	772,000円	
240キロメートルを超えるもの	772,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに26,000円を加えた額	

(ケ) 1.5Mb/sのもの

専用料 (回線専用料)

特定他社接続回線 1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)		
		通常クラスのもの	左欄以外のもの	
			タイプ1	タイプ2
回線距離	15キロメートルまでのもの	310,000円	143,000円	153,000円
	30	378,000円	214,000円	223,000円
	40	413,000円	268,000円	280,000円
	50	442,000円	290,000円	303,000円

60	〃	469,000円	311,000円	326,000円
70	〃	498,000円	332,000円	349,000円
80	〃	526,000円	354,000円	371,000円
90	〃	554,000円	375,000円	394,000円
100	〃	582,000円	397,000円	417,000円
120	〃	625,000円	429,000円	450,000円
140	〃	681,000円	473,000円	496,000円
160	〃	737,000円	516,000円	541,000円
180	〃	793,000円	558,000円	587,000円
200	〃	850,000円	602,000円	632,000円
220	〃	906,000円	645,000円	677,000円
240	〃	959,000円	688,000円	723,000円
240キロメートルを超えるもの		959,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに32,000円を加えた額	688,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに43,000円を加えた額	723,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに46,000円を加えた額

(コ) 3Mb/sのもの

専用料 (回線専用料)

特定他社接続回線 1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)	
回線距離	15キロメートルまでのもの	527,000円	
	30	〃	651,000円
	40	〃	712,000円
	50	〃	762,000円
	60	〃	811,000円
	70	〃	861,000円
	80	〃	909,000円
	90	〃	959,000円
	100	〃	1,007,000円
	120	〃	1,083,000円
	140	〃	1,178,000円
	160	〃	1,282,000円
	180	〃	1,377,000円
	200	〃	1,472,000円
	220	〃	1,577,000円
	240	〃	1,672,000円
	240キロメートルを超えるもの	1,672,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに57,000円を加えた額	

(サ) 4. 5Mb/sのもの

専用料 (回線専用料)

特定他社接続回線 1回線ごとに月額

距離区分	料金額 (税抜価格)
------	------------



回線距離	15キロメートルまでのもの	640,000円
	30 "	801,000円
	40 "	882,000円
	50 "	949,000円
	60 "	1,016,000円
	70 "	1,083,000円
	80 "	1,149,000円
	90 "	1,216,000円
	100 "	1,273,000円
	120 "	1,377,000円
	140 "	1,510,000円
	160 "	1,634,000円
	180 "	1,767,000円
	200 "	1,900,000円
	220 "	2,033,000円
	240 "	2,166,000円
240キロメートルを超えるもの	2,166,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに76,000円を加えた額	

(シ) 6Mb/sのもの

専用料 (回線専用料)

特定他社接続回線 1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)		
		通常クラスのもの	左欄以外のもの	
			タイプ1	タイプ2
回線距離	15キロメートルまでのもの	783,000円	286,000円	301,000円
	30 "	978,000円	481,000円	505,000円
	40 "	1,073,000円	580,000円	609,000円
	50 "	1,149,000円	638,000円	670,000円
	60 "	1,225,000円	696,000円	730,000円
	70 "	1,311,000円	754,000円	792,000円
	80 "	1,387,000円	812,000円	852,000円
	90 "	1,463,000円	870,000円	913,000円
	100 "	1,548,000円	927,000円	973,000円
	120 "	1,662,000円		
	140 "	1,824,000円		
	160 "	1,976,000円		
	180 "	2,137,000円		
	200 "	2,299,000円		
	220 "	2,451,000円		
	240 "	2,612,000円		

240キロメートルを超えるもの	2,612,000円に240キロメートルを超える20キロメートルまでごとに91,000円を加えた額	
-----------------	---	--

イ 特定事業者の定める臨時専用契約又は短期専用契約に関するもの  
 専用料（回線専用料） 特定他社接続回線 1 回線ごとに日額

料金額（税抜価格）

ア（協定事業者の定める臨時専用契約又は短期専用契約以外の専用契約に関するもの）  
 の料金額の10分の1

- (2) - 3 削除
- (2) - 4 削除
- (2) - 5 削除

3 特定事業者のATM専用サービスに係るもの

(1) 適用

料金の適用については、第105条（特定他社接続回線に係る料金等）の規定によるほか、次のとおりとします。

区 分	料 金 の 適 用
ア 特定事業者のATM専用サービスに関する料金表の適用	次に掲げるものについては、特定事業者のATM専用サービス（第2種ATM専用サービスに係るもの及びセカンドクラスに係るものを除きます。以下この第6において同じとします。）に関する料金表の規定に準じて取り扱います。 (ア) 種類に係る料金の適用 (イ) 品目及び細目に係る料金の適用 (ウ) その他の細目に係る料金の適用 (エ) 收容区域及び加入区域の設定 (オ) 回線距離の測定 (カ) 端末回線多重を利用している場合の料金の適用（加算適用の部分を除きます。） (キ) 基本料の適用除外 (ク) 回線距離測定局の変更があった場合及び復旧等に伴い特定他社接続回線の経路を変更した場合における料金の適用
イ 特定他社接続回線に関する料金（基本料）の適用	特定他社接続回線の基本額については、2)の額から引込線1回線ごとに当社が別に定める額を減額して適用します。 ただし、端末回線多重を利用している場合は、この限りではありません。  (注) 当社が別に定める額は下表のとおりとします。 (ア) 特定事業者が東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会 会 のとき。
	月額
区 別	基本額の減額 (税抜価格)

	1 芯式のもの	2,000円
ウ 回線内速度設定を利用している場合の加算額の適用	回線内速度設定を利用している場合に、回線内速度設定の加算額を適用します。	
エ 長期継続利用に係る特定他社接続回線の基本額の適用	長期継続利用に係る特定他社接続回線の基本額（ウ欄までの適用による場合には、適用した後の額とします。）の適用については、特定事業者のATM専用サービスに関する料金表の規定に準じて取り扱います。	

(2) 料金額

(2) - 1 特定事業者が東日本電信電話株式会社又は西日本電信電話株式会社のとき  
特定事業者のATM専用サービスに関する料金表に規定する料金額と同額

(2) - 2 削除

4 特定事業者のIPルーティング網接続専用サービスに係るもの

(1) 適用

料金の適用については、第105条（特定他社接続回線に係る料金等）の規定によるほか、次のとおりとします。

区 分	料 金 の 適 用
特定事業者のIPルーティング網接続専用サービスに関する料金表の適用	次に掲げるものについては、特定事業者のIPルーティング網接続専用サービス（プラン2のものに限ります。以下この第6において同じとします。）に関する料金表の規定に準じて取り扱います。 （ア）IPルーティング網接続専用サービスの品目 （イ）復旧等に伴い特定他社接続回線の経路を変更した場合における料金の適用

(2) 料金額

特定事業者のIPルーティング網接続専用サービスに関する届出料金表に規定する料金額と同額

5 CoItテクノロジーサービス株式会社の専用サービス（超高速品目に係るものに限ります。）に係るもの

(1) 適用

料金の適用については、第100条（特定他社接続回線に係る料金等）の規定によるほか、次のとおりとします。

区 分	料 金 の 適 用
ア 特定事業者の専用サービスに関する料金表の適用	次に掲げるものについては、特定事業者の専用サービス（高速品目のもの又は超高速品目のものに限ります。）に関する料金表の規定に準じて取り扱います。 （ア）品目に係る料金の適用 （イ）細目に係る料金の適用 （ウ）回線距離の測定 （エ）専用回線の終端の変更があった場合の料金の適用

イ 長期継続利用に係る特定他社接続回線の料金の適用	長期継続利用に係る特定他社接続回線の料金の適用については、第2（高速デジタル伝送サービスに関する料金）1（適用）の表の（5）欄の規定に準じて取り扱います。
---------------------------	---

（2）料金額

ア 特定事業者の定める専用契約に関するもの

（ア）高速品目のもの又は超高速品目のもの

専用料（回線専用料）

特定他社接続回線 1 回線ごとに月額

品 目	料 金 額 (税抜価格)	
4 5 M b / s のもの	600,000円	
1 5 5 M b / s のもの	950,000円	
6 0 0 M b / s のもの	20キロメートルまでのもの	1,755,000円
	40キロメートルまでのもの	2,025,000円
2.4 G b / s のもの	20キロメートルまでのもの	2,880,000円
	40キロメートルまでのもの	4,500,000円

第7 高速デジタル伝送サービス及び特定他社接続回線に関する料金

高速デジタル伝送サービス及び特定他社接続回線に関する料金の適用については、第2（高速デジタル伝送サービスに関する料金）又は第6（特定他社接続回線に関する料金）の規定によるほか、高額利用又は特定高額利用に係る回線専用料等（特定他社接続回線については、基本額に限ります。）の割引の適用については、次のとおりとします。

1 特定他社接続回線に関するもの以外のもの

区 分	料金の適用										
高額利用に係る回線専用料等の割引の適用	<p>ア 当社は、次の場合には、下表に規定する額の割引（以下「高額利用割引」といいます。）を行います。</p> <p>（ア）1の専用回線（臨時専用契約に基づいて設置される専用回線並びに第2（高速デジタル伝送サービスに関する料金）1（適用）の表の（2）欄で規定する「警察・消防」及び「新聞・放送・通信社」に係る料金の適用を受ける専用回線を除きます。以下この表について同じとします。）の回線専用料及び端末回線専用料の料金額（以下「割引対象料金額」といい、第2（高速デジタル伝送サービスに関する料金）1（適用）の表の（7）欄、（8）欄、（9）欄、（10）欄、（11）欄又は（12）欄の適用による場合は、適用した後の料金額とします。以下この表において同じとします。）が税抜価格100万円を超えるとき（イ）に該当する場合を除きます。）。</p> <p>（イ）1の高額利用指定回線群（専用契約者が指定する2以上の専用回線（その専用契約者に係る専用回線に限ります。）により構成されるものをいいます。以下この表において同じとします。）に係る割引対象料金額の合計額が税抜価格100万円を超える場合であって、その専用契約者から申出があったとき。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; vertical-align: top;">割引額</td> <td>（ア）に規定する1の専用回線の割引対象料金額又は（イ）に規定する1の高額利用指定回線群に係る割引対象料金額の合計額に、下表に規定する割引率を乗じて得た額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 分</td> <td style="text-align: center;">割引率</td> </tr> <tr> <td>税抜価格100万円を超え税抜価格500万円までの部分</td> <td style="text-align: center;">3%</td> </tr> <tr> <td>税込価格500万円を超え税抜価格3,000万円までの部分</td> <td style="text-align: center;">5%</td> </tr> <tr> <td>税抜価格3,000万円を超える部分</td> <td style="text-align: center;">7%</td> </tr> </table>	割引額	（ア）に規定する1の専用回線の割引対象料金額又は（イ）に規定する1の高額利用指定回線群に係る割引対象料金額の合計額に、下表に規定する割引率を乗じて得た額	区 分	割引率	税抜価格100万円を超え税抜価格500万円までの部分	3%	税込価格500万円を超え税抜価格3,000万円までの部分	5%	税抜価格3,000万円を超える部分	7%
割引額	（ア）に規定する1の専用回線の割引対象料金額又は（イ）に規定する1の高額利用指定回線群に係る割引対象料金額の合計額に、下表に規定する割引率を乗じて得た額										
区 分	割引率										
税抜価格100万円を超え税抜価格500万円までの部分	3%										
税込価格500万円を超え税抜価格3,000万円までの部分	5%										
税抜価格3,000万円を超える部分	7%										

- イ 割引額の計算は、料金月単位で行います。
- ウ 高額利用指定回線群に係る割引対象料金額の合計額に対する高額利用割引は、専用契約者からの申出を当社が承諾した日からその廃止があった日の前日までの期間について適用します。
- エ 当社は、専用契約者から、その高額利用指定回線群に新たに専用回線を追加する旨の申出があったときは、その申出を当社が承諾した日からのその専用回線の割引対象料金額について、高額利用指定回線群を構成している専用回線をその高額利用指定回線群から除外する旨の申出があったときは、その申出があった日の前日までのその専用回線の割引対象料金額について、その高額利用指定回線群に係る割引対象料金額の合計額に含めるものとします。
- オ ウ又はエに規定する場合の高額利用指定回線群に係る割引対象料金額の合計額の対象となるその専用回線の割引対象料金額は、料金表通則10及び11（月額料金の日割）の規定に準じて取り扱います。
- カ 当社は、料金返還その他の場合において、高額利用指定回線群を構成する専用回線1回線当たりの割引対象料金額を確定する必要が生じたときは、次の算式により算出します。

$$\begin{array}{l} \text{専用回線1回線} \\ \text{当たりの割引対} \\ \text{象料金額} \end{array} = \frac{\begin{array}{l} \text{高額利用割引適用前} \\ \text{の当該専用回線の割} \\ \text{引対象料金額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{l} \text{高額利用割引適用後の高} \\ \text{額利用指定回線群に係る} \\ \text{割引対象料金額の合計額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{高額利用割引適用前の高} \\ \text{額利用指定回線群に係る} \\ \text{割引対象料金額の合計額} \end{array}}$$

- キ カの場合において、高額利用割引適用後の高額利用指定回線群に係る割引対象料金額の合計額（消費税相当額を加算した額とします。）からその高額利用指定回線群を構成する全ての専用回線についてカの算式により算出した専用回線1回線当たりの割引対象料金額（消費税相当額を加算した額とします。以下この欄において同じとします。）を合計した額を控除し、残額が生じたときは、当社は、その残額を専用契約者が指定する1の専用回線（その高額利用指定回線群を構成するものに限ります。）の割引対象料金額に加算するものとします。

## 2 特定他社接続回線に関するもの

区 分	料 金 の 適 用
特定高額利用に係る回線専用料等の割引の適用	<p>ア 当社は、次の場合には、下表に規定する額の割引（以下「特定高額利用割引」といいます。）を行います。</p> <p>（ア）1の特定他社接続回線（臨時専用契約及び短期専用契約に関するもの及び特定事業者のIPルーティング網接続専用サービスに係るものを除きます。以下この表において同じとします。）の基本額（第6（特定他社接続回線に関する料金）2（特定事業者の高速デジタル伝送サービスに係るもの））（1）（適用）の表又は3（特定事業者のATM専用サービスに係るもの））（1）</p>

(適用)の表の適用による場合は、適用した後の料金額とします。以下この表において同じとします。)及び当社の契約約款等に定める特定事業者のATMデータ通信網サービス(以下「ATMデータ通信網サービス」といいます。)に係る電気通信回線に係る料金額を加算した額(以下「特定割引対象料金額」といいます。)が税抜価格100万円を超えるとき(イ)に該当する場合を除きます。)

(イ) 1の特定高額利用指定回線群(特定他社接続回線又はATMデータ通信網サービスに係る電気通信回線に係る専用契約者(当社の契約約款等に定めるデジタルデータ契約者又は総合オープン通信網契約者のうち、当社がそのATMデータ通信網サービスに係る電気通信回線に係る料金を設定するものを利用するものを含みます。以下この表において同じとします。)が指定する特定他社接続回線(その専用契約者に係るものに限ります。以下この表において同じとします。)又は特定事業者のATMデータ通信網サービスに係る電気通信回線(その専用契約者に係るものに限ります。以下この表において同じとします。)の合計が2以上の特定他社接続回線又は特定事業者のATMデータ通信網サービスに係る電気通信回線により構成されるものをいいます。以下この表において同じとします。)に係る特定割引対象料金額の合計額が税抜価格100万円を超える場合であって、その専用契約者から申出があったとき。

割引額

(ア)に規定する1の特定他社接続回線及びATMデータ通信網サービスに係る電気通信回線の特定割引対象料金額又は(イ)に規定する1の特定高額利用指定回線群に係る特定割引対象料金額の合計額に、下表に規定する割引率を乗じて得た額

区 分	割引率
税抜価格100万円を超え税抜価格500万円までの部分	3%
税抜価格500万円を超え税抜価格3,000万円までの部分	5%
税抜価格3,000万円を超える部分	7%

イ 割引額の計算は、料金月単位で行います。

ウ 特定高額利用指定回線群に係る特定割引対象料金額の合計額に対する特定高額利用割引は、特定他社接続回線又はATMデータ通信網サービスに係る電気通信回線に係る専用契約者からの申出を当社が承諾した日からその廃止があった日の前日までの期間について適用します。

エ 当社は、特定他社接続回線又はATMデータ通信網サービスに係

る電気通信回線に係る専用契約者から、その特定高額利用指定回線群に新たに特定他社接続回線又はA T Mデータ通信網サービスに係る電気通信回線を追加する旨の申出があったときは、その申出を当社が承諾した日からのその特定他社接続回線又はA T Mデータ通信網サービスに係る電気通信回線の特定割引対象料金額について、特定高額利用指定回線群を構成している特定他社接続回線又はA T Mデータ通信網サービスに係る電気通信回線をその特定高額利用指定回線群から除外する旨の申出があったときは、その申出があった日の前日までのその特定他社接続回線又はA T Mデータ通信網サービスに係る電気通信回線の特定割引対象料金額について、その特定高額利用指定回線群に係る特定割引対象料金額の合計額に含めるものとしします。

オ ウ又はエに規定する場合の特定高額利用指定回線群に係る特定割引対象料金額の合計額の対象となるその特定他社接続回線及びA T Mデータ通信網サービスに係る電気通信回線の割引対象料金額は、料金表通則10及び11（月額料金の日割）の規定に準じて取り扱います。

カ 当社は、料金返還その他の場合において特定高額利用指定回線群を構成する特定他社接続回線又はA T Mデータ通信網サービスに係る電気通信回線 1回線当たりの特定割引対象料金額を確定する必要が生じたときは、次の算式により算出します。

特定他社接続回線又はA T Mデータ通信網サービスに係る1回線当たりの特定割引対象の料金額	=	特定高額利用割引適用前の当該特定他社接続回線又はA T Mデータ通信網サービスの特定割引対象料金額	×	$\frac{\text{特定高額利用割引適用後の特定高額利用指定回線群に係る特定割引対象料金額の合計額}}{\text{特定高額利用割引適用前の特定高額利用指定回線群に係る特定割引対象料金額の合計額}}$
---	---	---	---	---

キ カの場合において、特定高額利用割引適用後の特定高額利用指定回線群に係る特定割引対象料金額の合計額（消費税相当額を加算した額とします。）からその特定高額利用指定回線群を構成する全ての特定他社接続回線又はA T Mデータ通信網サービスに係る電気通信回線についてカの算式により算出した特定他社接続回線又はA T Mデータ通信網サービスに係る電気通信回線 1回線当たりの特定割引対象料金額（消費税相当額を加算した額とします。以下この欄において同じとします。）を合計した額を控除し、残額が生じたときは、当社は、その残額を特定他社接続回線又はA T Mデータ通信網サービスに係る電気通信回線に係る専用契約者が指定する1の特定他社接続回線又はA T Mデータ通信網サービスに係る電気通信回線（その特定高額利用指定回線群を構成するものに限ります。）の特定割引対象料金額に加算するものとしします。

第8 手続きに関する料金  
1 適用



手続きに関する費用の適用については、第101条の3（手続きに関する費用の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

手続きに関する料金の適用	
（１）回線新設の手続きに関する料金の適用	回線新設の手続きに関する料金は、アクセス専用サービス（MPLS-TP品目に係るものに限ります。以下この表において同じとします。）に係る専用契約の申込みをし、その承諾を受けた場合に適用します。
（２）アクセス回線の設定変更の手続きに関する料金の適用	設定変更の手続きに関する料金は、アクセス専用サービスに係る設定の変更に係る請求をし、その承諾を受けた場合に、アクセス回線の終端ごとに適用します。
（３）回線終端装置の設定変更の手続きに関する料金の適用	<p>ア 回線終端装置の設定変更の手続きに関する料金は、回線終端装置に係る設定の変更に係る請求をし、その承諾を受けた場合に、回線終端装置ごとに適用します。</p> <p>イ アの規定にかかわらず、次の場合は、回線終端装置の設定変更の手続きに関する料金の支払を要しません。</p> <p>（ア）その回線接続装置と接続しているアクセス回線（アクセス多重機能を利用している場合は代表回線に限ります。）の設定変更の手続きと同時に回線終端装置の設定変更の手続きを行うとき</p> <p>（イ）アクセス冗長機能により提供している予備の電気通信回線と接続する回線終端装置に係る回線終端装置の設定変更の手続きを行うとき</p>

## 2 料金額

区 分	単 位	料金額 (税抜価格)
回線新設の手続きに関する料金	アクセス回線ごとに	30,000円
アクセス回線の設定変更の手続きに関する料金	アクセス回線の終端ごとに	10,000円
回線終端装置の設定変更の手続きに関する料金	回線終端装置ごとに	10,000円

第2表 工事費

第1 高速デジタル伝送サービス及び国際専用サービスに関するもの

1 適用

工事費の適用については、第101条（工事費の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

工事費の適用													
(1) 工事費の適用等	<p>ア 工事費は、専用回線（その工事の対象となる部分に限ります。）の相互接続点、網内接続点、アクセスポイント又は端末回線ごとに適用します。</p> <p>イ 端末回線に係る工事費については、回線接続等工事費を除き、基本工事費と施工した工事に係る回線工事費、屋内配線工事費及び回線接続装置工事費を合計して算定します。</p> <p>ウ 1の端末回線に係る工事を施工する場合に、基本工事費、回線工事費、屋内配線工事費又は回線接続装置工事費の支払いを要するときは、回線接続等工事費の支払いを要しません。</p> <p>エ 1の者からの申込み又は請求により同時に2以上の端末回線に係る工事を施工する場合は、1の端末回線を除く他の端末回線に係る工事の部分については、基本工事費の支払いを要しません。</p> <p>オ 高速デジタル伝送サービス（特定局間超高速品目に係るものに限ります。）については、工事費の支払いを要しません。</p>												
(2) 端末回線に係る基本工事費、回線工事費、屋内配線工事費、回線接続装置工事費及び回線接続等工事費の適用	<p>端末回線に係る基本工事費、回線工事費、屋内配線工事費、回線接続装置工事費及び回線接続等工事費は、次の場合に適用します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th>工事費の適用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 基本工事費</td> <td>回線工事費、屋内配線工事費又は回線接続装置工事費の支払いを要する場合に適用します。</td> </tr> <tr> <td>イ 端末回線工事費</td> <td>端末回線の工事を要する場合に適用します。</td> </tr> <tr> <td>ウ 屋内配線工事費</td> <td>当社が提供する配線設備の工事を要する場合に適用します。 （ア）端末回線の終端からジャック又はローゼットまでの間の配線 （イ）1のジャック又はローゼットから他のジャック又はローゼットまでの間の配線</td> </tr> <tr> <td>エ 回線接続装置工事費</td> <td>当社が提供する回線接続装置の工事を要する場合に適用します。</td> </tr> <tr> <td>オ 回線接続等工事費</td> <td>端局において端末回線の接続等に係る工事を要する場合に適用しま</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	工事費の適用	ア 基本工事費	回線工事費、屋内配線工事費又は回線接続装置工事費の支払いを要する場合に適用します。	イ 端末回線工事費	端末回線の工事を要する場合に適用します。	ウ 屋内配線工事費	当社が提供する配線設備の工事を要する場合に適用します。 （ア）端末回線の終端からジャック又はローゼットまでの間の配線 （イ）1のジャック又はローゼットから他のジャック又はローゼットまでの間の配線	エ 回線接続装置工事費	当社が提供する回線接続装置の工事を要する場合に適用します。	オ 回線接続等工事費	端局において端末回線の接続等に係る工事を要する場合に適用しま
区 分	工事費の適用												
ア 基本工事費	回線工事費、屋内配線工事費又は回線接続装置工事費の支払いを要する場合に適用します。												
イ 端末回線工事費	端末回線の工事を要する場合に適用します。												
ウ 屋内配線工事費	当社が提供する配線設備の工事を要する場合に適用します。 （ア）端末回線の終端からジャック又はローゼットまでの間の配線 （イ）1のジャック又はローゼットから他のジャック又はローゼットまでの間の配線												
エ 回線接続装置工事費	当社が提供する回線接続装置の工事を要する場合に適用します。												
オ 回線接続等工事費	端局において端末回線の接続等に係る工事を要する場合に適用しま												

		す。
(3) 専用サービスの品目等の変更、専用回線等の移転、回線相互接続、他社接続回線接続変更又はアクセス回線接続変更の場合の工事費の適用	<p>専用サービスの品目等の変更の工事費は、変更後の品目等に対応する設備に関する工事について、専用回線等の移転、他社接続回線接続変更又はアクセス回線接続変更の場合の工事費は、移転先又は接続変更先の取付けに関する工事について、回線相互接続の場合の工事費は、相互接続をする工事について、それぞれ、適用します。</p> <p>ただし、専用回線等の移転が、相互接続協定に基づき相互接続点の所在場所を変更したことに伴うものである場合又は当社若しくは専用契約者の責めによらない理由により専用回線の端末回線又はアクセス回線の提供ができなくなったことに伴うものである場合であって、同時に他の工事を施工しないときは、工事費の支払いを要しません。</p>	
(4) 多重アクセスに係る回線接続等工事費の適用	多重アクセスの利用に関する回線接続等工事費は、1の多重アクセスについて、1の端末回線ごとに適用します。	
(5) 専用回線等の利用の一時中断の場合の工事費の適用	専用回線等の利用の一時中断が、当社又は専用契約者の責めによらない理由により専用回線の端末回線又はアクセス回線の提供ができなくなったことに伴うものである場合は、利用の一時中断及びその再取付に係る工事費の支払いを要しません。	
(6) 同一の専用回線等について同時に2以上の工事を施工する場合の工事費の適用	同一の専用回線等について同時に2以上の工事を施工する場合は、1の相互接続点、網内接続点、端末回線、屋内配線又は回線接続装置ごとに、それらの工事費のうち、1の工事の工事費（工事費の額が異なるときは、最高額のものとしします。）を適用します。	

## 2 工事費の額

専用回線の設置、専用サービスの品目等の変更、専用回線等の移転、多重アクセスの利用、端末設備の設置、回線相互接続、専用回線等の利用の一時中断若しくは再取付、他社接続回線接続変更、アクセス回線接続変更又はアクセスポイントにおける当社の電気通信サービスとの接続に関する工事

### 工事費

区 分	単 位	工事費の額 (税抜価格)
(1) 専用回線の設置、専用サービスの品目等の変更、専用回線の移転専用回線の利用の一時中断若しくは再取付、他社接続回線接続変更、アクセス回線接続変更又はアクセスポイントにおける当社の電気通信サービスとの接続に関する相互接続点、網内接続点、専用回線の終端又はアクセスポイント関連工事	1の相互接続点、網内接続点、専用回線の終端又はアクセスポイントごとに	1,000円
(2) 専用回線の設	基本工事費	1の工事ごとに
		2,000円

置、専用サービスの品目等の変更、専用回線等の移転、多重アクセスの利用、端末設備の設置、回線相互接続又は専用回線等の利用の一時中断若しくは再取付に関する端末回線関連工事	回線工事費	1の端末回線ごとに	2,000円
	屋内配線工事費	1の屋内配線ごとに	2,000円
	回線接続装置工事費	1の回線接続装置ごとに	2,000円
	回線接続等工事費	1の端末回線ごとに	1,000円
	利用の一時中断又は再取付に係る工事費	1の端末回線ごとに	4,000円
(3) バックアップサービスⅠ又はバックアップサービスⅡ関連工事	1の相互接続点、網内接続点、専用回線の終端又はアクセスポイントごとに	専用回線に係る工事費と同額	
備考 無線送受信装置の設置等について特別な工事を要する場合は、実費を支払っていただきます。			

第2 アクセス専用サービス（MPLS-TP品目に係るものを除きます。）に関するもの

1 適用

工事費の適用については、第101条（工事費の支払義務）の規定によるほか、次のとおりとします。

工事費の適用													
(1) 工事費の適用等	<p>ア 工事費は、アクセス回線の終端ごとに適用します。</p> <p>イ アクセス回線に係る工事費については、回線接続等工事費を除き、基本工事費と施工した工事に係る回線工事費、屋内配線工事費及び回線接続装置工事費を合計して算定します。</p> <p>ウ 1のアクセス回線に係る工事を施工する場合に、基本工事費、回線工事費、屋内配線工事費又は回線接続装置工事費の支払いを要するときは、回線接続等工事費の支払いを要しません。</p> <p>エ 1の者からの申込み又は請求により同時に2以上のアクセス回線に係る工事を施工する場合は、1のアクセス回線を除く他のアクセス回線に係る工事の部分については、基本工事費の支払いを要しません。</p> <p>オ 特定局間超高速品目に係る電気通信回線と接続するアクセス専用サービスについては、工事費の支払いを要しません。</p>												
(2) アクセス回線に係る基本工事費、回線工事費、屋内配線工事費、回線接続装置工事費及び回線接続等工事費の適用	<p>アクセス回線に係る基本工事費、回線工事費、屋内配線工事費、回線接続装置工事費及び回線接続等工事費は、次の場合に適用します。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">工事費の適用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 基本工事費</td> <td>回線工事費、屋内配線工事費又は回線接続装置工事費の支払いを要する場合に適用します。</td> </tr> <tr> <td>イ アクセス回線工事費</td> <td>アクセス回線の工事を要する場合に適用します。</td> </tr> <tr> <td>ウ 屋内配線工事費</td> <td>当社が提供する配線設備の工事を要する場合に適用します。 (ア) アクセス回線の終端からジャック又はローゼットまでの間の配線 (イ) 1のジャック又はローゼットから他のジャック又はローゼットまでの間の配線</td> </tr> <tr> <td>エ 回線接続装置工事費</td> <td>当社が提供する回線接続装置の工事を要する場合に適用します。</td> </tr> <tr> <td>オ 回線接続等工事費</td> <td>端局においてアクセス回線の接続等に係る工事を要する場合に適用します。</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	工事費の適用	ア 基本工事費	回線工事費、屋内配線工事費又は回線接続装置工事費の支払いを要する場合に適用します。	イ アクセス回線工事費	アクセス回線の工事を要する場合に適用します。	ウ 屋内配線工事費	当社が提供する配線設備の工事を要する場合に適用します。 (ア) アクセス回線の終端からジャック又はローゼットまでの間の配線 (イ) 1のジャック又はローゼットから他のジャック又はローゼットまでの間の配線	エ 回線接続装置工事費	当社が提供する回線接続装置の工事を要する場合に適用します。	オ 回線接続等工事費	端局においてアクセス回線の接続等に係る工事を要する場合に適用します。
区 分	工事費の適用												
ア 基本工事費	回線工事費、屋内配線工事費又は回線接続装置工事費の支払いを要する場合に適用します。												
イ アクセス回線工事費	アクセス回線の工事を要する場合に適用します。												
ウ 屋内配線工事費	当社が提供する配線設備の工事を要する場合に適用します。 (ア) アクセス回線の終端からジャック又はローゼットまでの間の配線 (イ) 1のジャック又はローゼットから他のジャック又はローゼットまでの間の配線												
エ 回線接続装置工事費	当社が提供する回線接続装置の工事を要する場合に適用します。												
オ 回線接続等工事費	端局においてアクセス回線の接続等に係る工事を要する場合に適用します。												
(3) 専用サービスの	専用サービスの品目等の変更の工事費は、変更後の品目等に対												

品目等の変更、専用回線等の移転又は回線相互接続の場合の工事費の適用	<p>応する設備に関する工事について、専用回線等の移転の場合の工事費は、移転先の取付けに関する工事について、回線相互接続の場合の工事費は、相互接続をする工事について、それぞれ、適用します。</p> <p>ただし、専用回線等の移転が、当社若しくは専用契約者の責めによらない理由によりアクセス回線の提供ができなくなったことに伴うものである場合であって、同時に他の工事を施工しないときは、工事費の支払いを要しません。</p>
(4) 専用回線等の利用の一時中断の場合の工事費の適用	専用回線等の利用の一時中断が、当社又は専用契約者の責めによらない理由によりアクセス回線の提供ができなくなったことに伴うものである場合は、利用の一時中断及びその再取付に係る工事費の支払いを要しません。
(5) 同一の専用回線等について同時に2以上の工事を施工する場合の工事費の適用	同一のアクセス回線等について同時に2以上の工事を施工する場合は、1のアクセス回線の終端、屋内配線又は回線接続装置ごとに、それらの工事費のうち、1の工事の工事費（工事費の額が異なるときは、最高額のものとしします。）を適用します。
(6) 専用サービス取扱い所内を終端とする専用回線に係る工事費の適用	専用回線の終端の場所を専用サービス取扱所（その専用回線の終端 に対向する装置が設置されている専用サービス取扱所に限ります。）内とするものの回線工事費、屋内配線工事費及び回線接続装置工事費は2（工事費の額）の規定にかかわらず（税抜価格）2,000円とします。
(7) 外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスに係る工事費の適用	外国の電気通信事業者のアクセス専用サービスに係る工事費の適用については、当該外国の電気通信事業者の定める契約約款等の規定に準ずるものとしします。

## 2 工事費の額

(1) 専用回線の設置、専用サービスの品目等の変更、専用回線等の移転、端末設備の設置、回線相互接続又は専用回線等の利用の一時中断若しくは再取付に関する工事  
工事費

区	分	単	位	工事費の額 (税抜価格)
専用回線の設置、専用サービスの品目等の変更、専用回線等の移転、端末設備の設置、回線相互接続又は専用回線等の利用の一時中断若しくは再取付に関するアクセス回線関連工事	基本工事費	1の工事ごとに		2,000円
	アクセス回線工事費	1のアクセス回線の終端ごとに		2,000円
	屋内配線工事費	1の屋内配線ごとに		40,000円
	回線接続装置工事費	1の回線接続装置ごとに		10,000円
	回線接続等工事費	1のアクセス回線の終端ごとに		1,000円
	利用の一時中断又は再取付に係る工事費	1のアクセス回線の終端ごとに		4,000円

備考 専用回線の設置等について特別な工事を要する場合は、実費を支払っていただきます。

(2) 外国の電気通信事業者に係るもの

外国の電気通信事業者の定める契約約款等の規定に基づき算定した額

第3 特定他社接続回線（特定事業者のIPルーティング網接続専用サービスに係るものを除きます。）に関するもの

1 適用

工事費の適用については、第105条（特定他社接続回線に係る料金等）の規定によるほか、次のとおりとします。

工事費の適用					
(1) 工事費の算定	工事費は、基本工事費と施工した工事に係る回線接続等工事費を合計して算定します。				
(2) 基本工事費の適用	1の者からの申込み又は請求により同時に2以上の工事を施工する場合は、それらの工事を1の工事とみなして、基本工事費を適用します。				
(3) 回線接続等工事費の適用	回線接続等工事費は、次の場合に適用します。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">工事費の適用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回線接続等工事費</td> <td>特定事業者の専用サービス取扱所の主配線盤等において特定他社接続回線の接続等の工事を要する場合に適用します。</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	工事費の適用	回線接続等工事費	特定事業者の専用サービス取扱所の主配線盤等において特定他社接続回線の接続等の工事を要する場合に適用します。
区 分	工事費の適用				
回線接続等工事費	特定事業者の専用サービス取扱所の主配線盤等において特定他社接続回線の接続等の工事を要する場合に適用します。				
(4) 特定他社接続回線の特定約款の規定による移転又は他社接続回線接続変更の場合の工事費の適用	特定他社接続回線の特定約款の規定による移転又は他社接続回線接続変更の場合の工事費は、移転先又は接続変更先の取付けに関する工事について適用します。				
(5) 特定他社接続回線の回線内速度設定に係る回線接続等工事費の適用	特定他社接続回線の回線内速度設定に係る回線接続等工事費は、2（工事費の額）の単位の規定によるほか、設定する速度単位ごとに適用します。				
(6) 割増工事費の適用	特定事業者は、特定他社接続回線に係る専用契約者から割増工事費を支払うことを条件に次表に規定する時間帯に工事を行ってほしい旨の申出があった場合であって、特定事業者の業務の遂行上支障がないときは、その時間帯に工事を行うことがあります。この場合の割増工事費の額は、2（工事費の額）の規定の額にかかわらず、次表に規定する額とします。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">工事を施工する時間帯</th> <th style="width: 50%;">割増工事費の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>午後5時から午後10時まで（土曜日、日曜日及び祝日（国民の祝日に関する法律の規定により休日とされた日並びに1月2日、1月3日及び12月29日から12月31日までの日をいいます。）にあっては、午前8時30分から午後10時までとします。）</td> <td>その工事に関する工事費の合計額から税抜価格1,000円を差し引いて1.3を乗じた額に税抜価格1,000円を加算した額</td> </tr> </tbody> </table>	工事を施工する時間帯	割増工事費の額	午後5時から午後10時まで（土曜日、日曜日及び祝日（国民の祝日に関する法律の規定により休日とされた日並びに1月2日、1月3日及び12月29日から12月31日までの日をいいます。）にあっては、午前8時30分から午後10時までとします。）	その工事に関する工事費の合計額から税抜価格1,000円を差し引いて1.3を乗じた額に税抜価格1,000円を加算した額
工事を施工する時間帯	割増工事費の額				
午後5時から午後10時まで（土曜日、日曜日及び祝日（国民の祝日に関する法律の規定により休日とされた日並びに1月2日、1月3日及び12月29日から12月31日までの日をいいます。）にあっては、午前8時30分から午後10時までとします。）	その工事に関する工事費の合計額から税抜価格1,000円を差し引いて1.3を乗じた額に税抜価格1,000円を加算した額				



	午後10時から翌日の午前8時30分まで	その工事に関する工事費の合計額から税抜価格1,000円を差し引いて1.6を乗じた額に税抜価格1,000円を加算した額
(7) 工事費の減額適用	2 (工事費の額) の規定にかかわらず、工事の態様等を勘案して、その工事費の額を減額して適用することがあります。	

## 2 工事費の額

特定他社接続回線の特定約款の規定による設置、品目若しくはサービスクラスの変更、2線式と4線式の区別の変更、移転、回線内速度設定の利用、他社接続回線接続変更に関する工事

### 工事費

区 分	単 位	工事費の額 (税抜価格)
(1) 基本工事費	1の工事ごとに	1,000円
(2) 回線接続等工事費	引込線（相互接続点におけるものに限ります。）1回線ごとに	1,000円

### 第3表 附帯サービスに関する料金

#### 第1 支払証明書に係るもの

##### 1 適用

支払証明書の発行手数料の適用については、別記16（支払証明書の発行）の規定によるほか、次のとおりとします。

区 分	料金の適用
支払証明書の発行手数料の適用	専用契約者は、2（料金額）の規定にかかわらず、当社が別に定める頻度又は態様等により支払証明書の発行の請求を行った場合を除き、支払証明書発行手数料の支払いを要しません。

##### 2 料金額

区 分	単 位	料金額 (税抜価格)
支払証明書発行手数料	支払証明書の発行1回ごとに	400 円

備考 支払証明書の発行を受けようとするときは、上記手数料のほか、印紙代及び郵送料が必要な場合があります。





料金表別表2 国際専用サービスの取扱地域

1～2 削除

3 高速符号品目

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

区分	取扱地域	品目			
		56Kb/s	64Kb/s	128Kb/s	192Kb/s
ゾーンⅠ	アジア地方	千円	千円	千円	千円
	中華人民共和国（香港及びマカオを除きます。）	550	550	840	1,090
	香港	550	550	840	1,090
	インド	—	550	840	1,090
	インドネシア共和国	550	550	840	1,090
	大韓民国	550	550	840	1,090
	マレーシア	550	550	840	1,090
	フィリピン共和国	550	550	840	1,090
	ロシア連邦（アムール州、イルクーツク州、カムチャツカ州、サハ共和国、サハリン州、チタ州、ハバロフスク地方、プリルスキー州、ブリヤート共和国及びマガダン州に限ります。）	550	550	840	1,090
	シンガポール共和国	550	550	840	1,090
	台湾	550	550	840	1,090
	タイ王国	550	550	840	1,090
	ベトナム社会主義共和国	—	550	840	1,090
	大洋州地方				
	グアム	550	550	840	1,090
	サイパン	550	550	840	1,090
	ゾーンⅡ	アジア地方	千円	千円	千円
アラブ首長国連邦		590	590	910	1,180
バーレーン国		590	590	910	1,180
ヨルダン・ハシミテ王国		—	590	—	—
イスラエル国		—	590	—	—
カタール国		590	590	910	1,180
サウジアラビア王国		—	—	910	—
アメリカ地方					
北アメリカ					

	アラスカ	590	590	910	1,180
	アメリカ合衆国（アラスカ及び ハワイを除きます。）	590	590	910	1,180
	カナダ	590	590	910	1,180
	西インド				
	プエルト・リーコ	590	590	910	1,180
	アメリカ領ヴァージン諸島	590	590	910	1,180
	大洋州地方				
	オーストラリア	590	590	910	1,180
	ハワイ	590	590	910	1,180
	ニュージーランド	590	590	910	1,180
ゾーンⅢ		千円	千円	千円	千円
	ヨーロッパ地方				
	ベルギー王国	770	770	1,180	1,530
	デンマーク王国	770	770	1,180	1,530
	フィンランド共和国	—	770	1,180	1,530
	フランス共和国	770	770	1,180	1,530
	ドイツ連邦共和国	770	770	1,180	1,530
	グレートブリテンおよび北部ア イルランド連合王国	770	770	1,180	1,530
	イタリア共和国	770	770	1,180	1,530
	ルクセンブルク大公国	—	770	1,180	1,530
	モナコ公国	770	770	1,180	—
	オランダ王国	770	770	1,180	1,530
	ノルウェー王国	770	770	1,180	1,530
	スペイン	—	770	1,180	1,530
	スウェーデン王国	770	770	1,180	1,530
	スイス連邦	770	770	1,180	1,530
ゾーンⅣ		千円	千円	千円	千円
	アフリカ地方				
	南アフリカ共和国	—	890	—	—
	アメリカ地方 南アメリカ				
	ブラジル共和国	—	890	—	—
備考	上表は、双方向の伝送が可能なものの料金を示します。				

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

区分	取扱地域	品目			
		256Kb/s	384Kb/s	512Kb/s	768Kb/s
ゾーンⅠ		千円	千円	千円	千円
	アジア地方				
	中華人民共和国（香港及びマカオを除きます。）	1,300	1,670	2,000	2,590
	香港	1,300	1,670	2,000	2,590
	インド	1,300	1,670	2,000	2,590
	インドネシア共和国	1,300	1,670	2,000	2,590
	大韓民国	1,300	1,670	2,000	2,590
	マレーシア	1,300	1,670	2,000	2,590
	フィリピン共和国	1,300	1,670	2,000	2,590
	ロシア連邦（アムール州、イルクーツク州、カムチャツカ州、サハ共和国、サハリン州、チタ州、ハバロフスク地方、プリルスキー州、ブリヤート共和国及びマガダン州に限ります。）	1,300	1,670	2,000	2,590
	シンガポール共和国				
	台湾	1,300	1,670	2,000	2,590
	タイ王国	1,300	1,670	2,000	2,590
	ベトナム社会主義共和国	1,300	1,670	2,000	2,590
		1,300	1,670	2,000	—
	大洋州地方				
	グアム				
	サイパン	1,300	1,670	2,000	2,590
	1,300	1,670	2,000	2,590	
ゾーンⅡ		千円	千円	千円	千円
	アジア地方				
	アラブ首長国連邦	1,410	1,810	2,170	2,830
	バーレーン国	1,410	1,810	2,170	2,830
	カタール国	1,410	1,810	2,170	2,830
	アメリカ地方				
	北アメリカ				
	アラスカ	1,410	1,810	2,170	2,830
	アメリカ合衆国（アラスカ及びハワイを除きます。）	1,410	1,810	2,170	2,830
	カナダ	1,410	1,810	2,170	2,830

	西インド				
	プエルト・リーコ				
	アメリカ領ヴァージン諸島	1,410	1,810	2,170	2,830
		1,410	1,810	2,170	2,830
	大洋州地方				
	オーストラリア				
	ハワイ	1,410	1,810	2,170	2,830
	ニュージーランド	1,410	1,810	2,170	2,830
		1,410	1,810	2,170	2,830
ゾーンⅢ		千円	千円	千円	千円
	ヨーロッパ地方				
	ベルギー王国	1,850	2,350	2,830	3,660
	デンマーク王国	2,310	3,050	2,830	3,660
	フィンランド共和国	2,310	3,050	—	—
	フランス共和国	1,850	2,350	2,830	3,660
	ドイツ連邦共和国	1,850	2,350	2,830	3,660
	グレートブリテンおよび北部ア イルランド連合王国	1,850	2,350	2,830	3,660
	イタリア共和国	1,850	2,350	2,830	3,660
	ルクセンブルク大公国	1,850	2,350	2,830	3,660
	モナコ公国	1,850	2,350	2,830	3,660
	オランダ王国	1,850	2,350	2,830	3,660
	ノルウェー王国	1,850	2,350	2,830	3,660
	スペイン	1,850	2,350	2,830	3,660
	スウェーデン王国	1,850	2,350	2,830	3,660
	スイス連邦	1,850	2,350	2,830	3,660

備考 上表は、双方向の伝送が可能なものの料金を示します。

専用料（回線専用料）

専用回線 1回線ごとに月額

区分	取扱地域	品目				
		1.024Mb/s	1.152Mb/s	1.5Mb/s	2Mb/s	6Mb/s
ゾーンⅠ		千円	千円	千円	千円	千円
	アジア地方					
	中華人民共和国（香港及び マカオを除きます。）	2,700	—	3,480	4,010	8,520
	香港	2,700	—	3,480	4,010	—
	インド	2,700	—	—	4,010	—
	インドネシア共和国	—	—	3,480	4,010	8,520
	大韓民国	2,700	—	—	4,010	—



	マレーシア	2,700	2,910	3,480	4,010	—
	フィリピン共和国	—	—	3,480	4,010	8,520
	ロシア連邦（アムール州、 イルクーツク州、カムチャ ツカ州、サハ共和国、サハ リン州、チタ州、ハバロフ スク地方、プリルスキー州 、ブリヤート共和国及びマ ガダン州に限ります。）	2,700	—	3,480	4,010	8,520
	シンガポール共和国	—	2,910	3,480	4,010	—
	台湾	—	—	3,480	—	—
	タイ王国	—	—	3,480	4,010	8,520
	ベトナム社会主義共和国	2,700	—	—	—	—
	大洋州地方					
	グアム	2,700	—	3,480	4,010	8,520
	サイパン	2,700	—	3,480	4,010	—
ゾーンⅡ		千円	千円	千円	千円	千円
	アジア地方					
	アラブ首長国連邦	2,930	—	3,780	4,350	—
	バーレーン国	—	—	3,780	4,350	9,260
	カタール国	2,930	—	3,780	4,350	—
	アメリカ地方 北アメリカ					
	アラスカ	2,930	3,160	3,780	4,350	9,260
	アメリカ合衆国（アラスカ 及びハワイを除きます。）	2,930	3,160	3,780	4,350	9,260
	カナダ	2,930	—	3,780	4,350	9,260
	西インド					
	プエルト・リーコ	2,930	3,160	3,780	4,350	—
	アメリカ領ヴァージン諸島	2,930	3,160	3,780	4,350	—
	大洋州地方					
	オーストラリア	—	—	3,780	4,350	—
	ハワイ	2,930	3,160	3,780	4,350	9,260
	ニュージーランド	2,930	—	3,780	4,350	9,260
ゾーンⅢ		千円	千円	千円	千円	千円

	ヨーロッパ地方					
	ベルギー王国	3,820	—	4,920	5,660	—
	デンマーク王国	3,820	—	4,920	5,660	—
	フランス共和国	3,820	—	4,920	5,660	—
	ドイツ連邦共和国	3,820	—	4,920	5,660	—
	グレートブリテンおよび北 部アイルランド連合王国	3,820	—	4,920	5,660	12,050
	イタリア共和国	—	—	4,920	5,660	—
	ルクセンブルク大公国	3,820	—	4,920	5,660	—
	モナコ公国	—	—	4,920	5,660	—
	オランダ王国	3,820	—	4,920	5,660	—
	ノルウェー王国	3,820	—	4,920	5,660	—
	スペイン	—	—	4,920	5,660	—
	スウェーデン王国	3,820	—	4,920	5,660	—
	スイス連邦	—	—	4,920	5,660	—
ゾーンⅤ	アジア地方	千円	千円	千円	千円	千円
	クウェート国	—	—	—	2,970	—

備考 上表は、双方向の伝送が可能なものの料金を示します。

#### 4 超高速符号品目

専用料（回線専用料）

専用回線 1回線ごとに月額

区分	取扱地域	品目			
		45Mb/s	150Mb/s	600Mb/s	2.4Gb/s
ゾーンⅠ	アジア地方	千円	千円	千円	千円
	香港	28,850	58,300	—	99,300
	大韓民国	28,850	58,300	—	—
	マレーシア	28,850	58,300	—	—
	シンガポール共和国	28,850	58,300	—	99,300
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	千円	千円	千円	千円
	アラスカ	31,350	63,360	—	—
	アメリカ合衆国（アラスカ 及びハワイを除きます。）	31,350	63,360	83,000	107,900
	大洋州地方				
	ハワイ	31,350	63,360	83,000	107,900
ゾーンⅢ		千円	千円	千円	千円

	ヨーロッパ地方				
	フランス共和国	40,760	82,370	—	139,100
	ドイツ連邦共和国	40,760	82,370	—	139,100
	グレートブリテンおよび北 部アイルランド連合王国	40,760	82,370	—	139,100

5 外国の電気通信事業者の提供区間と合わせて、当社が料金設定するもの

) (1) 高速品目

専用料 (回線専用料)

専用回線 1 回線ごとに月額

区分	取扱地域	品目			
		56Kb/s	64Kb/s	128Kb/s	192Kb/s
ゾーンⅠ	アジア地方	千円	千円	千円	千円
	香港	990	990	1,620	2,150
	シンガポール共和国	990	990	1,620	2,150
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	千円	千円	千円	千円
	アメリカ合衆国 (アラスカ 及びハワイを除きます。)	970	970	1,530	2,070
	大洋州地方 オーストラリア	970	970	1,530	2,070
ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	千円	千円	千円	千円
	フランス共和国	1,030	1,030	1,720	2,310
	ドイツ連邦共和国	1,030	1,030	1,720	2,310
	グレートブリテンおよび北 部アイルランド連合王国	1,030	1,030	1,720	2,310

備考 外国の電気通信事業者の提供区間と合わせて、当社が料金設定する専用サービスは、外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc.、KDDI Australia Pty.Ltd.、KDDI TELECOMET SINGAPORE、KDDI TELECOMET Deutschland、KDDI TELECOMET HONG KONG、KDDI France SAS、KDDI Europe Ltd. 又はInfonet Services Corporation のときに提供します。

専用料 (回線専用料)

専用回線 1 回線ごとに月額

区分	取扱地域	品目			
		256Kb/s	384Kb/s	512Kb/s	768Kb/s
ゾーンⅠ	アジア地方	千円	千円	千円	千円

	香港	2,560	3,310	3,920	5,150
	シンガポール共和国	2,560	3,310	3,920	5,150
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	千円	千円	千円	千円
	アメリカ合衆国（アラスカ 及びハワイを除きます。）	2,460	3,230	3,790	4,940
	大洋州地方				
	オーストラリア	2,460	3,230	3,790	4,940
ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	千円	千円	千円	千円
	フランス共和国	2,910	3,890	4,780	6,200
	ドイツ連邦共和国	2,910	3,890	4,780	6,200
	グレートブリテンおよび北 部アイルランド連合王国	2,910	3,890	4,780	6,200

備考 外国の電気通信事業者の提供区間と合わせて、当社が料金設定する専用サービスは、外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc.、KDDI Australia Pty.Ltd.、KDDI TELECOMET SINGAPORE、KDDI TELECOMET Deutschland、KDDI TELECOMET HONG KONG、KDDI France SAS、KDDI Europe Ltd. 又はInfonet Services Corporation のときに提供します。

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

区分	取扱地域	品 目			
		1.024Mb/s	1.152Mb/s	1.5Mb/s	2Mb/s
ゾーンⅠ	アジア地方	千円	千円	千円	千円
	香港	5,790	5,790	7,720	8,920
	シンガポール共和国	5,790	5,790	7,720	8,920
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	千円	千円	千円	千円
	アメリカ合衆国（アラスカ 及びハワイを除きます。）	5,610	5,610	7,320	8,420
	大洋州地方				
	オーストラリア	5,610	5,610	7,320	8,420

ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	千円	千円	千円	千円
	フランス共和国	7,220	7,220	9,700	10,700
	ドイツ連邦共和国	7,220	7,220	9,700	10,700
	グレートブリテンおよび北 部アイルランド連合王国	7,220	7,220	9,700	10,700

備考 外国の電気通信事業者の提供区間と合わせて、当社が料金設定する専用サービスは、  
外国

の電気通信事業者が、KDDI America, Inc.、KDDI Australia Pty.Ltd.、KDDI TELECOMET SINGAPORE、KDDI TELECOMET Deutschland、KDDI TELECOMET HONG KONG、KDDI France SAS、KDDI Europe Ltd. 又はInfonet Services Corporation のときに提供します。

) (2) 超高速品目

専用料 (回線専用料)

専用回線 1 回線ごとに月額

区分	取扱地域	品目			
		45Mb/s	150Mb/s	600Mb/s	2.4Gb/s
ゾーンⅠ	アジア地方	千円	千円	千円	千円
	香港	36,700	73,900	96,000	124,800
	シンガポール共和国	36,700	73,900	96,000	124,800
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	千円	千円	千円	千円
	アメリカ合衆国 (アラスカ 及びハワイを除きます。)	32,100	64,700	84,000	109,200
ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	千円	千円	千円	千円
	フランス共和国	41,000	83,000	108,000	140,400
	ドイツ連邦共和国	41,000	83,000	108,000	140,400
	グレートブリテンおよび北 部アイルランド連合王国	41,000	83,000	108,000	140,400

備考 外国の電気通信事業者の提供区間と合わせて、当社が料金設定する専用サービスは、  
外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc.、KDDI Australia Pty.Ltd.、KDDI TELECOMET SINGAPORE、KDDI TELECOMET Deutschland、KDDI TELECOMET HONG KONG、KDDI France SAS、KDDI Europe Ltd. 又はInfonet Services Corporation のときに提供します。

専用料 (回線専用料)

専用回線 1 回線ごとに月額

区分	取扱地域	品目			
		150Mb/s	300Mb/s	450Mb/s	600Mb/s

ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	千円	千円	千円	千円
	アメリカ合衆国（アラスカ 及びハワイを除きます。）	12,940	14,240	15,520	16,800
ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	千円	千円	千円	千円
	グレートブリテンおよび北 部アイルランド連合王国	16,600	—	—	21,600
備考 外国の電気通信事業者の提供区間と合わせて、当社が料金設定する専用サービスは、 外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc. 又はKDDI Europe Ltd. のときに提供します 。					

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

区分	取扱地域	品 目		
		750Mb/s	900Mb/s	1Gb/s
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	千円	千円	千円
	アメリカ合衆国（アラスカ 及びハワイを除きます。）	17,220	17,640	18,060
ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	千円	千円	千円
	グレートブリテンおよび北 部アイルランド連合王国	—	—	23,220
備考 外国の電気通信事業者の提供区間と合わせて、当社が料金設定する専用サービスは、 外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc. 又はKDDI Europe Ltd. のときに提供します 。				

6 外国の電気通信事業者の提供区間において、当社が料金設定するもの

) (1) 高速品目

ア 56Kb/s 又は 64Kb/s のもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

区分	取扱地域	区 分						
		ゾーンⅠ		ゾーンⅡ		ゾーンⅢ		
		香港	シンガポール	アメリカ合 衆国	オーストラリア 連邦	フランス共 和国	ドイツ連邦 共和国	グレート・ブリ テン及び 北部アイル ランド連合 王国
ゾーンⅠ	アジア地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

	香港	—	990	970	970	1,030	1,030	1,030
	シンガポール	990	—	970	970	1,030	1,030	1,030
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	アメリカ合衆国（アラ スカ及びハワイを除き ます。）	970	970	—	700	1,150	1,150	1,150
	大洋州地方 オーストラリア	970	970	700	—	1,150	1,150	1,150
ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	フランス共和国	1,030	1,030	1,150	1,150	—	410	410
	ドイツ連邦共和国	1,030	1,030	1,150	1,150	410	—	410
	グレートブリテンおよ び北部アイルランド連 合王国	1,030	1,030	1,150	1,150	410	410	—
備考 外国の電気通信事業者の提供区間において、当社が料金設定する専用サービスは、外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc.、KDDI Australia Pty.Ltd.、KDDI TELECOMET SINGAPORE、KDDI TELECOMET Deutschland、KDDI TELECOMET HONG KONG、KDDI France SAS、KDDI Europe Ltd.又はInfonet Services Corporation のときに提供します。								

イ 128Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

区分	取扱地域	区分						
		ゾーンⅠ		ゾーンⅡ		ゾーンⅢ		
		香港	シンガポール	アメリカ合衆国	オーストラリア連邦	フランス共和国	ドイツ連邦共和国	グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国
ゾーンⅠ	アジア地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	香港	—	1,620	1,530	1,530	1,720	1,720	1,720
	シンガポール	1,620	—	1,530	1,530	1,720	1,720	1,720
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

	アメリカ合衆国（アラスカ及びハワイを除きます。）	1,530	1,530	—	1,120	1,930	1,930	1,930
	大洋州地方							
	オーストラリア	1,530	1,530	1,120	—	1,930	1,930	1,930
ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	フランス共和国	1,720	1,720	1,930	1,930	—	780	780
	ドイツ連邦共和国	1,720	1,720	1,930	1,930	780	—	780
	グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国	1,720	1,720	1,930	1,930	780	780	—
備考 外国の電気通信事業者の提供区間において、当社が料金設定する専用サービスは、外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc.、KDDI Australia Pty.Ltd.、KDDI TELECOMET SINGAPORE、KDDI TELECOMET Deutschland、KDDI TELECOMET HONG KONG、KDDI France SAS、KDDI Europe Ltd.又はInfonet Services Corporation のときに提供します。								

ウ 192Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

区分	取扱地域	区分						
		ゾーンⅠ		ゾーンⅡ		ゾーンⅢ		
		香港	シンガポール	アメリカ合衆国	オーストラリア連邦	フランス共和国	ドイツ連邦共和国	グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国
ゾーンⅠ	アジア地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	香港	—	2,150	2,070	2,070	2,310	2,310	2,310
	シンガポール	2,150	—	2,070	2,070	2,310	2,310	2,310
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	アメリカ合衆国（アラスカ及びハワイを除きます。）	2,070	2,070	—	1,490	2,530	2,530	2,530
	大洋州地方							



	オーストラリア	2,070	2,070	1,490	—	2,530	2,530	2,530
ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	フランス共和国	2,310	2,310	2,530	2,530	—	1,080	1,080
	ドイツ連邦共和国	2,310	2,310	2,530	2,530	1,080	—	1,080
	グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国	2,310	2,310	2,530	2,530	1,080	1,080	—

備考 外国の電気通信事業者の提供区間において、当社が料金設定する専用サービスは、外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc.、KDDI Australia Pty.Ltd.、KDDI TELECOMET SINGAPORE、KDDI TELECOMET Deutschland、KDDI TELECOMET HONG KONG、KDDI France SAS、KDDI Europe Ltd. 又はInfonet Services Corporation のときに提供します。

エ 256Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

区分	取扱地域	区分						
		ゾーンⅠ		ゾーンⅡ		ゾーンⅢ		
		香港	シンガポール	アメリカ合衆国	オーストラリア連邦	フランス共和国	ドイツ連邦共和国	グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国
ゾーンⅠ	アジア地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	香港	—	2,560	2,460	2,460	2,910	2,910	2,910
	シンガポール	2,560	—	2,460	2,460	2,910	2,910	2,910
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	アメリカ合衆国（アラスカ及びハワイを除きます。）	2,460	2,460	—	1,920	3,060	3,060	3,060
	大洋州地方							
	オーストラリア	2,460	2,460	1,920	—	3,060	3,060	3,060
ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	フランス共和国	2,910	2,910	3,060	3,060	—	1,490	1,490
	ドイツ連邦共和国	2,910	2,910	3,060	3,060	1,490	—	1,490
	グレートブリテンおよび	2,910	2,910	3,060	3,060	1,490	1,490	—

	び北部アイルランド連 合王国							
備考 外国の電気通信事業者の提供区間において、当社が料金設定する専用サービスは、外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc.、KDDI Australia Pty.Ltd.、KDDI TELECOMET SINGAPORE、KDDI TELECOMET Deutschland、KDDI TELECOMET HONG KONG、KDDI France SAS、KDDI Europe Ltd. 又はInfonet Services Corporation のときに提供します。								

オ 384Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

区分	取扱地域	区 分						
		ゾーンⅠ		ゾーンⅡ		ゾーンⅢ		
		香港	シンガポール	アメリカ合衆国	オーストラリア連邦	フランス共和国	ドイツ連邦共和国	グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国
ゾーンⅠ	アジア地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	香港	—	3,310	3,230	3,230	3,890	3,890	3,890
	シンガポール	3,310	—	3,230	3,230	3,890	3,890	3,890
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	アメリカ合衆国（アラスカ及びハワイを除きます。）	3,230	3,230	—	2,600	4,000	4,000	4,000
	大洋州地方							
	オーストラリア	3,230	3,230	2,600	—	4,000	4,000	4,000
ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	フランス共和国	3,890	3,890	4,000	4,000	—	2,100	2,100
	ドイツ連邦共和国	3,890	3,890	4,000	4,000	2,100	—	2,100
	グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国	3,890	3,890	4,000	4,000	2,100	2,100	—

備考 外国の電気通信事業者の提供区間において、当社が料金設定する専用サービスは、外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc.、KDDI Australia Pty.Ltd.、KDDI TELECOMET SINGAPORE、KDDI TELECOMET Deutschland、KDDI TELECOMET HONG KONG、KDDI France SAS

、KDDI Europe Ltd. 又はInfonet Services Corporation のときに提供します。

カ 512Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

区分	取扱地域	区分						
		ゾーンⅠ		ゾーンⅡ		ゾーンⅢ		
		香港	シンガポール	アメリカ合衆国	オーストラリア連邦	フランス共和国	ドイツ連邦共和国	グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国
ゾーンⅠ	アジア地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	香港	—	3,920	3,790	3,790	4,780	4,780	4,780
	シンガポール	3,920	—	3,790	3,790	4,780	4,780	4,780
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	アメリカ合衆国（アラスカ及びハワイを除きます。）	3,790	3,790	—	3,320	5,210	5,210	5,210
	大洋州地方							
	オーストラリア	3,790	3,790	3,320	—	5,210	5,210	5,210
ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	フランス共和国	4,780	4,780	5,210	5,210	—	2,690	2,690
	ドイツ連邦共和国	4,780	4,780	5,210	5,210	2,690	—	2,690
	グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国	4,780	4,780	5,210	5,210	2,690	2,690	—

備考 外国の電気通信事業者の提供区間において、当社が料金設定する専用サービスは、外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc.、KDDI Australia Pty.Ltd.、KDDI TELECOMET SINGAPORE、KDDI TELECOMET Deutschland、KDDI TELECOMET HONG KONG、KDDI France SAS、KDDI Europe Ltd. 又はInfonet Services Corporation のときに提供します。

キ 768Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

区分	取扱地域	区分		
		ゾーンⅠ	ゾーンⅡ	ゾーンⅢ

		香港	シンガポール	アメリカ合衆国	オーストラリア連邦	フランス共和国	ドイツ連邦共和国	グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国
ゾーンⅠ	アジア地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	香港	—	5,150	4,940	4,940	6,200	6,200	6,200
	シンガポール	5,150	—	4,940	4,940	6,200	6,200	6,200
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	アメリカ合衆国（アラスカ及びハワイを除きます。）	4,940	4,940	—	4,330	7,110	7,110	7,110
	大洋州地方							
	オーストラリア	4,940	4,940	4,330	—	7,110	7,110	7,110
ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	フランス共和国	6,200	6,200	7,110	7,110	—	3,530	3,530
	ドイツ連邦共和国	6,200	6,200	7,110	7,110	3,530	—	3,530
	グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国	6,200	6,200	7,110	7,110	3,530	3,530	—

備考 外国の電気通信事業者の提供区間において、当社が料金設定する専用サービスは、外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc.、KDDI Australia Pty.Ltd.、KDDI TELECOMET SINGAPORE、KDDI TELECOMET Deutschland、KDDI TELECOMET HONG KONG、KDDI France SAS、KDDI Europe Ltd.又はInfonet Services Corporation のときに提供します。

ク 1. 024Mb/s又は1.152Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

区分	取扱地域	区 分						
		ゾーンⅠ		ゾーンⅡ		ゾーンⅢ		
		香港	シンガポール	アメリカ合衆国	オーストラリア連邦	フランス共和国	ドイツ連邦共和国	グレート・ブリテン及び北部アイルランド

								連 合 国
ゾーンⅠ	アジア地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	香港	—	5,790	5,610	5,610	7,220	7,220	7,220
	シンガポール	5,790	—	5,610	5,610	7,220	7,220	7,220
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	アメリカ合衆国（アラ スカ及びハワイを除き ます。）	5,610	5,610	—	5,110	8,630	8,630	8,630
	大洋州地方							
	オーストラリア	5,610	5,610	5,110	—	8,630	8,630	8,630
ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	フランス共和国	7,220	7,220	8,630	8,630	—	4,140	4,140
	ドイツ連邦共和国	7,220	7,220	8,630	8,630	4,140	—	4,140
	グレートブリテンおよ び北部アイルランド連 合王国	7,220	7,220	8,630	8,630	4,140	4,140	—

備考 外国の電気通信事業者の提供区間において、当社が料金設定する専用サービスは、外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc.、KDDI Australia Pty.Ltd.、KDDI TELECOMET SINGAPORE、KDDI TELECOMET Deutschland、KDDI TELECOMET HONG KONG、KDDI France SAS、KDDI Europe Ltd.又はInfonet Services Corporation のときに提供します。

ケ 1. 5Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

区分	取扱地域	区 分						
		ゾーンⅠ		ゾーンⅡ		ゾーンⅢ		
		香港	シンガポ ール	アメリ カ合 衆 国	オース トラ リア 連 邦	フラ ンス 共 和 国	ドイ ツ連 邦共 和 国	グレイ ト・ ブリ テン 及 び 北 部 ア イル ラ ン ド 連 合 王 国
ゾーンⅠ	アジア地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

	香港	—	7,720	7,320	7,320	9,700	9,700	9,700
	シンガポール	7,720	—	7,320	7,320	9,700	9,700	9,700
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	アメリカ合衆国（アラ スカ及びハワイを除き ます。）	7,320	7,320	—	6,610	11,090	11,090	11,090
	大洋州地方							
	オーストラリア	7,320	7,320	6,610	—	11,090	11,090	11,090
ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	フランス共和国	9,700	9,700	11,090	11,090	—	5,740	5,740
	ドイツ連邦共和国	9,700	9,700	11,090	11,090	5,740	—	5,740
	グレートブリテンおよ び北部アイルランド連 合王国	9,700	9,700	11,090	11,090	5,740	5,740	—
備考 外国の電気通信事業者の提供区間において、当社が料金設定する専用サービスは、外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc.、KDDI Australia Pty.Ltd.、KDDI TELECOMET SINGAPORE、KDDI TELECOMET Deutschland、KDDI TELECOMET HONG KONG、KDDI France SAS、KDDI Europe Ltd.又はInfonet Services Corporation のときに提供します。								

コ 2Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

区分	取扱地域	区 分						
		ゾーンⅠ		ゾーンⅡ		ゾーンⅢ		
		香港	シンガポール	アメリカ合衆国	オーストラリア連邦	フランス共和国	ドイツ連邦共和国	グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国
ゾーンⅠ	アジア地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	香港	—	8,920	8,420	8,420	10,700	10,700	10,700
	シンガポール	8,920	—	8,420	8,420	10,700	10,700	10,700
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

	アメリカ合衆国（アラスカ及びハワイを除きます。）	8,420	8,420	—	7,950	12,910	12,910	12,910
	大洋州地方							
	オーストラリア	8,420	8,420	7,950	—	12,910	12,910	12,910
ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	フランス共和国	10,700	10,700	12,910	12,910	—	6,370	6,370
	ドイツ連邦共和国	10,700	10,700	12,910	12,910	6,370	—	6,370
	グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国	10,700	10,700	12,910	12,910	6,370	6,370	—
備考 外国の電気通信事業者の提供区間において、当社が料金設定する専用サービスは、外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc.、KDDI Australia Pty.Ltd.、KDDI TELECOMET SINGAPORE、KDDI TELECOMET Deutschland、KDDI TELECOMET HONG KONG、KDDI France SAS、KDDI Europe Ltd.又はInfonet Services Corporation のときに提供します。								

(3) 超高速品目

サ 45Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

区分	取扱地域	区分						
		ゾーンⅠ		ゾーンⅡ		ゾーンⅢ		
		香港	シンガポール	アメリカ合衆国	オーストラリア連邦	フランス共和国	ドイツ連邦共和国	グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国
ゾーンⅠ	アジア地方	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	香港	—	3,670	3,210	3,210	4,100	4,100	4,100
	シンガポール	3,670	—	3,210	3,210	4,100	4,100	4,100
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	アメリカ合衆国（アラスカ及びハワイを除きます。）	3,210	3,210	—	2,900	4,690	4,690	4,690

	大洋州地方							
	オーストラリア	3,210	3,210	2,900	—	4,690	4,690	4,690
ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	フランス共和国	4,100	4,100	4,690	4,690	—	2,690	2,690
	ドイツ連邦共和国	4,100	4,100	4,690	4,690	2,690	—	2,690
	グレートブリテンおよび北部アイルランド連合王国	4,100	4,100	4,690	4,690	2,690	2,690	—
備考 外国の電気通信事業者の提供区間において、当社が料金設定する専用サービスは、外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc.、KDDI Australia Pty.Ltd.、KDDI TELECOMET SINGAPORE、KDDI TELECOMET Deutschland、KDDI TELECOMET HONG KONG、KDDI France SAS、KDDI Europe Ltd. 又はInfonet Services Corporation のときに提供します。								

シ 150Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

区分	取扱地域	区分						
		ゾーンⅠ		ゾーンⅡ		ゾーンⅢ		
		香港	シンガポール	アメリカ合衆国	オーストラリア連邦	フランス共和国	ドイツ連邦共和国	グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国
ゾーンⅠ	アジア地方	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	香港	—	7,390	6,470	6,470	8,300	8,300	8,300
	シンガポール	7,390	—	6,470	6,470	8,300	8,300	8,300
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	アメリカ合衆国（アラスカ及びハワイを除きます。）	6,470	6,470	—	5,850	9,450	9,450	9,450
	大洋州地方							
	オーストラリア	6,470	6,470	5,850	—	9,450	9,450	9,450
ゾーン		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円



Ⅲ	ヨーロッパ地方							
	フランス共和国	8,300	8,300	9,450	9,450	—	5,400	5,400
	ドイツ連邦共和国	8,300	8,300	9,450	9,450	5,400	—	5,400
	グレートブリテンおよび 北部アイルランド連 合王国	8,300	8,300	9,450	9,450	5,400	5,400	—
備考 外国の電気通信事業者の提供区間において、当社が料金設定する専用サービスは、外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc.、KDDI Australia Pty.Ltd.、KDDI TELECOMET SINGAPORE、KDDI TELECOMET Deutschland、KDDI TELECOMET HONG KONG、KDDI France SAS、KDDI Europe Ltd.又はInfonet Services Corporation のときに提供します。								

ス 600Mb/sのもの

専用料 (回線専用料)

専用回線 1回線ごとに月額

区分	取扱地域	区 分						
		ゾーンⅠ		ゾーンⅡ		ゾーンⅢ		
		香港	シンガポ ール	アメリ カ合 衆 国	オース トラ リア 連 邦	フ ラ ン ス 共 和 国	ド イ ッ チ 連 邦 共 和 国	グ レ ー ト ・ ブ リ テ ン 及 び 北 部 ア イ ル ラ ン ド 連 合 王 国
ゾーンⅠ	アジア地方	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	香港	—	9,600	8,400	8,400	10,800	10,800	10,800
	シンガポール	9,600	—	8,400	8,400	10,800	10,800	10,800
ゾーンⅡ	アメリカ地方 北アメリカ	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	アメリカ合衆国 (アラス カ及びハワイを除きま す。)	8,400	8,400	—	7,600	12,280	12,280	12,280
	大洋州地方 オーストラリア	8,400	8,400	7,600	—	12,280	12,280	12,280
ゾーンⅢ	ヨーロッパ地方	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
	フランス共和国	10,800	10,800	12,280	12,280	—	7,020	7,020
	ドイツ連邦共和国	10,800	10,800	12,280	12,280	7,020	—	7,020
	グレートブリテンおよび	10,800	10,800	12,280	12,280	7,020	7,020	—

	北部アイルランド連合王国							
備考 外国の電気通信事業者の提供区間において、当社が料金設定する専用サービスは、外国の電気通信事業者が、KDDI America, Inc.、KDDI Australia Pty.Ltd.、KDDI TELECOMET SINGAPORE、KDDI TELECOMET Deutschland、KDDI TELECOMET HONG KONG、KDDI France SAS、KDDI Europe Ltd. 又はInfonet Services Corporation のときに提供します。								

別表 専用サービスにおける基本的な技術的事項

1 削除

2 高速デジタル伝送サービス及びアクセス専用サービス（ATM品目又はMPLS-TP品目のものを除きます。）

ア 当社が回線接続装置を提供する場合

品目	物理的条件	相互接続回路
64Kb/s、128Kb/s	ISO標準IS8877準拠 又はネジ止め4端子	TTC標準JT-I430-a 準拠
	ISO標準IS4903準拠	TTC標準JT-I430-a 準拠
	ISO標準IS2593準拠 ISO標準IS4902準拠	ITU-T勧告V.24準拠
192Kb/s、256Kb/s 、 384Kb/s、512Kb/s 、 768Kb/s、1Mb/s、 1.5Mb/s	ISO標準IS10173 準拠 ISO標準IS8877準拠 ISO標準IS4903準拠 又はネジ止め4端子	TTC標準JT-I431-a 準拠
	ISO標準IS4902準拠	ITU-T勧告V.24準拠
3Mb/s、4.5Mb/s、 6Mb/s	JIS規格 C5414-1976C02 準拠	TTC標準JT-G703-a 準拠

イ 当社が回線接続装置を提供しない場合

品目等	物理的条件		相互接続回路		
	配線設備を 提供しない 場合	配線設備 を提供す る場合	伝送速度	符号形式	光出力等
64Kb/s、128Kb/s (注1)	2線式インタフェース		TTC標準JT-G961 準拠		
192Kb/s、256Kb/s 、384Kb/s、 512Kb/s、768Kb/s 、1 Mb/s、 1.5Mb/s、3 Mb/s 、4.5Mb/s、6 Mb/s (注1)	コネクタ F04 形単心 光ファイバ コネクタ (JIS規格 C5973 準拠 ) 又は2心 光ファイバ コネクタ (注2)	コネクタ F04 形単 心光ファ イバコネ クタ (JIS 規格 c5973準 拠)	6,312Kb/s	CMI 符号	光出力 -7dBm以下 使用中心波長 1.31 μm
多重ア クセス	1.5Mb/s、6 Mb/s	ケーブル SM型光ファ イバケーブ ル (JIS規格 C6835の SSMA-10/125 準拠)			

(注1) 多重アクセス機能を利用しない場合を示します。

(注2) 2心光ファイバコネクタは、スライドロック構造のプッシュオン形締結方式のものであって、次のものをいいます。

- ・ 光学的結合方式 : バットジョイント方式
- ・ 機械的結合方式 : プラグ（接栓）－アダプタープラグ方式
- ・ 光ファイバ整列方式 : フェルールに形成した2個のガイドピン挿入穴の間に光ファイバを整列する方式

ウ 超高速品目の光学的条件

品目	光送出レベル
600Mb/s	-8dBm（平均値）以下

3 削除

4 アクセス専用サービス

ア MPLS-TP品目（専用IF品目のものを除きます。）のもの

品目	物理的条件	相互接続回路
1Mb/s～10Mb/s	RJ45コネクタ（ISO/IEC標準8877準拠）	IEEE802.3 10BASE-T準拠
1Mb/s～100Mb/s	RJ45コネクタ（ISO/IEC標準8877準拠）	IEEE802.3u 100BASE-TX準拠
1Mb/s～1Gb/s	RJ45コネクタ（ISO/IEC標準8877準拠）	IEEE802.3ab 1000BASE-T準拠
	LCコネクタ（IEC標準61754-20準拠）	IEEE802.3z 1000BASE-SX準拠
	LCコネクタ（IEC標準61754-20準拠）	IEEE802.3z 1000BASE-LX準拠
1Gb/s～10Gb/s	LCコネクタ（IEC標準61754-20準拠）	IEEE802.3ae 10GBase-LR準拠

備考

アクセス多重機能を利用しているアクセス回線については、多重するアクセス回線の品目に係る符号伝送速度の合計をその伝送路インタフェースに係る品目とみなして取り扱います。

イ MPLS-TP品目（専用IF品目のものに限ります。）のもの

品目等	物理的条件	相互接続回路		
		伝送速度	符号形式	光出力等
1.536 Mb/s(注1) 又は1.544Mb/s(注2)	ISO 標準IS10173準拠	1.544Mb/s	B8ZS符号	TTC標準JT-I.431a準拠
45Mb/s (44.210 Mb/s(注3) 又は44.736 Mb/s (注2))	BNC 同軸コネクタ (JIS規格C5412- 1976C02準拠)	44.736Mb/s	B3ZS 符号	ANSI 規格 T1.102準拠 最大送出電力+5.7dBm 以下
150Mb/s (149.760Mb/s)	F04 形単心光ファイバコネクタ (JIS 規格C5973 準拠)	155.520Mb/s	NRZ 符号	TTC 標準 JT-G957準拠 光出力- 8dBm 以下 (平均値) 使用中心波 長1.31μm

- (注1) 24マルチフレーム構成の場合  
 (注2) フレームなし構成の場合  
 (注3) C bit/M13構成の場合

## 5 国際専用サービス

### ア 削除

### イ 当社の電気通信回線と端末設備等との接続方式

(本方式は、基本的な接続方式を示しており、専用契約者の要望その他の事由により、本表以外の条件によることがあります。)

#### (ア) 削除

#### (イ) 符号品目

##### ① 削除

##### ② 1200b/sから9,600b/sのもの

##### (a) 当社が回線接続装置を設置する場合

品目	物理的条件	相互接続回路
1,200b/s 2,400b/s 4,800b/s 9,600b/s	ISO標準IS2110準拠	ITU-T勧告V.24準拠

##### (b) 当社が回線接続装置を設置しない場合

品目	物理的条件	伝送符号及びベアラ速度
1,200b/s	4線式インタフェース	AMI6.4Kb/s
2,400b/s	4線式インタフェース	AMI3.2Kb/s
4,800b/s	4線式インタフェース	AMI6.4Kb/s
9,600b/s	4線式インタフェース	AMI12.8Kb/s

#### (ウ) 高速符号品目

##### ① 当社が回線終端装置を設置する場合

品目	物理的条件	相互接続回路
56Kb/s、64Kb/s、	ISO標準IS2593準拠 又はISO標準IS4902準拠	ITU-T勧告V.24準拠
128Kb/s、192Kb/s、 256Kb/s、384Kb/s、 512Kb/s、768Kb/s、 1.024Mb/s、 1.152Mb/s、1.5Mb/s 、2Mb/s	ISO標準IS4902準拠	ITU-T勧告V.24準拠
	ISO標準IS4903準拠	ITU-T勧告G.704準拠
6Mb/s	ISO標準IS4903準拠 又はIES標準169-8準拠	ITU-T勧告G.704準拠

### 備考

- 1.024Mb/s及び1.152Mb/sの品目の国際専用回線においては、物理的条件がISO標準IS4902である接続方式は提供しません。
- 1.5Mb/sの品目の国際専用回線のうち1.544Mb/sの符号伝送が可能なものの接続方式においては、物理的条件がISO標準IS4903である場合、相互接続回路はITU-T勧告G.704に準拠しません。

② 当社が回線終端装置を設置しない場合

(a) 当社が回線接続装置を設置する場合

品目	物理的条件	相互接続回路
56Kb/s、64Kb/s、 128Kb/s	ISO標準IS2593準拠 又はISO標準IS4902準拠	ITU-T勧告V. 24準拠
	ネジ止め4端子	TTC標準JT-I430-a 準拠
	ISO標準IS4903準拠	TTC標準JT-I431-a 準拠
192Kb/s、256Kb/s、 384Kb/s、512Kb/s、 768Kb/s、1.024Mb/s 、1.152Mb/s、 1.5Mb/s	ISO標準IS4902準拠	ITU-T勧告V. 24準拠
	ISO標準IS4903準拠	TTC標準JT-I431-a 準拠
2Mb/s	ISO標準IS4902準拠	ITU-T勧告V. 24準拠
	ISO標準IS4903準拠	ITU-T勧告G. 704準拠
6Mb/s	JIS規格 C5412-1976C02 準拠	TTC標準JT-G703-a 準拠
備考 1.5Mb/sの品目の国際専用回線のうち1.544Mb/sの符号伝送が可能なものの接続方式においては、物理的条件がISO標準IS4903である場合、相互接続回路はTTC標準JT-I431-aに準拠しません。		

(b) 当社が回線接続装置を設置しない場合

品目	物理的条件	伝送符号及びベアラ速度
56Kb/s、64Kb/s、 128Kb/s	2線式インタフェース	AMI320Kb/s (ITU-T勧告G. 961Appendix V 準拠)
56Kb/s、64Kb/s、 128Kb/s、192Kb. s、 256Kb/s、384Kb. s、 512Kb/s、768Kb/s、 1.024Mb/s、1.152Mb/ s、1.5Mb/s、2Mb. s 、6Mb/s	F04型単心光ファイバコ ネクタ (JIS規格C5973準 拠)	CMI 6.312Mb/s

(エ) 超高速符号品目

① 当社が回線接続装置を設置する場合

物理的条件	電気的条件	論理的条件
JIS規格C5412	ITU-T勧告G. 703	ITU-T勧告G. 704 (DS3フォーマット)

② 当社が回線接続装置を設置しない場合

物理的条件	伝送符号及びベアラ速度
JIS規格C5973準拠 (F04型単心光ファイバコネクタ)	NRZ 155.52Mb/s

附 則

この約款は、昭和61年10月24日から実施します。

ただし、別表1の規定中、横浜、浦和、千葉、静岡、京都及び神戸並びに高速デジタル伝送サービスの品目のうち3Mb/sについては、当社が別に定める日から実施します。

附 則

この改正規定は、昭和61年12月1日から実施します。

附 則

この改正規定は、昭和62年9月20日から実施します。

附 則

この改正規定は、昭和63年2月1日から実施します。

附 則

この改正規定は、昭和63年3月1日から実施します。

附 則

この改正規定は、昭和63年3月5日から実施します。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、昭和63年7月1日から実施します。

ただし、別表1の規定中、岡山、広島、山口、北九州、福岡、福山、岩国については、当社が別に定める日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

この改正規定は、昭和63年8月1日から実施します。

附 則

この改正規定は、昭和63年8月25日から実施します。

附 則

この改正規定は、昭和63年10月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成元年4月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の請求の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成元年7月1日から実施します。  
ただし、別紙の相互接続点において、水戸、土浦、前橋、浜松、岡崎、四日市、姫路については、当社が別に定める日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成2年5月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成3年4月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成4年12月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の請求の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成6年4月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 3 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款の規定により長期継続利用を選択している高速デジタル伝送サービスの専用回線については、この改正規定実施の日において、この改正規定による改正後の約款の規定による3年利用に係る長期継続利用を選



択しているものとみなして取り扱います。

- 4 この改正規定実施前にこの改正規定による改正前の約款の規定により、長期継続利用の継続の申し出があった高速デジタル伝送サービスの専用回線については、その長期継続利用の満了日の翌日において、この改正規定による改正後の約款の規定による長期継続利用の種類の変更があったものとみなして取り扱います。

#### 附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成7年10月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 高速デジタル伝送サービスについては、この改正規定実施の日から平成8年2月29日までの間、第80条(最低利用期間)第3項及び料金表第1表(料金)第2類(高速デジタル伝送サービスに関する料金)の第1の1の表の3)欄の右欄のクの規定は適用しません。
- 3 この改正規定実施前に支払い又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
- 4 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の請求の取り扱いについては、なお従前のおりとしします。
- 5 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款の規定により当社が提供している  
1.5Mb/sの品目に係る専用回線(Yインタフェースのもの、端末回線を有するもの並びに料金表第1表(料金)第1類(一般専用サービスに関する料金)の第1の1の表の1)欄で規定する「警察・消防」及び「新聞・放送・通信社」に係る料金の適用を受けるものを除きます。)は、この改正規定実施の日において、通常クラスに係る専用回線とみなします。
- 6 この改正規定実施の際現に、「DTS-Iインタフェースサービス」の試験サービスに関する契約約款の規定により締結している専用契約については、この改正規定実施の日において、この改正規定による改正後の約款の規定により当社が締結した端末回線を有する専用回線に係る専用契約とみなします。
- 7 この改正規定中シングルクラスの専用回線に係る部分については、この改正規定実施の日から3年経過した時点で、その3年間の状況を勘案して、その提供条件について必要な見直しを行います。

#### 附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成8年10月1日から実施します。

#### 附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成9年4月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 平成9年4月1日前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。
- 3 平成9年4月1日前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとしします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成9年12月8日から実施します。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成10年6月1日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。
- 4 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款の規定により当社と1.5 Mb/sに係るエコノミークラスの専用契約を締結している者は、この改正規定実施の日において、この改正規定による改正後の約款の規定により当社と1.5 Mb/sに係るシングルクラスの専用契約を締結しているものとみなします。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成10年10月1日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款の規定により提供している高速デジタル伝送サービスの1.5Mb/s シングルクラスの専用回線に関する取扱いは、次に掲げるものを除いて、なお従前のおりとします。

回線専用料については、次に定める額に消費税相当額を加算した額とします。

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに

月額

	距離区分	料金額（税抜価格）
回線距離	30キロメートルまでのもの	2,000円
	40 "	41,000円
	50 "	71,000円
	60 "	109,000円
	70 "	137,000円
	80 "	160,000円
	90 "	181,000円
	100 "	200,000円
	120 "	226,000円
	140 "	254,000円
	160 "	279,000円
	160キロメートルを超えるもの	279,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに19,700円を加えた額

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成10年11月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成10年12月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正料金表は、平成11年9月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施の際現に、専用契約者から要請のあった特定他社接続回線については、当社が別に定める日までの間、この改正規定による改正後の約款の規定は適用がないものとし、その特定他社接続回線については、なお従前のお取り扱いとします。
- 3 この改正規定実施の際（前項の特定他社接続回線については、同項の取扱いが終了した際とします。）現に、特定約款の規定により最低利用期間の適用を受けている特定他社接続回線については、引き続きこの改正規定による改正後の約款の規定による最低利用期間の適用を受けるものとし、その最低利用期間は、特定事業者がその特定他社接続回線の提供を開始した日から起算するものとし、
- 4 この改正規定実施の際（第2項の特定他社接続回線については、同項の取扱いが終了した際とします。）現に、特定約款の規定により長期継続利用の適用を受けている特定他社接続回線については、引き続きこの改正規定による改正後の約款の該当の規定による長期継続利用の適用を受けるものとし、その長期継続利用の期間は、特定事業者がその特定他社接続回線の提供を開始した日から起算するものとし、
- 5 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のお取り扱いとします。
- 6 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のお取り扱いとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成11年12月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のお取り扱いとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のお取り扱いとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成12年7月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成12年8月1日から実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施の際現に、当社の契約者から要請のあった特定他社接続回線（東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係るものを除きます。以下この附則において同じとします。）については、この改正規定による改正後の約款（以下「改正後約款」といいます。）の規定は適用がないものとし、その特定他社接続回線については、なお従前のとおり取り扱います。
- 3 この改正規定実施の際現に、特定事業者の専用サービスに関する契約約款の規定により最低利用期間の適用を受けている特定他社接続回線（前項の規定によりなお従前のとおり取り扱う特定他社接続回線を除きます。以下この項及び次項において同じとします。）については、引き続き改正後約款の該当の規定による最低利用期間の適用を受けるものとし、その最低利用期間は、特定事業者がその特定他社接続回線の提供を開始した日から起算するものとし、
- 4 この改正規定実施の際現に、特定事業者の専用サービスに関する契約約款の規定により長期継続利用の適用を受けている特定他社接続回線については、引き続き改正後約款の該当の規定による長期継続利用の適用を受けるものとし、その長期継続利用の期間は、特定事業者がその長期継続利用の適用を開始した日から起算するものとし、
- 5 この改正規定実施前に、この改正規定による改正前の約款の規定により行った手続きその他の行為は、改正後約款にこれに相当する規定があるときは、改正後約款の規定に基づき行ったものとみなします。
- 6 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 7 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は平成12年10月1日より実施します。

(経過措置)

- 2 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款（以下「改正前約款」といいます。）の規定により当社とアクセス回線に係る専用契約を締結している者は、この改正規定実施の日において、この改正規定による改正後の約款（以下「改正後約款」といいます。）の規定により当社とデジタル加入者無線方式によるアクセス回線に係る専用契約を締結しているものとみなします。
- 3 この改正規定実施の際現に、改正前約款の規定により提供している高速デジタル伝送サービスに関する料金額は、次に定める額に消費税相当額を加算した額とします。

- 1) 2)、3)及び4)以外の部分

ア 64Kb/sのもの

(ア) 通常クラスのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一 般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	30Kmまでのもの	2,000円	2,000円

イ 128Kb/sのもの

(ア) 通常クラスのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一 般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	30Kmまでのもの	2,000円	2,000円

ウ 192Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一 般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	30Kmまでのもの	2,000円	2,000円

エ 256Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一 般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	30Kmまでのもの	2,000円	2,000円

オ 384Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一 般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	30Kmまでのもの	2,000円	2,000円

カ 512Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一 般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	30Kmまでのもの	2,000円	2,000円

キ 768Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一 般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	30Kmまでのもの	2,000円	2,000円

ク 1Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一 般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	30Kmまでのもの	2,000円	2,000円

ケ 1.5Mb/sのもの

（ア） 通常クラスのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一 般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	30Kmまでのもの	2,000円	2,000円

コ 3Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
------	--	-----------	--

		一 般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	30Kmまでのもの	2,000円	2,000円

サ 4.5Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

		料金額（税抜価格）	
		一 般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	30Kmまでのもの	2,000円	2,000円

シ 6Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

		料金額（税抜価格）	
		一 般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	30Kmまでのもの	2,000円	2,000円

2) 端末回線の部分

専用料（回線専用料）

端末回線1回線ごとに月額

		料金額（税抜価格）	
		デジタル加入者無線方式による場合	
料金種別			
64Kb/s又は128Kb/sのもの			144,000円
192Kb/s、256Kb/s、384Kb/s、512Kb/s、768Kb/s、1Mb/s又は1.5Mb/sのもの			160,000円
3Mb/s、4.5Mb/s又は6Mb/sのもの			213,000円

（旧ケイディディ株式会社の国内専用サービス営業規約等の廃止）

- 4 旧ケイディディ株式会社（以下「旧会社」といいます。）の国内専用サービス営業規約（以下「旧国内専用規約」といいます。）及び国際専用回線サービス営業規約（以下「旧国際専用規約」といいます。）は、廃止します。

（旧国内専用規約及び旧国際専用規約の契約に関する経過措置）

- 5 この改正規定実施の際現に、旧国内専用規約の規定により旧会社との間で締結されている契約は、この改正規定実施の日において、改正後約款の規定による契約とみなします。なお、旧国内専用規約における契約と改正後約款における契約の対応関係については、下表のとおりとします。

旧国内専用規約における契約	改正後約款における契約
高速デジタル伝送サービスに係る国内専用契約であって下欄以外のもの	高速デジタル伝送サービスに係る専用契約
高速デジタル伝送サービスに係る国内専用契約であって端末回線（有線電気通信設備によるものであって、その端末回線の一端の設置場所がその端末回線を収容する端局と同一の地域内にある場合のものに限ります。）の部分に係るもの	有線電気通信設備によるアクセス専用サービスに係る専用契約

6 削除

- 7 この改正規定実施の際現に、旧国内専用規約の規定により最低利用期間の適用を受けいている専用回線については、引き続きこの改正後約款の規定による最低利用期間の適用を受けるものとし、その最低利用期間は、旧会社とその専用回線の提供を開始した日から起算するものとします。

8 この改正規定実施の際現に、旧国内専用規約の規定により提供している旧国際電信電話株式会社の旧国内専用回線サービス契約約款による定期使用に係る国内専用回線使用契約に関する提供条件は、次に掲げるもののほか、改正後約款の規定に準ずるものとします。

- 1) 当社は、使用期間の変更の請求を承諾しません。
- 2) 定期使用に係る専用契約者は、使用期間の満了前に専用契約の解除があった場合は、その残余の期間に対応する専用料に0.35を乗じて得た額を当社が定める期日までに一括して支払っていただきます。

9 この改正規定実施の際現に、旧国際専用規約の規定により旧会社との間で締結されている契約は、この改正約款実施の日において、改正後約款に規定する契約とみなします。なお、旧国際専用規約における契約と改正後約款における契約の対応関係については、下表のとおりとします。

旧国際専用規約における契約	改正後約款における契約
国際専用回線サービスに係る国際専用回線使用契約	国際専用サービスに係る専用契約
車載型地球局経由サービスに係る国際専用回線使用契約	車載型地球局経由サービスに係る専用契約
専用地球局経由サービスに係る国際専用回線使用契約	専用地球局経由サービスに係る専用契約

10 この改正規定実施の際現に、旧国際専用規約の規定により最低利用期間の適用を受けいている専用回線については、引き続きこの改正後約款の規定による最低利用期間の適用を受けるものとし、その最低利用期間は、旧会社とその専用回線の提供を開始した日から起算するものとします。

11 この改正規定実施の際現に、旧国際専用規約の規定により定期使用に係る専用契約を締結している者は、改正後約款の実施後においても、その使用期間が満了するまでの間は、旧国際専用規約による専用サービスの提供を受けることができます。

12 この改正規定実施の際現に、旧国内専用規約の規定により提供している高速デジタル伝送サービスに関する料金額は、次に定める額に消費税相当額を加算した額とします。

(1) (2) 以外のもの

ア 削除

イ I インタフェースのもの

(ア) 基本回線専用料：端末回線以外の部分

① 64Kb/sのもの

(a) 通常クラスのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1 回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	30キロメートルまでのもの	2,000円	2,000円
	40 "	11,000円	9,000円
	50 "	16,000円	14,000円
	60 "	20,000円	17,000円
	70 "	23,000円	19,000円
	80 "	25,000円	22,000円
	90 "	28,000円	23,000円

100	"	31,000円	26,000円
120	"	33,000円	28,000円
140	"	36,000円	31,000円
160	"	38,000円	32,000円
180	"	38,500円	32,000円に 160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに 1,300円を加えた額
200	"	39,000円	
300	"	40,000円	
300キロメートルを超えるもの		40,000円に 300キロメートルを超える 100キロメートルまでごとに 3,500円を加えた額	

(b) エコノミークラス又はシンプルクラスのもの

専用料 (回線専用料)

専用回線 1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)		
		エコノミークラス	シンプルクラス	
回線距離	40	"	8,000円	6,000円
	50	"	8,500円	6,000円
	60	"	9,000円	7,000円
	70	"	10,000円	7,000円
	80	"	11,000円	7,500円
	90	"	11,000円	8,000円
	100	"	12,000円	8,000円
	120	"	13,500円	9,000円
	140	"	15,000円	10,000円
	160	"	16,000円	11,000円
	180	"	16,300円	11,300円
	200	"	16,600円	11,600円
	300	"	17,000円	12,000円
	300キロメートルを超えるもの		17,000円に 300キロメートルを超える 100キロメートルまでごとに 6,000円を加えた額	12,000円に 300キロメートルを超える 100キロメートルまでごとに 3,600円を加えた額

② 128Kb/sのもの

(a) 通常クラスのもの

専用料 (回線専用料)

専用回線 1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)		
		一般	新聞・放送・通信社・警察・消防	
回線距離	30キロメートルまでのもの	2,000円	2,000円	
	40	"	12,000円	10,000円
	50	"	17,000円	15,000円
	60	"	21,000円	18,000円
	70	"	25,000円	21,000円



80	"	28,000円	24,000円
90	"	31,000円	26,000円
100	"	34,000円	29,000円
120	"	38,000円	32,000円
140	"	42,000円	36,000円
160	"	46,000円	39,000円
180	"	48,000円	39,000円に 160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに2,500円を加えた額
200	"	50,000円	
300	"	53,200円	
300キロメートルを超えるもの		53,200円に 300キロメートルを超える 100キロメートルまでごとに 7,000円を加えた額	

(b) エコノミークラス又はシンプルクラスのもの

専用料 (回線専用料)

専用回線 1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)		
		エコノミークラス	シンプルクラス	
回線距離	40	"	12,000円	12,000円
	50	"	17,000円	12,500円
	60	"	18,500円	13,500円
	70	"	20,000円	14,000円
	80	"	21,000円	15,000円
	90	"	22,500円	16,000円
	100	"	24,000円	16,500円
	120	"	27,000円	18,000円
	140	"	30,000円	19,500円
	160	"	32,500円	21,000円
	180	"	33,500円	21,500円
	200	"	34,500円	22,000円
	300	"	36,000円	23,000円
	300キロメートルを超えるもの		36,000円に 300キロメートルを超える 100キロメートルまでごとに9,100円を加えた額	23,000円に 300キロメートルを超える 100キロメートルまでごとに 7,200円を加えた額

③ 192Kb/sのもの

専用料 (回線専用料)

専用回線 1回線ごとに月額

距離区分		料金額 (税抜価格)		
		一般	新聞・放送・通信社・警察・消防	
回線距離	30キロメートルまでのもの	2,000円	2,000円	
	40	"	42,000円	35,000円
	50	"	57,000円	48,000円
	60	"	82,000円	70,000円

70	"	92,000円	78,000円
80	"	102,000円	86,000円
90	"	107,000円	91,000円
100	"	114,000円	97,000円
120	"	120,000円	102,000円
140	"	131,000円	111,000円
160	"	135,000円	115,000円
180	"	138,000円	115,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに3,500円を加えた額
200	"	141,000円	
300	"	144,000円	
300キロメートルを超えるもの		144,000円に300キロメートルを超える100キロメートルまでごとに11,500円を加えた額	

④ 256Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	30キロメートルまでのもの	2,000円	2,000円
	40	43,000円	36,000円
	50	58,000円	49,000円
	60	83,000円	71,000円
	70	93,000円	79,000円
	80	103,000円	87,000円
	90	108,000円	92,000円
	100	115,000円	98,000円
	120	121,000円	103,000円
	140	132,000円	112,000円
	160	138,000円	117,000円
	180	142,000円	117,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに4,500円を加えた額
	200	147,000円	
	300	151,400円	
		300キロメートルを超えるもの	151,400円に300キロメートルを超える100キロメートルまでごとに14,800円を加えた額

⑤ 384Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回	30キロメートルまでのもの	2,000円	2,000円

線 距 離	40	"	44,000円	37,000円
	50	"	59,000円	50,000円
	60	"	84,000円	72,000円
	70	"	94,000円	80,000円
	80	"	104,000円	88,000円
	90	"	113,000円	96,000円
	100	"	121,000円	102,000円
	120	"	132,000円	112,000円
	140	"	144,000円	123,000円
	160	"	150,000円	128,000円
	180	"	156,000円	128,000円に160キロメー トルを超える20キロメー トルまでごとに7,100円 を加えた額
	200	"	162,000円	
	300	"	169,000円	
		300キロメートルを超えるもの		169,000円に300キロメー トルを超える 100キロメ ートルまでごとに23,200 円を加えた額

⑥ 512Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分	料金額（税抜価格）		
	一般	新聞・放送・通信社・ 警察・消防	
回線距離	30キロメートルまでのもの	2,000円	2,000円
	40	45,000円	38,000円
	50	60,000円	51,000円
	60	87,000円	74,000円
	70	101,000円	86,000円
	80	115,000円	98,000円
	90	124,000円	105,000円
	100	135,000円	115,000円
	120	150,000円	128,000円
	140	164,000円	140,000円
	160	170,000円	145,000円
	180	178,000円	145,000円に160キロメー トルを超える20キロメ ートルまでごとに10,00 0円を加えた額
	200	187,000円	
	300	195,200円	
	300キロメートルを超えるもの	195,200円に300キロメー トルを超える 100キロ メートルまでごとに32, 800円を加えた額	

⑦ 768Kb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分	料金額（税抜価格）
------	-----------

		一般	新聞・放送・通信社・ 警察・消防
回 線 距 離	30キロメートルまでのもの	2,000円	2,000円
	40 "	46,000円	39,000円
	50 "	61,000円	52,000円
	60 "	92,000円	78,000円
	70 "	112,000円	95,000円
	80 "	130,000円	111,000円
	90 "	146,000円	124,000円
	100 "	160,000円	136,000円
	120 "	181,000円	154,000円
	140 "	202,000円	172,000円
	160 "	223,000円	190,000円
	180 "	235,000円	190,000円に160キロメー トルを超える20キロメー トルまでごとに14,400円 を加えた額
	200 "	248,000円	
	300 "	261,800円	
	300キロメートルを超えるもの	261,800円に300キロメー トルを超える 100キロメ ートルまでごとに47,300 円を加えた額	

⑧ 1Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線 1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・ 警察・消防
回 線 距 離	30キロメートルまでのもの	2,000円	2,000円
	40 "	47,000円	40,000円
	50 "	62,000円	53,000円
	60 "	95,000円	81,000円
	70 "	124,000円	105,000円
	80 "	149,000円	127,000円
	90 "	173,000円	147,000円
	100 "	193,000円	164,000円
	120 "	223,000円	190,000円
	140 "	255,000円	217,000円
	160 "	284,000円	241,000円
	180 "	300,000円	241,000円に160キロメー トルを超える20キロメー トルまでごとに21,600円 を加えた額
	200 "	316,000円	
	300 "	320,000円	
	300キロメートルを超えるもの	320,000円に300キロメー トルを超える 100キロメ ートルまでごとに69,800 円を加えた額	

⑨ 1. 5Mb/sのもの

(a) 通常クラスのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・ 警察・消防
回 線 距 離	30キロメートルまでのもの	2,000円	2,000円
	40 "	60,000円	51,000円
	50 "	86,000円	73,000円
	60 "	130,000円	111,000円
	70 "	168,000円	143,000円
	80 "	200,000円	170,000円
	90 "	230,000円	196,000円
	100 "	256,000円	218,000円
	120 "	295,000円	251,000円
	140 "	336,000円	286,000円
	160 "	374,000円	318,000円
	180 "	396,000円	318,000円に160キロメー トルを超える20キロメー トルまでごとに27,500円 を加えた額
	200 "	418,000円	
	300 "	442,000円	
	300キロメートルを超えるもの	442,000円に300キロメー トルを超える100キロメ ートルまでごとに90,400 円を加えた額	

(b) エコノミークラス又はシンプルクラスのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		エコノミークラス	シンプルクラス
回 線 距 離	40 "	60,000円	60,000円
	50 "	86,000円	86,000円
	60 "	130,000円	130,000円
	70 "	168,000円	140,500円
	80 "	200,000円	148,000円
	90 "	225,000円	156,000円
	100 "	239,000円	164,000円
	120 "	267,000円	179,000円
	140 "	295,000円	195,000円
	160 "	324,000円	210,500円
	180 "	332,000円	217,000円
	200 "	339,000円	224,000円
	300 "	346,000円	232,000円

300キロメートルを超えるもの	346,000円に300キロメートルを超える100キロメートルまでごとに103,500円を加えた額	232,000円に300キロメートルを超える100キロメートルまでごとに74,000円を加えた額
-----------------	---	--

⑩ 3Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	30キロメートルまでのもの	2,000円	2,000円
	40 "	140,000円	119,000円
	50 "	195,000円	166,000円
	60 "	271,000円	230,000円
	70 "	338,000円	287,000円
	80 "	395,000円	336,000円
	90 "	442,000円	376,000円
	100 "	490,000円	417,000円
	120 "	556,000円	473,000円
	140 "	632,000円	537,000円
	160 "	699,000円	594,000円
	180 "	740,000円	594,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに48,500円を加えた額
	200 "	788,000円	
	300 "	838,000円	
	300キロメートルを超えるもの	838,000円に300キロメートルを超える100キロメートルまでごとに159,600円を加えた額	

⑪ 4. 5Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	30キロメートルまでのもの	2,000円	2,000円
	40 "	164,000円	139,000円
	50 "	226,000円	192,000円
	60 "	332,000円	282,000円
	70 "	418,000円	355,000円
	80 "	495,000円	421,000円
	90 "	562,000円	478,000円
	100 "	630,000円	536,000円
	120 "	716,000円	609,000円
	140 "	822,000円	699,000円
	160 "	908,000円	772,000円

180	〃	966,000円	772,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに65,300円を加えた額
200	〃	1,026,000円	
300	〃	1,090,000円	
300キロメートルを超えるもの		1,090,000円に300キロメートルを超える100キロメートルまでごとに215,000円を加えた額	

⑫ 6Mb/sのもの

専用料（回線専用料）

専用回線1回線ごとに月額

距離区分		料金額（税抜価格）	
		一般	新聞・放送・通信社・警察・消防
回線距離	30キロメートルまでのもの	2,000円	2,000円
	40 〃	192,000円	163,000円
	50 〃	272,000円	231,000円
	60 〃	387,000円	329,000円
	70 〃	502,000円	427,000円
	80 〃	589,000円	501,000円
	90 〃	675,000円	574,000円
	100 〃	752,000円	639,000円
	120 〃	858,000円	729,000円
	140 〃	973,000円	827,000円
	160 〃	1,088,000円	925,000円
	180 〃	1,160,000円	925,000円に160キロメートルを超える20キロメートルまでごとに78,400円を加えた額
	200 〃	1,230,000円	
	300 〃	1,304,000円	
		300キロメートルを超えるもの	1,304,000円に300キロメートルを超える100キロメートルまでごとに258,200円を加えた額

(2) 臨時専用契約に関するもの

専用料（回線専用料、端末回線専用料又は回線終端装置専用料）

月額

料金額（税抜価格）
(2) 以外のもの)の料金額の10分の1

13 削除

14 この改正規定実施の際現に、旧国内専用規約の規定により長期継続利用の適用を受けいている国内専用回線については、引き続き改正後約款の規定による長期継続利用の適用を受けるものとし、その長期継続利用の期間は、旧会社がその国内専用回線の提供を開始した日から起算するものとし、

15 この改正規定実施の際現に、旧会社の旧国際専用規約の規定により、定期使用に係る専用契約に係る国際専用回線は、改正後約款の規定による長期継続利用（その定期使用に係る使用期間に対応する長期継続利用期間に係る種類のものとし、）の適用を受けるものとし

、その長期継続利用の期間は、旧会社がその定期使用に係る国際専用回線の提供を開始した日から起算するものとします。

16 この改正規定実施の際現に、旧国際専用規約の規定により提供している国際専用回線使用契約に係る国内回線部分の料金額は、次のとおりとします。

ア 多重国内回線部分以外のもの  
専用料（回線専用料）

1回線ごとに月額

品 目	料 金 額 (税抜価格)
56Kb/s	88,000円
64Kb/s	88,000円
128Kb/s	117,000円
192Kb/s	137,000円
256Kb/s	154,000円
384Kb/s	181,000円
512Kb/s	204,000円
768Kb/s	239,000円
1.024Mb/s	268,000円
1.152Mb/s	280,000円
1.5Mb/s	316,000円
2Mb/s	345,000円
備考 上表において、2Mb/sの品目は、2.048メガビット/秒による符号伝送が可能なものを除きます。	

イ 多重国内回線部分の専用料

アに掲げる専用料を適用します。この場合において、表中「品目」とあるのは「多重国内回線部分の品目」と読み替えます。

（この改正規定実施前に行った手続き等の効力等）

11 この改正規定実施前に、旧国内専用規約又は旧国際専用規約の規定により行った手続きその他の行為は、この附則に規定するもののほか、改正後約款にこれに相当する規定があるときは、改正後約款の規定に基づき行ったものとみなします。

12 この改正規定実施の際現に、旧国内専用規約又は旧国際専用規約の規定により提供している電気通信サービスは、この附則に規定する場合のほか、改正後約款にこれに相当する規定があるときは、改正後約款の規定に基づいて提供しているものとみなします。

（料金等の支払いに関する経過措置）

13 この改正規定実施前に、改正前約款、旧国内専用規約及び旧国際専用規約の規定に基づき支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

14 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

（実施期日）

この改正規定は平成13年4月1日より実施します。

附 則



(実施期日)

この改正規定は平成13年6月1日より実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は平成13年7月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施の際現に、当社の契約者から要請のあった特定他社接続回線については、この改正規定の規定にかかわらず、なお従前のとおり取り扱います。
- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおり取り扱います。
- 4 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおり取り扱います。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は平成13年12月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は平成13年9月1日より実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成13年10月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱については、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成14年2月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱については、なお従前のとおりとします。

(旧デジタルデータ伝送サービス営業規約の契約に関する経過措置)

- 4 この改正規定実施の際現に旧KDDIウインスター株式会社のデジタルデータ伝送サービス営業規約(以下「旧デジタルデータ伝送サービス営業規約」といいます。)の規定により締結されている契約は、この改正規定実施の日において、この改正規定による改正後の約款(以下「改正後約款」といいます。)の規定による契約とみなします。なお、旧デジタルデータ伝送サービス営業規約における契約と改正後約款における契約との対応関係については、次のとおりとします。

ただし、この場合において第100条(専用料等の支払義務)第2項第2号の表の1欄の4の規定は、「12時間」とあるのは「1時間」と読み替えて適用するものとします。

旧デジタルデータ伝送サービス営業規約における契約	改正後約款における契約
域内データ伝送サービス	デジタル加入者無線方式によるアクセス専用サービス(その両端が網内接続点でないもの)
接続データ伝送サービス	デジタル加入者無線方式によるアクセス専用サービス(その一端が網内接続点であるもの)

#### 附 則

(実施時期)

- 1 この改正規定は、平成14年3月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款の規定により提供している国際専用サービス(高速符号品目のものに限りません。)については、料金表通則30の規定は適用しません。

#### 附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成14年4月5日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由の生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

#### 附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成14年5月1日から実施します。

#### 附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成14年6月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 削除

- 3 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款の規定により当社が提供している国際専用サービスに係る回線終端装置の料金は、次のとおりとします。

専用料（回線終端装置専用料）

月額

種 類	単 位	料 金 額 (税抜価格)
56Kb/s又は64Kb/s用	1台ごとに	20,000円
128Kb/s、192Kb/s、256Kb/s、768Kb/s、1.024Mb/s、1.152Mb/s、1.5Mb/s又は2Mb/s用	1台ごとに	25,000円
6Mb/s用	1台ごとに	27,000円

- 4 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 5 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施時期)

この改正規定は、平成14年7月1日から実施します。

附 則

(実施時期)

この改正規定は、平成14年12月18日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成14年12月20日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のとおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由の生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成15年1月7日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款に定める（料金前払いに伴う料金の減額）の規定により料金の一時払いを行った専用契約者に係る専用サービスについて、支払いを受けた料金の対象機間の終了前に次の場合が生じたときは、その料金はそれぞれ次のとおりとします。

区 分	料 金 の 取 扱 い
-----	-------------

専用サービスの品目等の変更、専用回線等の移転又は専用サービスの料金の改定等料金の変更があったとき。	月額料金の額が増加したとき。	支払いを受けた料金の対象期間中の料金を一時払いがなされなかったものとみなして算定し、その額を料金支払時に適用した割引率で減額した額と支払いを受けた料金額との差額を支払っていただきます。
	月額料金の額が減少したとき。	支払いを受けた料金の対象期間中の料金を一時払いがなされなかったものとみなして算定し、その額を料金支払時に適用した割引率で減額した額と支払いを受けた料金額との差額を返還します。
専用契約者が現に利用している専用サービスに係る専用契約（臨時専用契約を除きます。以下この表において同じとします。）を解除すると同時に、新たに専用契約を締結してその区間で専用サービスの提供を受けるとき。	新たに提供を受ける専用サービスの料金の額が、解除する専用サービスの料金の額より多いとき。	支払いを受けた料金の対象期間の初日から契約の解除等があった日の前日までの解除された専用サービスの料金及び契約の解除等があった日から支払いを受けた料金の対象期間の終日までの新たに提供を受ける専用サービスの料金を一時払いがなされなかったものとみなして算定し、その額を料金支払時に適用した割引率で減額した額と支払いを受けた料金額との差額を支払っていただきます。
	新たに提供を受ける専用サービスの料金の額が、解除する専用サービスの料金の額より少ないとき。	支払いを受けた料金の対象期間の初日から契約の解除等があった日の前日までの解除された専用サービスの料金及び契約の解除等があった日から支払いを受けた料金の対象期間の終日までの新たに提供を受ける専用サービスの料金を一時払いがなされなかったものとみなして算定し、その額を料金支払時に適用した割引率で減額した額と支払いを受けた料金額との差額を返還します。
専用回線の接続休止があったとき。		支払いを受けた料金の対象期間の初日から接続休止があった日の前日までの料金を一時払いがなされなかったものとみなして算定し、その額を料金支払時に適用した割引率で減額した額と支払いを受けた料金額との差額を返還します。
専用契約の解除があったとき。		支払いを受けた料金の対象期間の初日から契約の解除があった日の前日までの料金を一時払いがなされなかったも

	のとみなして算定し、その額と支払いを受けた料金額との差額を返還します。
--	-------------------------------------

- 3 この附則の2の場合を除いて、その月額料金を日割で算定する場合（これに準じた算定をする場合を含みます。）は、料金の一時払いがなされなかったものとみなします。

附 則

（実施期日）

- 1 この改正規定は、平成15年4月1日から実施します。  
（経過措置）
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他 の債務については、なお従前のとおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由の生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のとおりとします。

附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成15年8月1日から実施します。

附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成15年10月1日から実施します。

附 則

（実施期日）

- 1 この改正規定は、平成15年11月20日から実施します。  
（経過措置）
- 2 この改正規定実施の際現に、この改正規定による改正前の約款に規定するバックアップサービスは、この改正規定実施の日において、バックアップサービスIとみなして取り扱います。

附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成16年2月19日から実施します。

附 則

（実施期日）

- 1 この改正規定は、平成16年3月26日から実施します。  
（経過措置）
- 2 この改正規定実施の際現に、当社と下表の左欄の専用サービスに係る契約を締結している者は、この改正規定実施の日において、当社イーサネット通信サービス契約約款の規定により下表の右欄 のイーサネット通信サービスに係る契約を締結しているものとみなします。

ケーヴィエイチ・テレコム株式会社の	第2種イーサネット通信サービス（特定他社接続
-------------------	------------------------

専用サービス（イーサネット品目のものに限りま

回線（ケーヴィエイチ・テレコム株式会社に係るものに限りま

- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 4 この改正規定実施前にその事由の生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成16年4月1日から実施します。

附 則

（実施期日）

- 1 この改正規定は、平成16年5月1日から実施します。  
（経過措置）
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由の生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成16年12月1日から実施します。

附 則

（実施期日）

- 1 この改正規定は、平成17年2月1日から実施します。  
（経過措置）
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由の生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

（実施期日）

この改正規定は、平成17年3月1日から実施します。

附 則

（実施期日）

- 1 この改正規定は、平成17年3月14日から実施します。  
（経過措置）
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

- 3 この改正規定実施前にその事由の生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成17年4月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 削除
- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 4 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成18年1月10日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成18年7月18日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成19年4月1日から実施します。
- 2 削除
- 3 削除
- 4 削除
- 5 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 6 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成18年11月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成19年11月7日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成20年10月17日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成21年1月1日から実施します。  
(整理品目に関する経過措置)
- 2 削除
- 3 削除
- 4 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 5 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成21年2月19日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成21年10月27日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成22年3月31日から実施します。  
(その他)
- 2 平成21年1月1日付けの附則第2項を削除します。  
(料金等の支払に関する経過措置)
- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 4 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成22年8月1日から実施します。

附 則

(実施時期)

- 1 この改正規定は、平成22年10月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施の日から平成23年8月31日までの間に、支払証明書の発行の請求をし、その承諾を受けたときは、契約者は、別記16の(2)の規定にかかわらず、その請求に係る料金表第3表(附帯サービスに関する料金)に規定する支払証明書発行手数料の支払



いを要しません。

- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成23年2月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成23年4月1日から実施します。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成23年7月1日から実施します。  
(整理品目に関する経過措置)
- 2 削除
- 3 削除
- 4 削除
- 5 削除
- 6 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 7 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成23年9月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 3 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成23年11月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 平成24年3月31日までに、アクセス専用サービス（MPLS-TP品目（45Mb/s又は150Mb/sのものに限ります。）のものに限ります。）の申込があり、当社がその承諾をした場合には、平成24年4月1日以降で当社が指定する日からその提供を開始します。
- 3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 4 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いにつ

いては、なお従前のおりとしします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成24年4月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成25年1月1日から実施します。  
(ATM専用サービスの廃止)
- 2 この改正規定実施の日において適用のある附則(附則別冊等を含みます。以下この附則において同じとします。)の規定にかかわらず、ATM専用サービスは、廃止します。  
(アクセス専用サービスの一部廃止)
- 3 この改正規定実施の日において適用のある附則(附則別冊等を含みます。以下この附則において同じとします。)の規定にかかわらず、アクセス専用サービス(ATM品目のものに限ります。)は、廃止します。  
(附則の改正)
- 4 次表に定める規定は削除します。

平成12年10月1日付附則	(1) 第6項 (2) 第12項第1号のA (3) 第13項
平成19年4月1日付附則	(1) 第2項 (2) 第3項 (3) 第4項
平成21年1月1日付附則	第3項
平成23年7月1日付附則	(1) 第2項 (2) 第3項 (3) 第4項 (4) 第5項

- 5 次の規定は削ります。
  - (1) 附則別冊1、附則別冊2、附則別冊3及び附則別冊4
  - (2) 平成12年10月1日付附則第5項の表中「一般専用サービスに係る国内専用契約」欄
  - (3) 平成12年10月1日付附則第5項の表中「ATM専用サービスに係る国内専用契約」欄
  - (4) 平成12年10月1日付附則第16項中「1) 国内回線部分の専用料」(見出し部分に限る。)
  - (5) 平成13年10月1日付附則第4項  
(経過措置)
- 6 削除
- 7 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとしします。

- 8 この改正規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成26年4月1日から実施します。  
(経過措置)
- 2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成26年5月1日から実施します。  
(附則の改正)
- 2 平成12年10月1日付附則第12項第2号中「専用料(回線専用料、端末回線専用料若しくは回線終端装置専用料)又は付加専用料(分岐料)」とあるのは「専用料(回線専用料、端末回線専用料又は回線終端装置専用料)」に改めます。
- 3 平成15年1月7日付附則第2項の表中「専用回線の分岐若しくは分岐の廃止、専用サービスの品目等の変更、専用回線等の移転又は専用サービスの料金の改定等料金の変更があったとき。」とあるのは「専用サービスの品目等の変更、専用回線等の移転又は専用サービスの料金の改定等料金の変更があったとき。」に改めます。  
(経過措置)
- 4 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成26年6月1日から実施します。
- 2 削除

附 則

(実施期日)

- 1 この改正規定は、平成27年4月1日から実施します。  
(附則の改正)
- 2 平成26年6月1日付附則第3項を削り、及び第2項を「削除」に改めます。  
(経過措置)
- 3 削除
- 4 削除
- 5 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。
- 6 この廃止規定実施前にその事由が生じた電気通信サービスに関する損害賠償の取扱いについては、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成27年8月18日から実施します。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成28年4月1日から実施します。

(附則の改正)

2 削除

3 削除

(経過措置)

4 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成28年5月21日から実施します。

附 則

(実施期日)

この改正規定は、平成29年3月31日から実施します。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成29年4月1日から実施します。

(附則の改正)

2 平成25年1月1日付附則第6項、平成27年4月1日付附則第3項、および平成平成28年4月1日付附則第2項及び第3項は「削除」に改めます。

(経過措置)

3 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。

附 則

(実施期日)

1 この改正規定は、平成30年10月1日から実施します。

(経過措置)

2 この改正規定実施前に支払い、又は支払わなければならなかった電気通信サービスの料金その他の債務については、なお従前のおりとします。